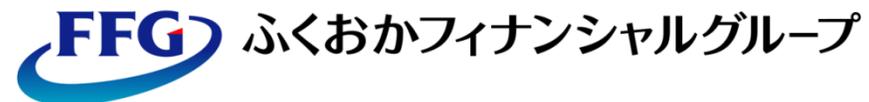


第37回 会社説明会

2 0 2 3 年 1 1 月 2 9 日



Part I 経営戦略

● ポイント① 営業地盤_好調な九州経済	5
● ポイント① 営業地盤_顧客基盤/ビジネス機会	6
● ポイント② 国内の金利上昇_資金利益への影響額	7
● ポイント② 国内の金利上昇_預貸金利息と円債投資	8
● ポイント③ FFGの成長戦略_既存ビジネスモデルの変革	9
● ポイント③ FFGの成長戦略_みんなの銀行	10
● FY23中間決算概要・通期業績予想	11
● FY24中計目標達成に向けて_当期純利益	12
● 資本政策(基本方針)	13
● FFGが描く未来	14
● FFGの価値創造ストーリー“ダッシュボード”	15
● 〈参考〉企業価値向上への取組み	16
● 〈参考〉人的資本経営_FFGの人財戦略	17-19
● 〈参考〉福岡中央銀行との経営統合	20
● 〈参考〉信用コストの状況	21

Part II 決算・業績予想(参考資料)

● FY23中間決算サマリー	23
● FY23中間決算トップライン・ボトムラインの実績	24
● FY23業績予想サマリー	25
● FY23トップライン・ボトムラインの計画	26
● 資金利益	27
● 総貸出金平残/総資金平残/有価証券	28-30
● 非資金利益/経費/信用コスト・開示債権	31-33

Part III 持続可能な地域社会への貢献(参考資料)

● 取引先のSX支援_サステナビリティ経営支援	35
● 取引先のSX支援_金融サービス	36
● 地方創生	37
● FFGのSX実現_金融経済教育/外部機関との連携	38
● FFGのSX実現_TCFD提言への取組み	39

Part IV 2023年度中間決算_計数(参考資料)

● 国内貸出金平残(銀行別)/国内貸出金残高(業種別)	41-42
● 国内資金平残(銀行別)	43
● 国内貸出金利回り(セグメント別)	44
● 国内預貸金利回り(銀行別)	45
● 預貸金の種類別構成比	46
● 有価証券(銀行別)	47
● 非資金利益・資産運用商品販売額(銀行別)	48
● 経費・信用コスト(銀行別)	49
● 不良債権・自己資本比率(銀行別)	50

Part V 九州経済(参考資料)

● マーケットシェア	52
● 景気動向/生産動向	53-54
● 設備投資・住宅投資	55
● 地価動向	56
● 企業倒産	57
● 貸出金/預金	58-59

Part I : 経営戦略

FFGの経営戦略（ポイント）

- ① 営業地盤
- ② 国内の金利上昇
- ③ 独自の成長戦略
- ④ 価値創造ストーリー

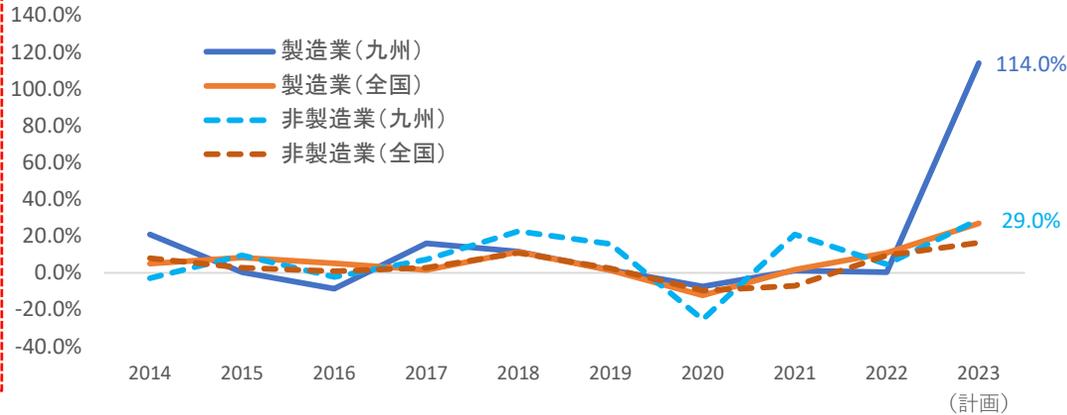
ポイント① 営業地盤_好調な九州経済

● 九州経済は各指標ともに全国対比で好調に推移。2023年度の九州域内総生産（+1.6%）は、全国のGDP（+1.1%）を上回る

九州経済の状況

※設備投資と個人消費が域内総生産の7割を占める

〈製造業/非製造業 設備投資（前年比）〉

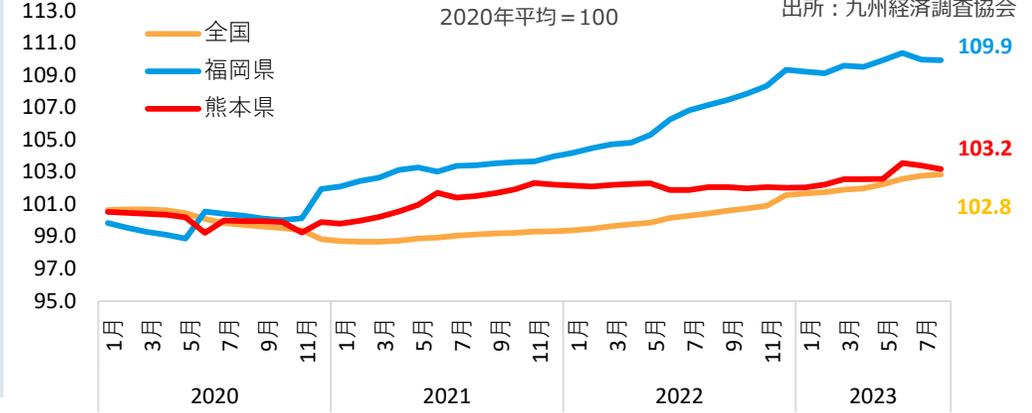


設備投資

※

賃金上昇

〈名目賃金指数（前年比）〉

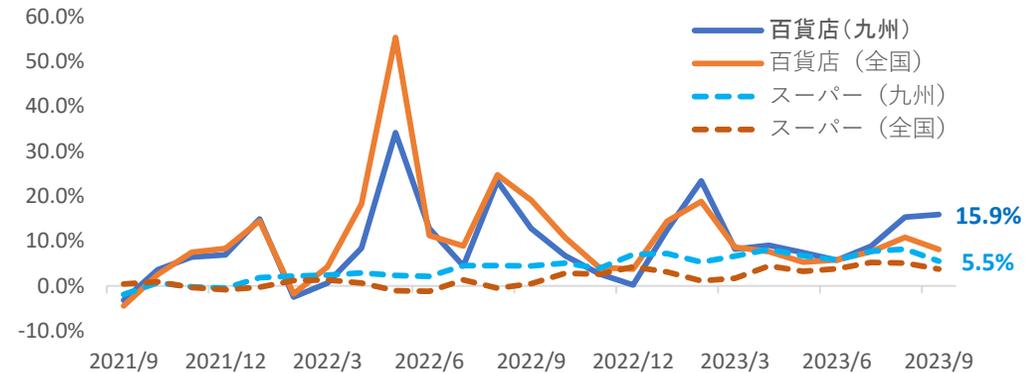


〈鉱工業生産指数〉



鉱工業生産

〈百貨店/スーパー販売額（前年比）〉



個人消費

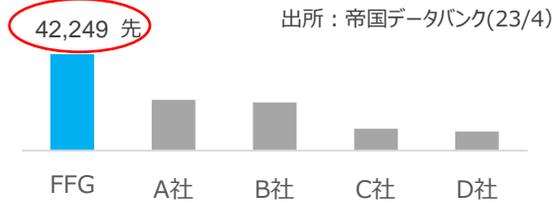
※

ポイント① 営業地盤_顧客基盤/ビジネス機会

● 好調な九州経済と強固な顧客基盤を背景に、FFGのコアビジネス（預貸金・資産運用）は成長トレンドを維持する見通し

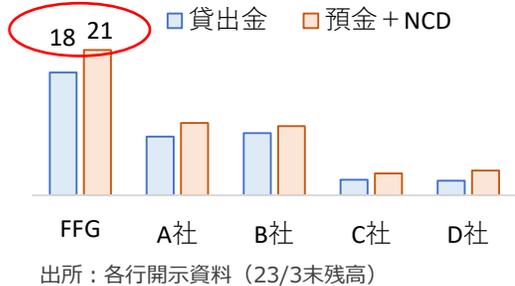
FFGの強固な顧客基盤

【メインバンク先数比較（九州・沖縄）】

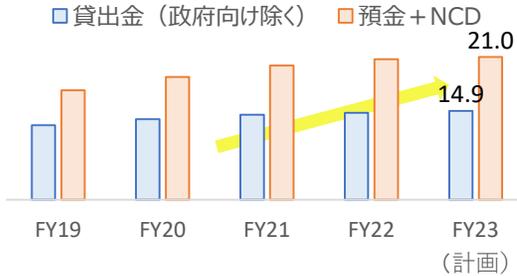


銀行	社数	県内シェア
福岡銀行	22,009	1位[福岡]
福岡中央銀行	1,760	5位[福岡]
熊本銀行	4,441	2位[熊本]
十八親和銀行	14,039	1位[長崎]

【預貸金残高比較（九州・兆円）】

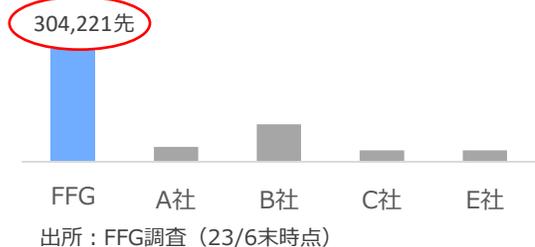


【FFGの預貸金残高推移（兆円）】



【NISA口座数比較（九州）】

➢ NISA口座数は地銀グループ1位



【FFGの投信残高推移（億円）】

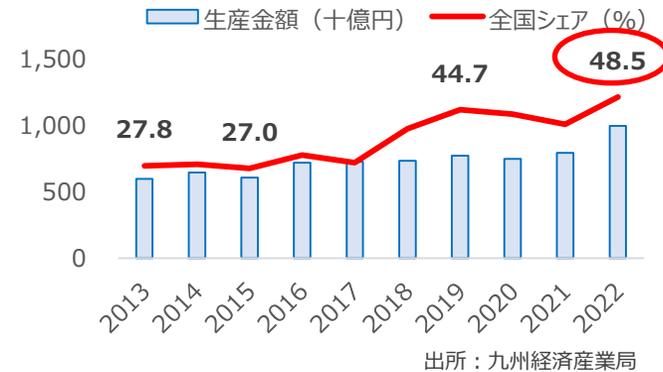
➢ 投信のパレット導入以降、投信残高は倍増 (FY19比)



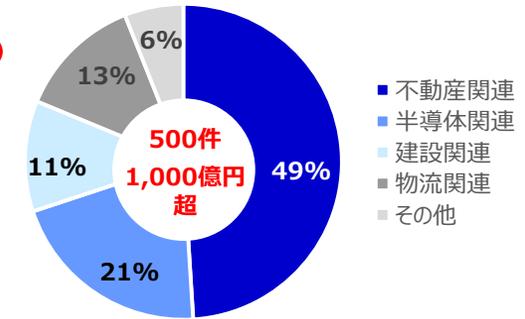
FFGを取り巻くビジネス機会

■ TSMCの熊本進出

➢ 集積回路の販売額と全国シェア

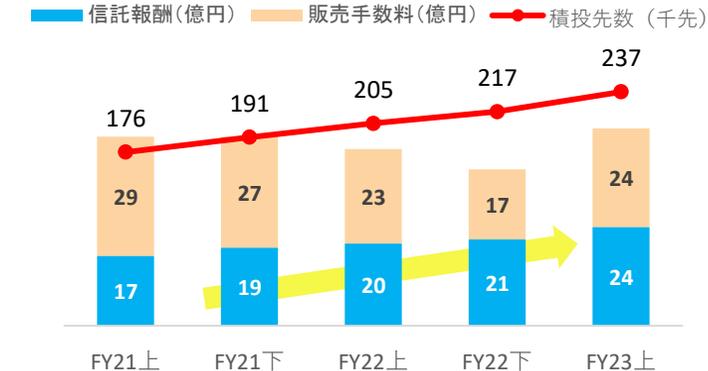


➢ 熊本銀行への相談案件（累計）



■ 貯蓄から投資へ

➢ 投信関連手数料等の推移



➢ 銀証一体でのNISA口座数拡大

- 新NISA対象商品拡大
- 手数料引き下げ

➢ 「投信のパレット」「積立投信」による投信残高の積み上げ

⇒ 信託報酬の増加へ

ポイント② 国内の金利上昇_資金利益への影響額

- 円金利上昇による資金利益への影響は80億円程度/年（試算）

円貨バランスシート

円貨ポートフォリオ：28.7兆円



(23/9末時点)

円金利上昇による資金利益への影響額

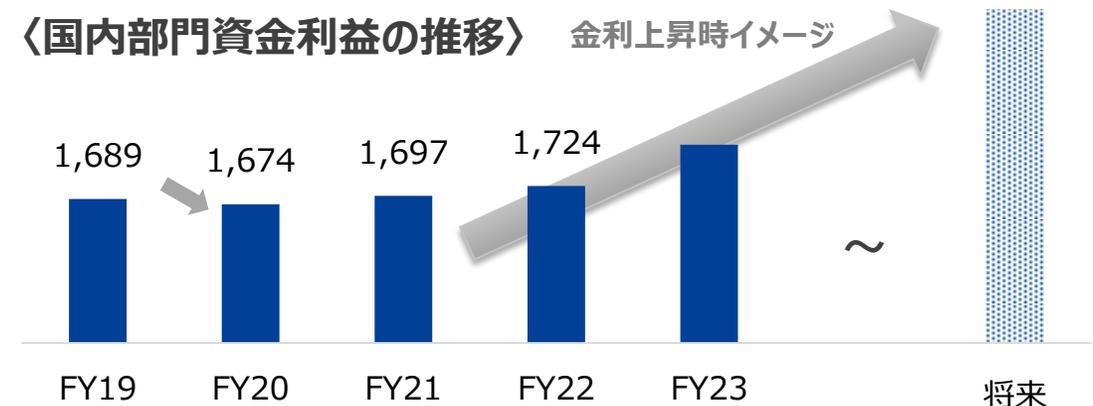
(年換算ベース)	YCC撤廃+ マイナス金利解除
資金利益影響額	+80億円程度
短期金利上昇要因	+60億円程度
中長期金利上昇要因	+20億円程度

- 市場連動型貸出金の利息増加や、固定金利貸出の入れ替え進展
- 市場部門等の運用収益拡大
- 政策金利正常化→更なるアップサイド

参考：主な前提

- 政策金利0%（9月末▲0.1%）
- JGB5Y:0.5%（9月末0.32%）
- JGB10Y:1.0%（9月末0.77%）

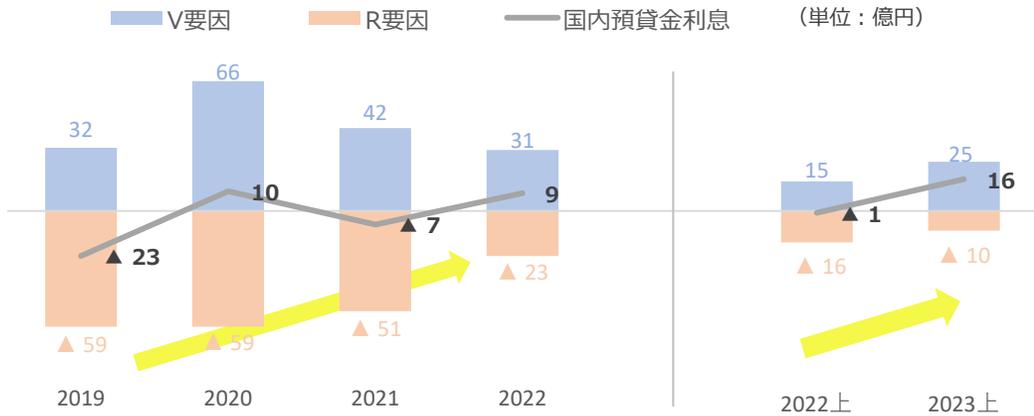
〈国内部門資金利益の推移〉 金利上昇時イメージ



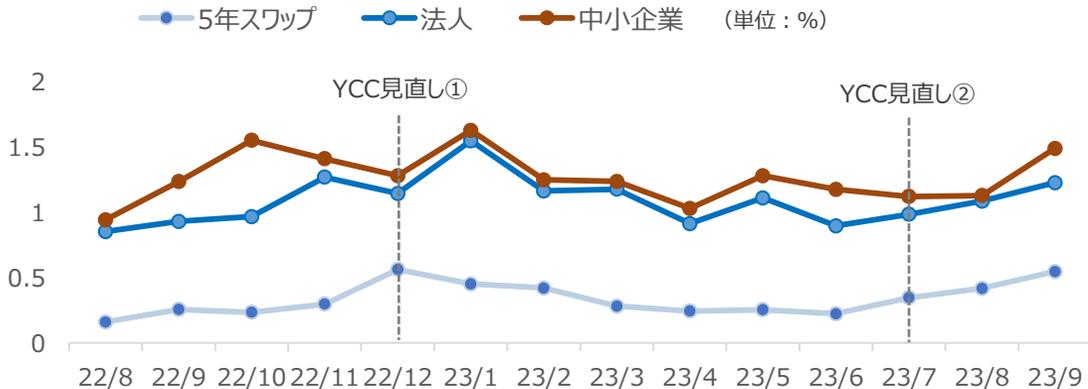
ポイント② 国内の金利上昇_預貸金利息と円債投資

- 預貸金利息は回復局面へ。円債含み損には、負ののれんを有効活用（将来収益の確保へ）

国内預貸金利息の増減要因（前年比）



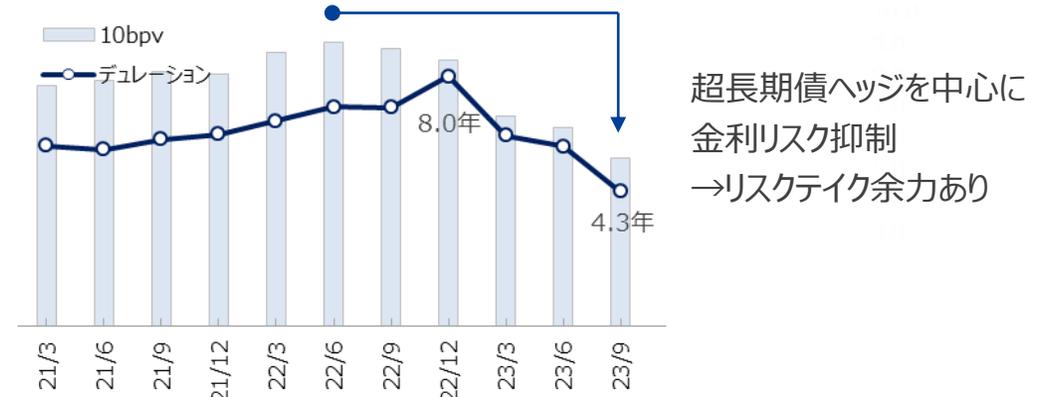
法人“長期固定”フロー利回り



有価証券評価損益

[単位:億円]	22.9	23.3	23.9
		ヘッジ考慮後	ヘッジ考慮後
国内株式	651	828	1,184
国内債券	▲ 649	▲ 644	▲ 873
外国債券	▲ 799	▲ 180	▲ 254
その他	▲ 171	▲ 107	▲ 88
合計	▲ 967	▲ 102	▲ 31

円債ポートフォリオ金利リスク推移



福岡中央銀行との経営統合に伴う負ののれんの活用

収益効果

+20億円/年

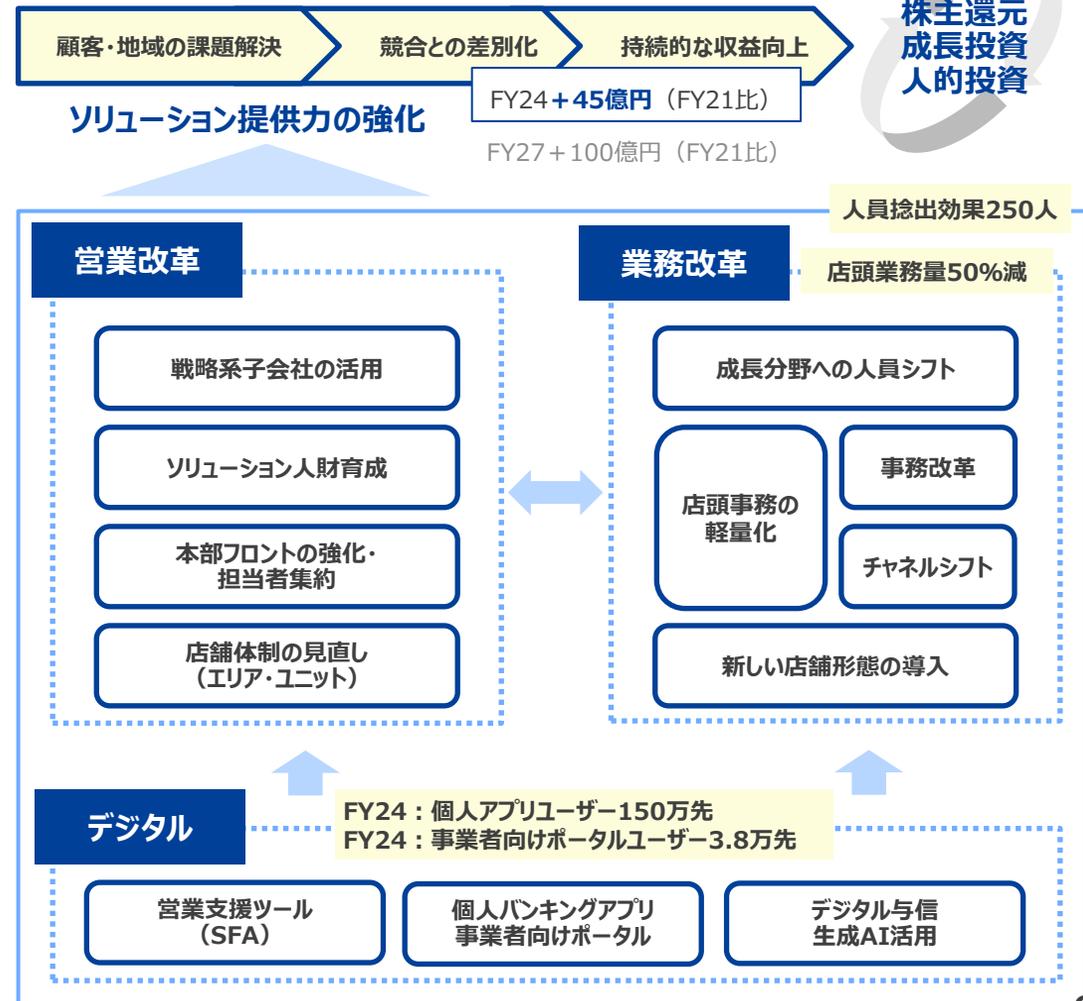
ポイント③ FFGの成長戦略_既存ビジネスモデルの変革

- 各施策は順調に進捗。施策連携によりソリューション提供力を強化することで、競合との差別化を実現する

7次中計施策の進捗

デジタル	個人バンキングアプリ	➢ 23/7/26リリース：利用登録者数25万先（11/26時点）
	事業者向けポータル	➢ 23/10/18リリース：申込先数6,500先（11/26時点）
	営業支援システム（SFA）	➢ 23/10/30リリース：情報の一元化・可視化・共有化が進捗
	デジタル与信	➢ 23/11/7リリース：AIを活用した審査システムの試行開始
業務改革	軽量化店舗	➢ 2023/9～福岡県内の2店舗でスタート
	チャンネルシフト	➢ 個人アプリ/事業者向けポータルの利用によるチャンネルシフト
	事務改革	➢ 業務効率化・自動化による業務量の削減
営業改革	エリア・ユニット制	➢ 福岡銀行の2地区で試行開始（担当者集約）
	半導体ビジネスグループ	➢ 2023/10～FFGにTSMCを含む半導体関連ビジネスの専担チーム新設
	新NISA戦略	➢ TVCM等のプロモーション強化/FFG証券との連携強化
戦略系子会社強化	FFGインダストリーズ	➢ 2023/6～営業開始。協力工場・発注企業ともに着実に増加
	FFGサクセション	➢ 営業店との連携により、潜在的なパイプライン増加
	FFGリース	➢ 2023/4～営業エリアを福岡・熊本・長崎の3県に拡大

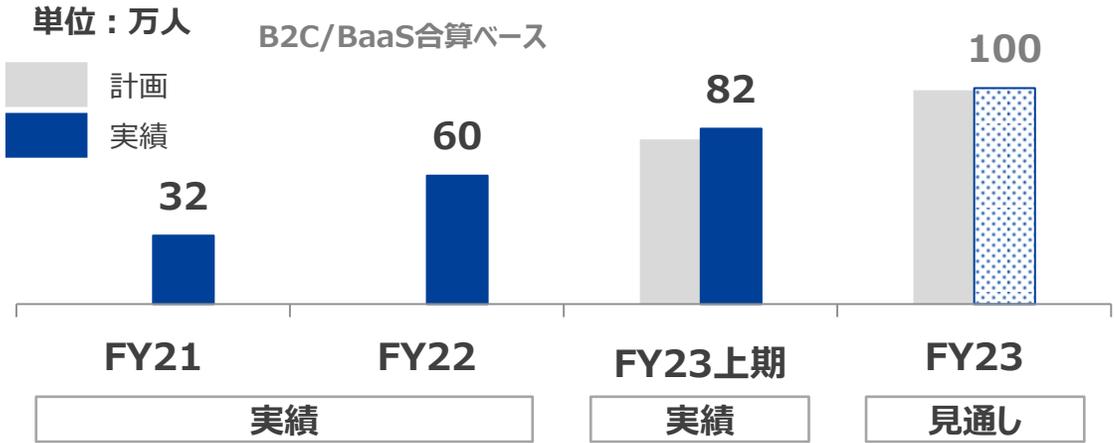
■ 既存ビジネスモデルの変革（全体像）



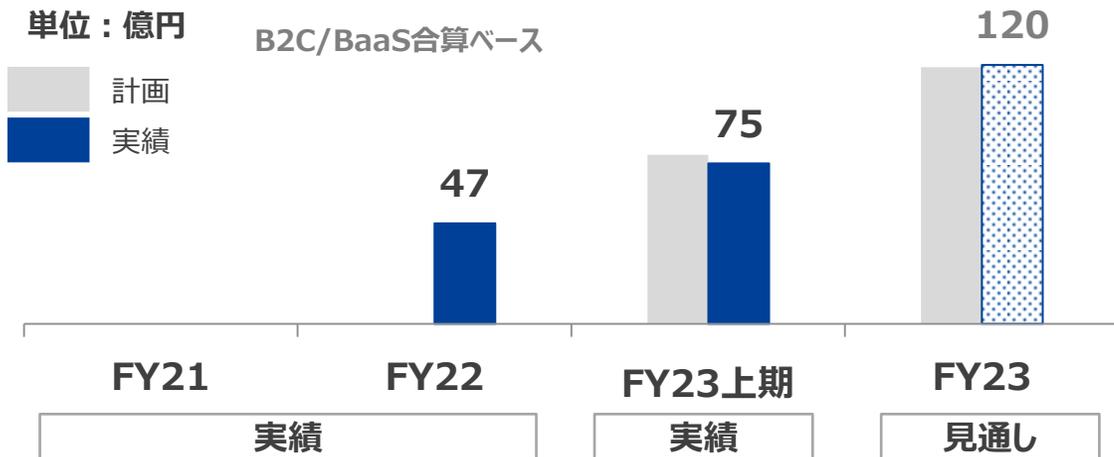
ポイント③ FFGの成長戦略_みんなの銀行

● 各種課題対応や新たな施策を実施しながら、FY27黒字化に向けた取組みを進めていく

口座数：増加トレンド維持・年度計画並みで着地見込み



ローン：増加トレンド維持・年度計画並みで着地見込み

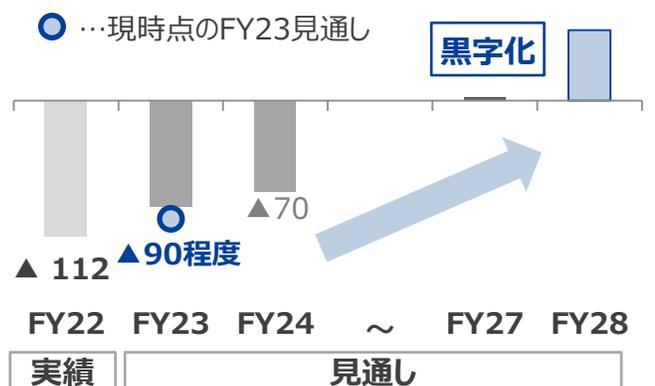


BaaS：提携先は拡大中

パートナー企業	サービス内容
ピクシブ株式会社	創作でつながるクリエイターズマーケットプレイス『BOOTH』とのAPI連携 (口座直結型決済)
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	セルフスキャン型買い物アプリ『Scan & Go ignicaアプリ』とのAPI連携 (口座直結型決済/電子マネー『ignica money』のチャージ)
三井住友プライマリー生命保険株式会社	スマホ完結型変額年金保険『AHARA (アハラ)』とのAPI連携 (口座振替/本人確認済情報の提供)
その他パートナー支店開設先	パーソルテンプスタッフ株式会社/イーデザイン損害保険株式会社
その他MOU締結先	REVOLUT TECHNOLOGIES JAPAN 株式会社/大和コネクト証券株式会社/moomoo証券株式会社

損益計画と課題認識

〈FFG連結ボトム影響額《23/5開示》〉 単位：億円



〈足元評価・課題〉

口座数	□ 増加トレンドを維持し、概ね計画どおり
ローン残高	□ パートナー企業との連携が順調に進捗
BaaS関連	□ ただし口座獲得はペースアップ必要
信用コスト	□ 課題認識あり - 低減に向けた対応策を実行中

FY23中間期決算概要・通期業績予想

単位：億円	上期		下期		うちFCB (除く統合)		うち統合 要因		年度	
	上期	前年比	下期	前年比					年度	前年比
コア業務粗利益	1,139	+22	1,155	+120	+40	▲3			2,294	+142
資金利益	1,013	+54	1,006	+100	+36	-			2,019	+154
国内部門	961	+94	961	+103	+36	-			1,921	+197
貸出金	712	+15	749	+44	+32	-			1,461	+60
中小企業向貸出金	345	+11	371	+31	+23	-			716	+43
有価証券利息等	250	+79	213	+59	+5	-			464	+138
国際部門	52	▲40	45	▲3	-	-			97	▲43
非資金利益（債券除く）	126	▲32	149	+20	+1	-			275	▲12
投信保険	74	+6	80	+13	+2	-			153	+19
その他	52	▲38	69	+6	▲1	-			122	▲31
経費	▲555	▲0	▲598	▲59	▲31	▲3			▲1,152	▲59
コア業務純益	584	+21	557	+61	+7	▲3			1,141	+83
連結調整	▲97	▲24	126	+248	-	+220			29	+225
みんなの銀行関連	▲45	▲11	▲48	+30	-	-			▲93	+19
負ののれん発生益	-	-	215	+215	-	+215			215	+215
FFG 連結当期純利益	303	▲5	312	+308	+4	-			615	+303
信用コスト	▲60	▲55	▲47	▲20	▲2	▲15			▲107	▲75
有価証券関係損益	27	+63	▲260	+53	=	▲300			▲232	+116

4行合算コア業務純益

※FCB（福岡中央銀行）は下期以降寄与

- ▶ **上期実績：前年比+21億円**
 - 貸出金や投信・保険などの営業部門は好調に推移、有価証券利息等の増収もあり、前年比プラスを確保
- ▶ **年度計画：前年比+83億円**
 - 引き続き、堅調な営業部門等の収益積み上げを図るとともに、下期からは4行合算となるため、前年比は+83億円と大きく増加

FFG連結当期純利益

- ▶ **上期実績：前年比▲5億円**
 - 大口先の再生支援等により信用コストが増加したものの、コア業務純益の増加もあり、前年並みの水準を確保
- ▶ **年度計画：前年比+303億円**
 - コア業務純益の増加に加え、前年の外債ポートフォリオ再構築に伴う売却損剥落等もあり、前年比+303億円の615億円を計画

資本政策（基本方針）

- 健全性維持を前提に成長投資と株主還元のバランスをとった資本運営を目指す

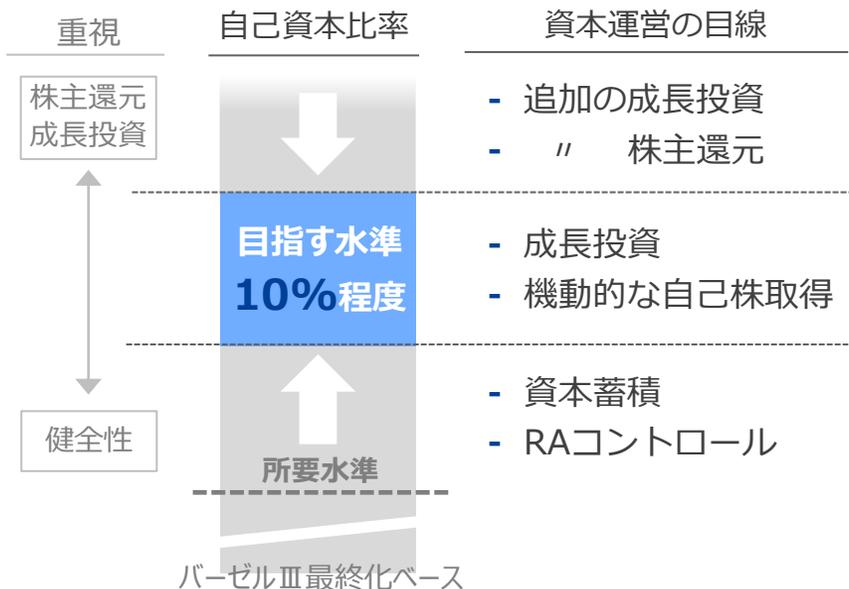
資本政策

基本方針

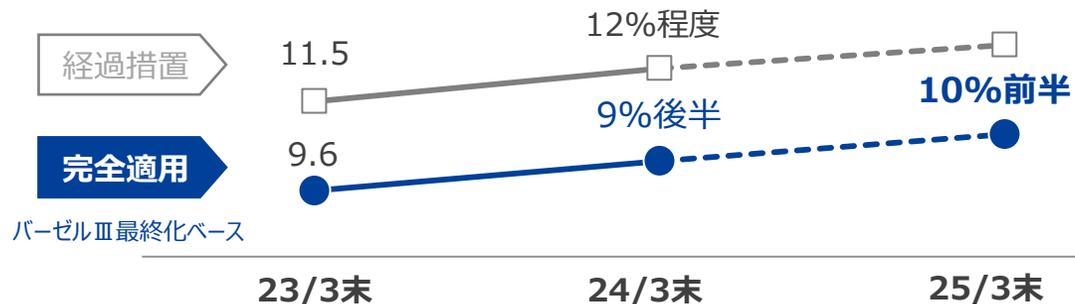
- 健全性維持を前提に、地域経済の発展やFFG企業価値向上に向けた**成長投資**と**株主還元**のバランスをとった資本運営を目指す
- 利益成長を通じた安定的な配当（維持・増配）を基本とし、自己株取得は機動的に実施を検討
 - ✓ 配当性向：35%程度
 - ✓ 自己株取得：業績動向や資本の状況、成長投資の機会、市場環境等を総合的に考慮したうえで**機動的に実施を検討**

株主還元

資本運営 目線

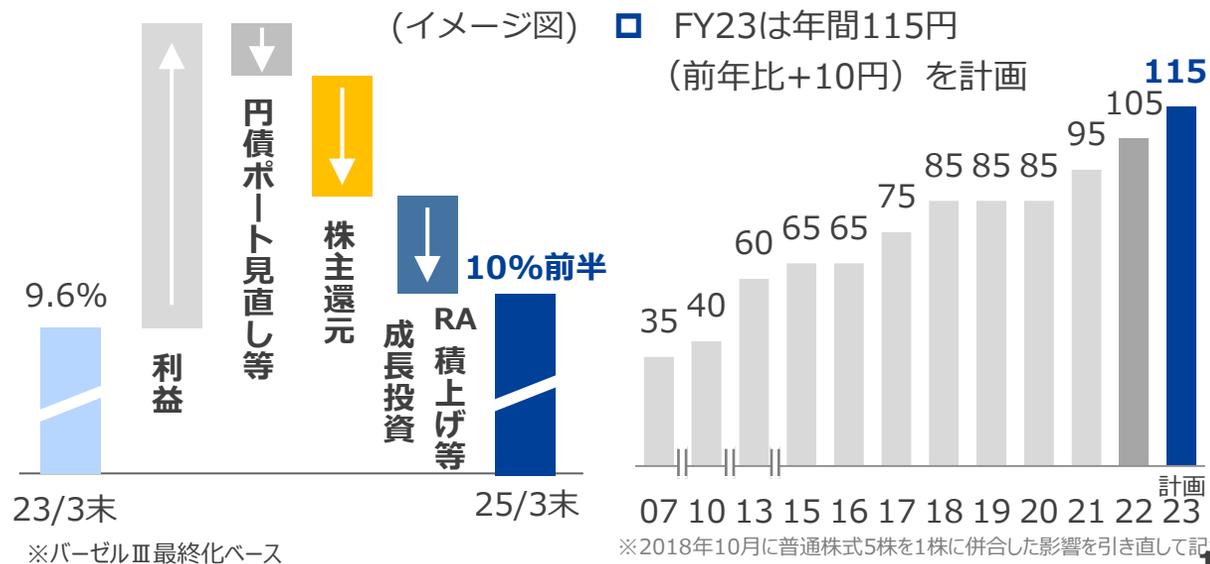


自己資本比率



キャピタルアロケーション

1株あたり配当額推移



FFGが描く未来

FFGが目指す未来の社会は、経済的・物質的・精神的に豊かな地域社会。

そんな社会を実現するために、さまざまな環境変化の中でも、[地域経済の縮小][産業構造の変化]

[人生100年時代][気候変動]への対応を、FFGが捉えるべき社会課題(=マテリアリティ)だと考えています。

[既存ビジネスモデルの変革]や[新事業への挑戦]などの第7次中期経営計画の各施策を通じて、

これらの社会課題の解決に貢献し、創りたい持続可能な社会に近づけていながら、

長期ビジョン2030を目指します。

長期ビジョン2030に掲げた“ザ・ベストリージョナルバンク”とは、

ファイナンスとコンサルティングを通じて、全てのステークホルダーの成長に貢献する金融グループです。

既存ビジネス
モデルの変革

新事業への挑戦

第7次中期経営計画

人財戦略

ガバナンス・リスク・
コンプライアンス

気候変動

産業構造の
変化

マテリアリティ

地域経済の
縮小

人生
100年時代

長期ビジョン2030

ファイナンスとコンサルティングを通じて
全てのステークホルダーの
成長に貢献する
ザ・ベストリージョナルバンク

社会価値の
提供

経済的価値
の向上

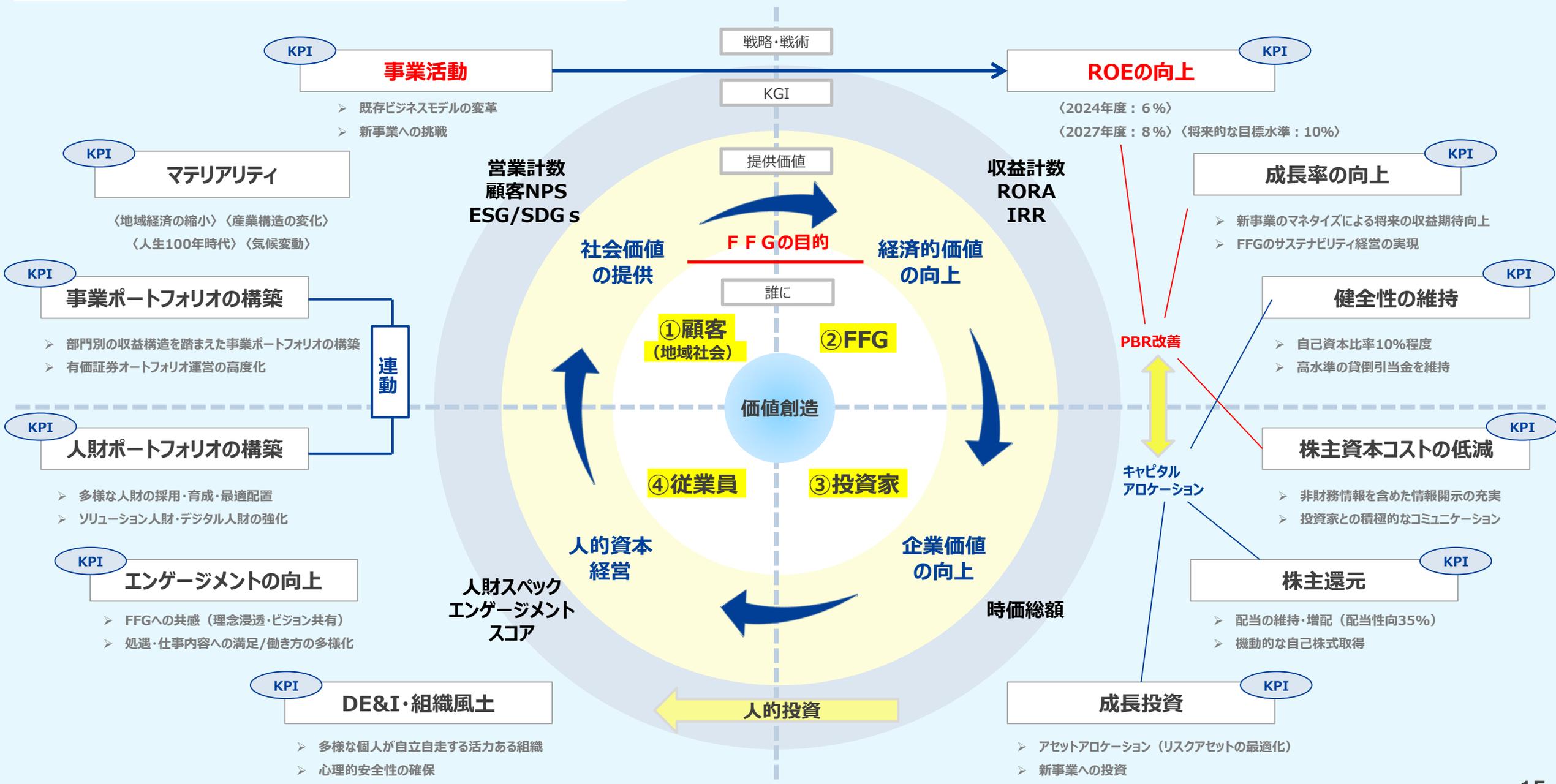
創りたい持続可能な社会

経済的・物質的・精神的に
豊かな地域社会

この「FFGが描く未来」に向けて、全役員は、設立当初から変わらない志である「グループ経営理念」と、それを一言で表したステークホルダーへの約束「あなたのいちばんに。」という共通の価値観を持って、日々業務に取り組んでいます。

FFGは、社会課題の解決=「社会価値の提供」と、社会からの支持によって得られる「FFGの経済的価値の向上」の好循環を創出し、全てのステークホルダーとともに、豊かな地域社会の実現を目指してまいります。

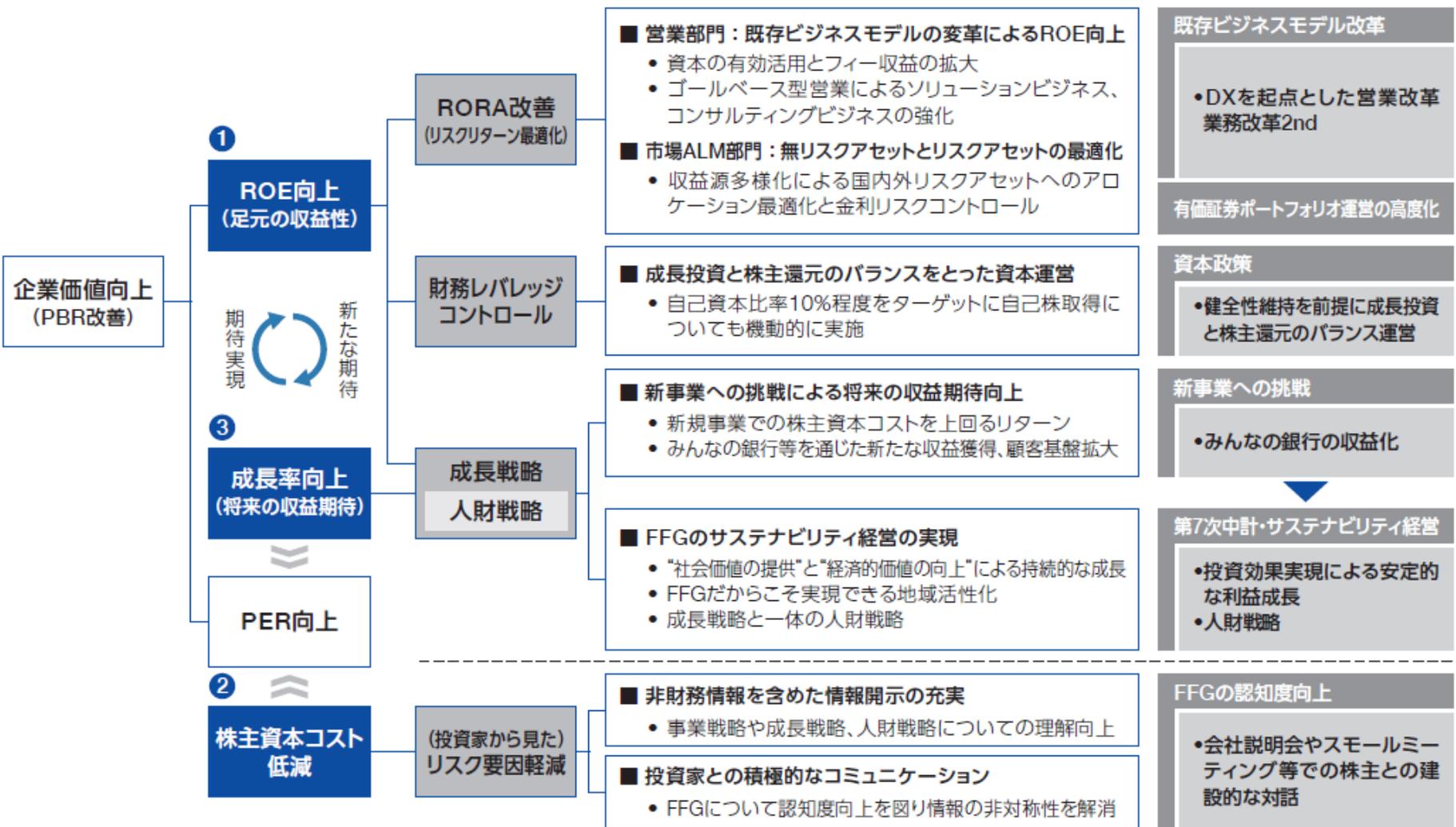
FFGの価値創造ストーリー“ダッシュボード”



〈参考〉 企業価値向上への取り組み

『FFG統合報告書2023 P20』

■ 企業価値向上への取り組みの全体像



① ROEの向上

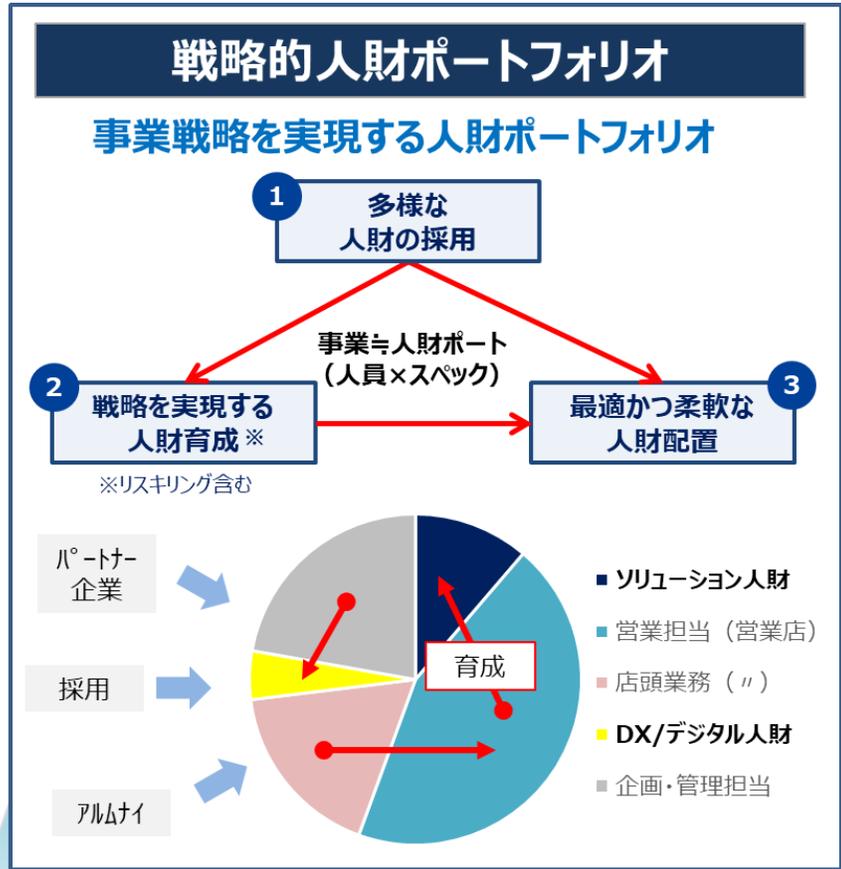
- 第7次中計の取り組みを通じて、まずは、2024年度までにROE 6%を達成
- 成長戦略に基づいた投資と投資効果の実現による収益獲得の好循環を創出
- 次期中計では株主資本コストを上回るROE 8%、将来的にはROE10%を目指す

②/③ PER向上

- ROE向上に向けた事業戦略や人財戦略、資本戦略に関する当社の考え方を理解いただくため、非財務情報を含めた情報開示やIR活動に注力
- また、FFGの価値創造ストーリーに共感いただくことで、「株主資本コスト低減」と「成長率向上」を図り、PERの向上を目指す

〈参考〉 人的資本経営_FFGの人財戦略

- FFGの人財戦略の柱は「**事業戦略を実現する人財ポートフォリオの構築**」と「**従業員エンゲージメントの向上**」
- これらの土台が、一人ひとりが最大限に能力を発揮するための「**DE&I**」と心理的安全性が確保された「**組織風土**」



多様な個人が自律・自走する活力ある組織

DE&Iの推進
～ 1人ひとりが最大限の能力を発揮～

組織風土の醸成
～ 心理的安全性が確保された組織～

〈参考〉 人的資本経営_戦略的人財ポートフォリオの構築・従業員エンゲージメントの向上

- 事業戦略を実現する「戦略的人財ポートフォリオの構築」に向けて、多様な人財の採用・育成・適切な配置を実施
- 「従業員エンゲージメントの向上」は、①FFGへの共感、②処遇仕事内容への満足、③働き方の多様化、これらの要素の向上により実現する

戦略的人財ポートフォリオ構築に向けて

多様な人財の採用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新卒採用の部門別採用実施 ・ キャリア採用の強化
戦略を実現する人財育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現役出向(武者修行) ・ 自己啓発奨励金制度 ・ サタデーカレッジ/イブニングセミナー
最適かつ柔軟な人財配置	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソリューション人財の強化 ・ デジタル人財の採用・育成

従業員エンゲージメント向上に向けて

FFGへの共感	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブランドブックの配布 ・ 営業店フォーラム / 本部フォーラム ・ 若手行員によるプロジェクト
処遇・仕事内容への満足	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1on1ミーティング ・ キャリアチャレンジ制度 ・ キャリアパスの多様化
働き方の多様化	<ul style="list-style-type: none"> ・ フレキシブル休職制度 ・ 時間単位有給休暇制度 ・ ジョブリターン制度

九州・沖縄エリア就職希望ランキング
(キャリアス調べ)
5年連続 **第1位**

顧客本位の投信販売
福岡銀行
最高評価「S+」

キャリア採用者増加

FY21 **46人** → FY22 **100人**

DX銘柄2年連続選定

エンゲージメントサーベイ

- 2023年2月にエンゲージメントサーベイを実施
- 会社・仕事・職場・上司に対する「期待度」と「満足度」という観点から、従業員のエンゲージメントの測定を実施し、各種人事施策の効果を可視化

スコア **59** レーティング **A** ※ 本サーベイを利用している約1万社の平均がスコア50
※ AAA~DDのランクで上から3つ目のランク

〈参考〉 人的資本経営_DE&I・組織風土

- 「DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)の推進」と心理的安全性が確保された「組織風土の醸成」に取組み、多様な個人が自律・自走する活力ある組織を目指す

DE&I推進

各種両立支援 (育児・介護×仕事)	<ul style="list-style-type: none"> 産前産後休暇・育児休業、介護休業 復職支援プログラム 企業内保育所設置
女性のキャリア形成	<ul style="list-style-type: none"> 女性を対象とした各種研修、勉強会 メンター制度
DE&Iに関する 理解促進	<ul style="list-style-type: none"> マネジメント研修 社員向け各種セミナー・研修開催 介護・LGBTQ+・アンコンシャスバイアス 等

心理的安全性が確保された組織風土

良好なコミュニケーションを積み重ね、多様な視点を持つ従業員が、上司・部下、部署などの立場に関係なく、率直に意見を言うことができれば、リスク管理の強化や不祥事等の予防・早期発見による「信頼」の確保に加え、新たなビジネス機会の創出や働きがいの向上が期待される

第三者評価の実施 (2011年、2017年に続き3度目)

2022年度に、心理的安全性をキーワードとして「失敗を恐れない組織風土」がどの程度浸透しているかという実態把握および組織課題の洗い出しを目的として、外部法律事務所が客観的に評価・検証する第三者評価を実施
FFG全体として「概ね心理的安全性が確保されている」という評価

組織風土情勢に向けた取り組み

多様な背景を持つ役職者比率	男性育児休業取得率 (FY22)
FY22 23.8% FY30 目標 35%以上	福岡銀行 熊本銀行 十八親和銀行
	97% 100% 108%
役職者に占める女性比率	外国人従業員数
FY22 17.6% FY28 目標 25.0%	23/03時点 13名

コミュニケーション 活性化施策	<ul style="list-style-type: none"> 社内SNSの導入 社内コミュニケーションイベントに対する費用補助 家族参観日の開催
KaTaRi-Ba	<p>FFG本社ビル8階をリニューアル さまざまな人が交流し、新たな発想を生む環境とするため、フリーアドレスの勤務スペースや、オープンなミーティングスペースを設置</p>

〈参考〉福岡中央銀行との経営統合

経営統合の基本方針/統合シナジー

経営統合後の
福岡中央銀行

地元福岡で築き上げてきた「中小企業専門
金融機関」としての役割のさらなる進化

KGI (福岡中央銀行単体)

2025年度
計画

スタンダードローン
9.7億円
(コア業純15.0億円)

➔

シナジー加算後
12.0億円
(コア業純18.3億円)

毎期安定して当期純利益10億円以上

FFGのグループ機能活用によるシナジー効果 別途2.1億円

営業力強化

- 中小・小企業者との取引拡大を志向
- 対面営業の強化
- FFGのソリューションをフル活用

業務効率化

- 共通業務の集約
- サブシステムの導入
- 事務効率化による営業時間の捻出

シングルプラットフォーム

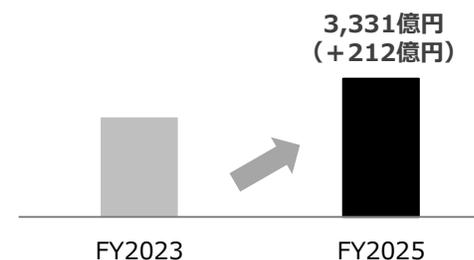
- 経営理念やスローガン、ブランドの統一
- 与信管理規定（担保評価・引当基準など）の統一 など

福岡中央銀行の計数計画

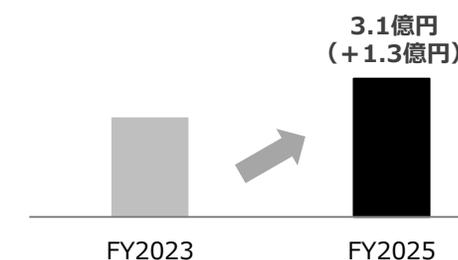
(単位：億円)	FY22 実績	上期決算	連結対象		FY23 修正計画
			下期計画	統合要因	
コア業務純益	11	6	4	—	10
営業部門	66	32	33	—	65
資金利益	63	31	32	—	62
非資金利益	3	2	1	—	3
市場部門	5	4	3	—	7
経費	▲63	▲31	▲34	▲3	▲65
有価証券関連損益	▲3	2	▲14	▲14	▲12
信用コスト	1	▲2	▲17	▲15	▲18
当期純利益	10	5	▲15	▲20	※ ▲11

※FL引当の導入による健全性の向上や将来収益の向上を目的とした債券売却損の計上による一過性の赤字

■ 中小企業貸出金平残



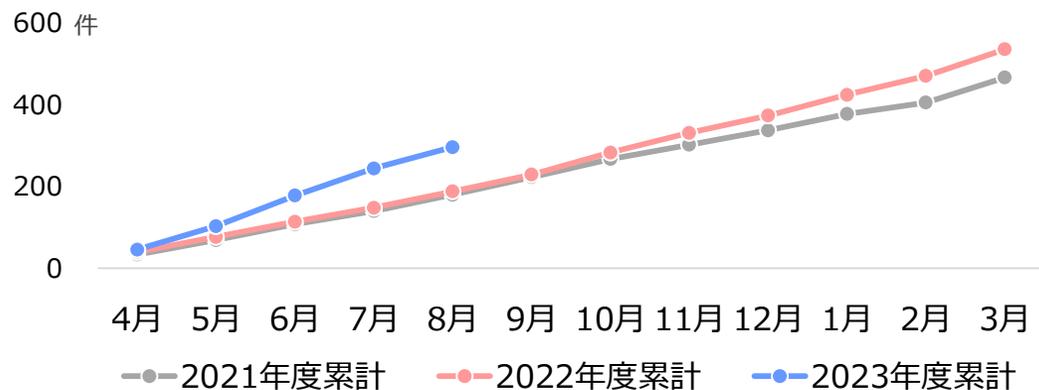
■ 法人関連フィー



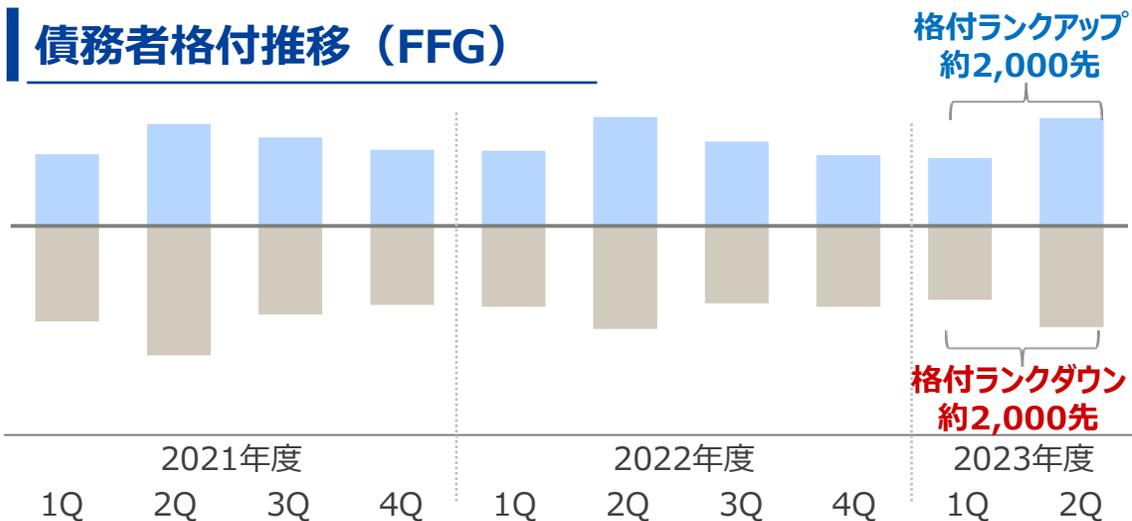
〈参考〉信用コストの状況

- 信用コストの上ブレに対応できる厚い引当を保持。また、国内金利上昇のメリット享受により吸収

企業倒産（九州・沖縄）

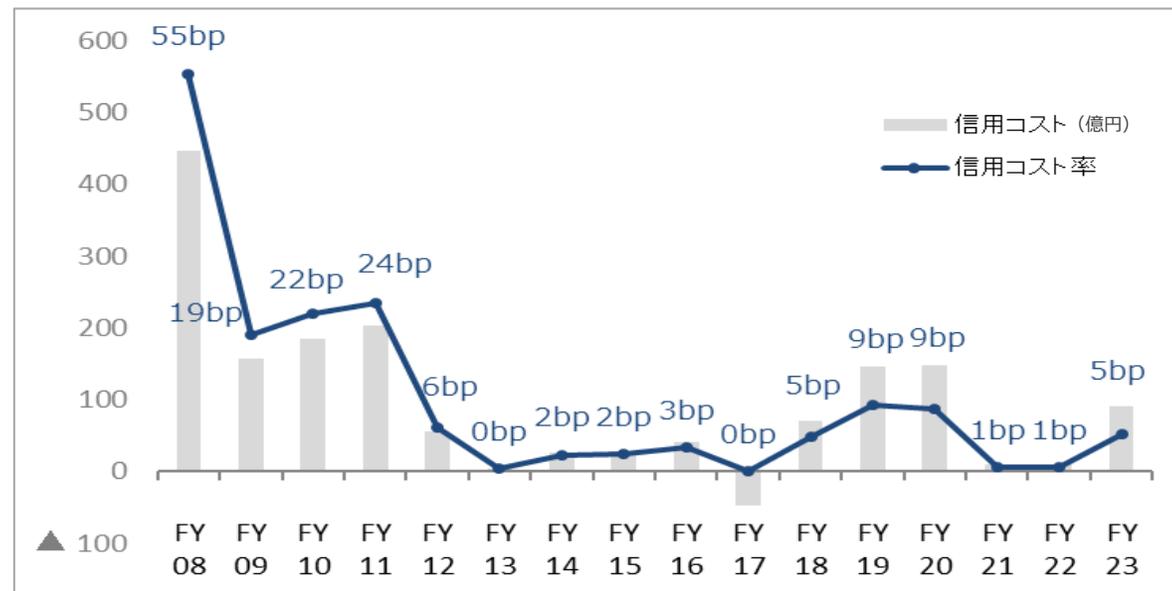


債務者格付推移（FFG）



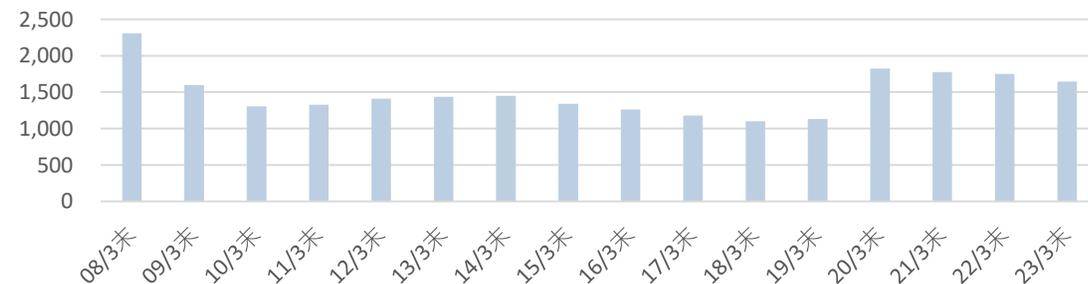
信用コスト推移（FFG）

※FL引当、制度変更を除く



貸倒引当金の残高推移（銀行合算ベース）

(億円)



Part II : 決算・業績予想 (参考資料)

損益（3行単体合算）

（単位：億円）

	3行単体合算		福岡銀行（単体）		熊本銀行（単体）		十八親和銀行（単体）		福岡中央銀行（単体）	
	中間実績	前年同期比	中間実績	前年同期比	中間実績	前年同期比	中間実績	前年同期比	中間実績	前年同期比
コア業務粗利益	1,139	+22	786	+21	104	+5	249	▲4	-	-
資金利益	1,013	+54	678	+39	102	+8	233	+7	-	-
国内部門	961	+94	628	+65	102	+8	231	+20	-	-
国際部門	52	▲40	50	▲27	0	+0	2	▲14	-	-
非資金利益（債券除く）	126	▲32	108	▲18	2	▲4	16	▲11	-	-
役務等利益	136	+10	101	+7	6	+0	28	+2	-	-
特定・その他利益	▲9	▲42	7	▲25	▲4	▲4	▲13	▲13	-	-
経費（△）	555	+0	331	+2	63	+1	160	▲2	-	-
コア業務純益	584	+21	455	+19	41	+4	88	▲1	-	-
経常利益	545	+27	426	+31	39	+6	81	▲10	-	-
中間純利益	399	+19	310	+24	29	+4	61	▲10	-	-
信用コスト（△）	60	+55	47	+25	1	▲2	12	+32	-	-
有価証券関係損益	27	+63	19	+40	▲0	+0	9	+22	-	-

※福岡中央銀行の収益寄与は2023年度下期以降

損益（FFG連結）

	【2023年5月公表比】	中間実績	前年同期比
業務粗利益		1,245	+94
実質業務純益		516	+64
コア業務純益		512	+9
経常利益	【▲5】	445	+2
連結中間純利益	【▲2】	303	▲5

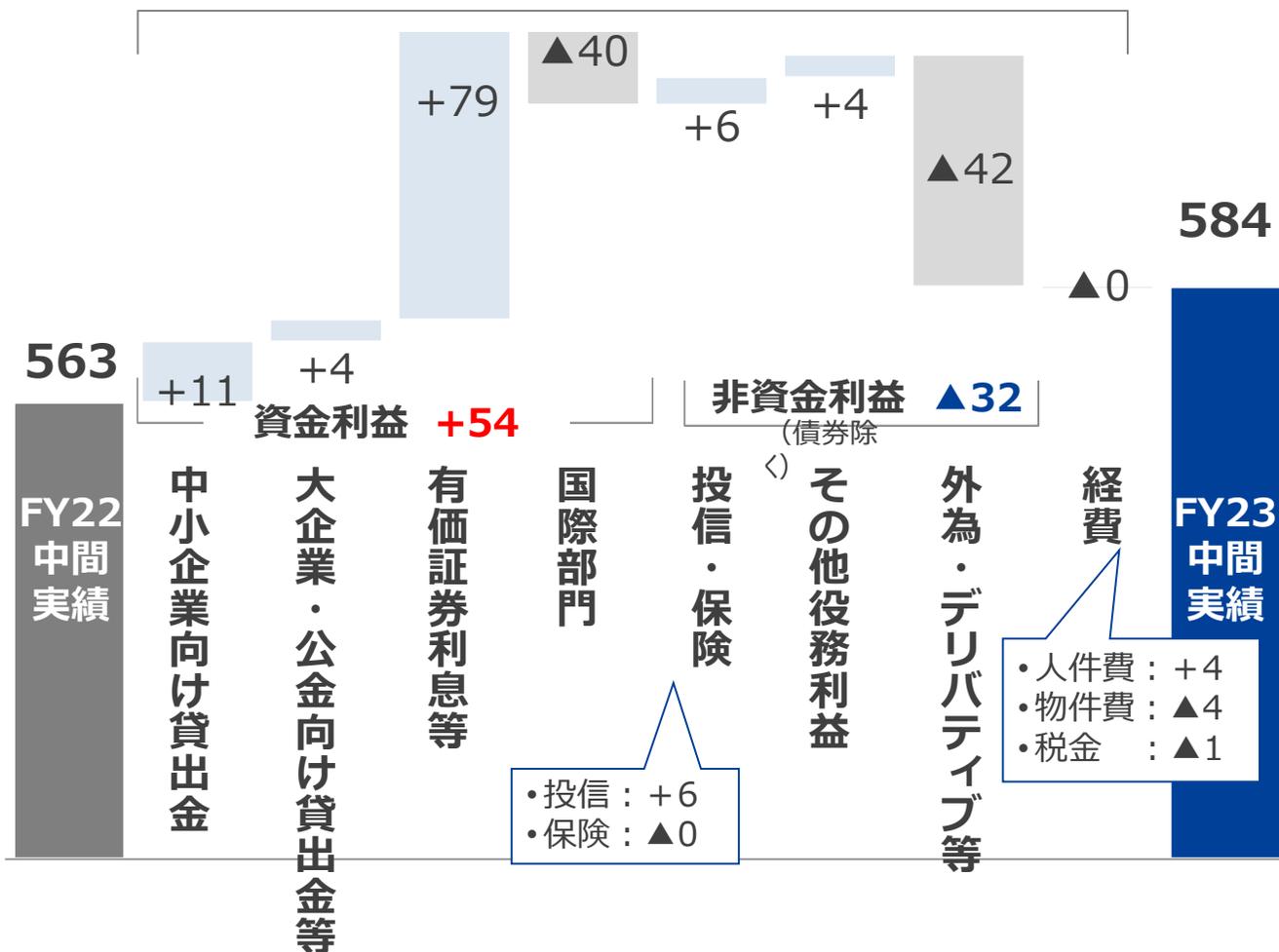
※親会社株主に帰属する中間純利益

中間純利益（3行単体合算）	399
FFG単体	▲72
みんなの銀行関連	▲45
子会社損益	17
その他連結調整	3
連結中間純利益	303

- コア業務純益は、中小企業向け貸出金や投信などの営業部門収益の増加、有価証券利息等の上ブレ等により前年比+21億円
- 連結当期純利益は、コア業務純益の増加や有価証券関係損益の改善などにより、信用コスト増加をカバーし前年並みを確保

トップラインの推移

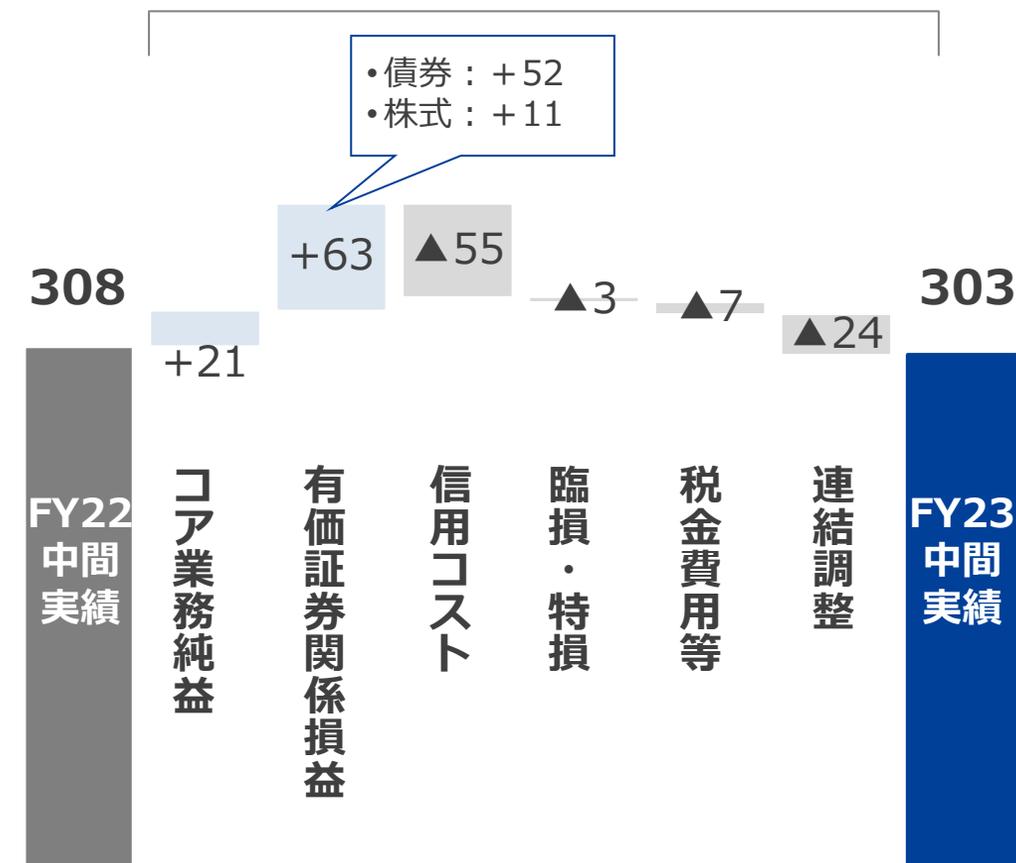
コア業務純益 **+21** 【公表比**+36**】



ボトムラインの推移

(単位：億円)

連結中間純利益 **▲5** 【公表比**▲2**】



損益（4行単体合算）

（単位：億円）

	4行単体合算		福岡銀行（単体）		熊本銀行（単体）		十八親和銀行（単体）		福岡中央銀行（単体）	
	計画	前年比	計画	前年比	計画	前年比	計画	前年比	計画	前年比
コア業務粗利益	2,294	+142	1,549	+83	216	+11	491	+10	37	-
資金利益	2,019	+154	1,329	+86	202	+14	451	+18	36	-
国内部門	1,921	+197	1,232	+112	202	+14	451	+34	36	-
国際部門	97	▲43	97	▲27	0	+0	▲0	▲16	-	-
非資金利益（債券除く）	275	▲12	220	▲2	14	▲3	40	▲8	1	-
役務等利益	282	+28	207	+19	18	+1	57	+6	1	-
特定・その他利益	▲7	▲40	13	▲22	▲4	▲4	▲16	▲14	-	-
経費（△）	1,152	+59	669	+20	129	+4	320	+1	34	-
コア業務純益	1,141	+83	880	+63	87	+7	171	+9	4	-
経常利益	785	+114	620	+90	74	+18	118	+32	▲26	-
当期純利益	585	+78	455	+64	56	+13	90	+16	▲15	-
信用コスト（△）	107	+75	64	+22	5	▲16	21	+53	17	-
有価証券関係損益	▲232	+116	▲191	+57	▲4	▲4	▲23	+77	▲14	-

損益（FFG連結）

	【2023年5月公表比】	通期計画	前年比
業務粗利益		2,236	+299
実質業務純益		724	+193
コア業務純益		992	+58
経常利益	【▲305】	595	+94
連結当期純利益	【+5】	615	+303

※親会社株主に帰属する当期純利益

当期純利益（4行単体合算）	585
FFG単体	▲136
みんなの銀行関連	▲93
子会社損益	39
負ののれん発益	215
その他連結調整	4
連結当期純利益	615

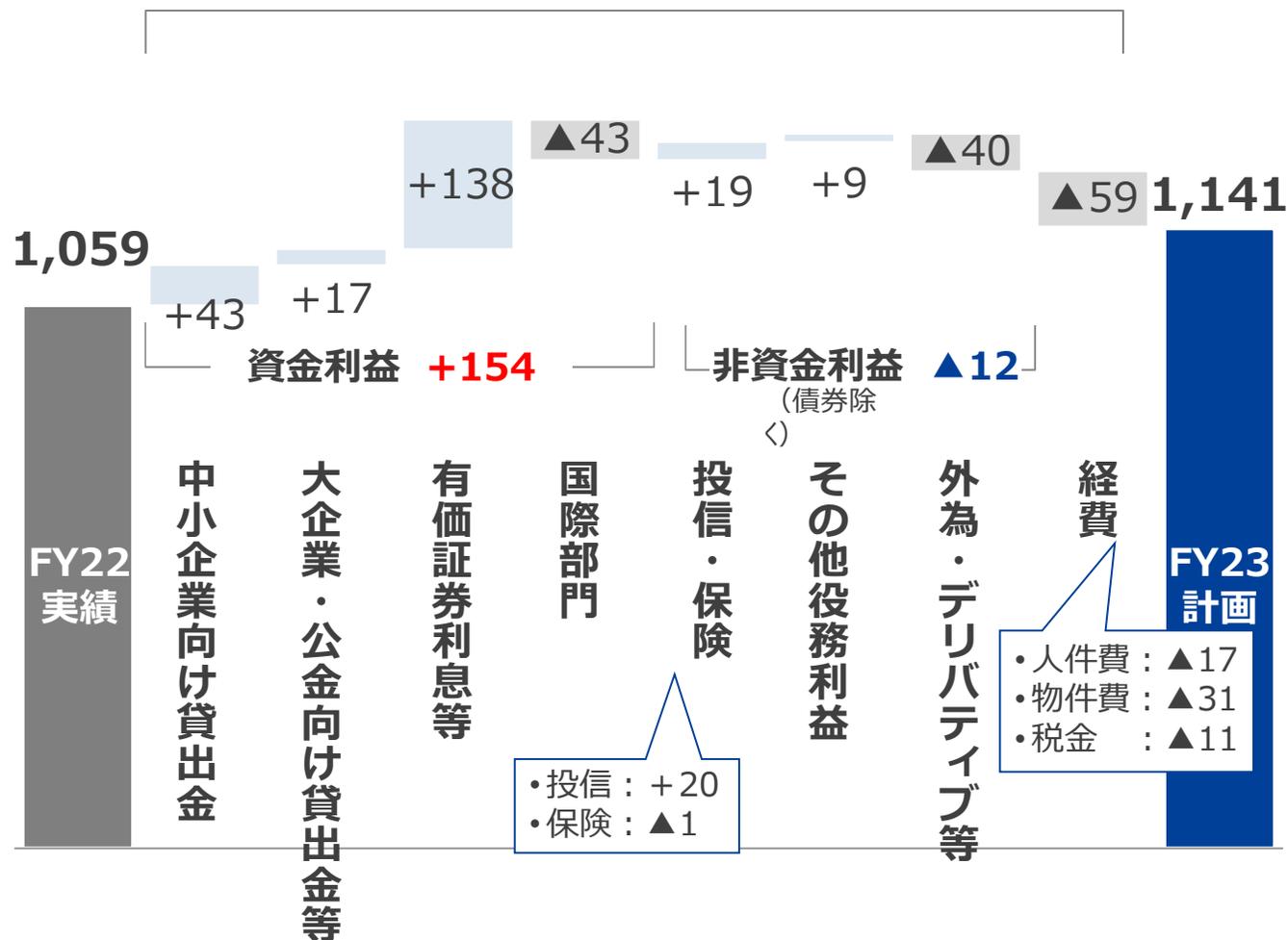
（FY23下計より福岡中央銀行を含む4行合算）

- 2023年度通期のコア業務純益は、上期同様、資金利益等の増加により、前年比+83億円の1,141億円
- 連結当期純利益は、前年度外債売却損の剥落等により、前年比+303億円の615億円を計画

トップラインの推移

(単位：億円)

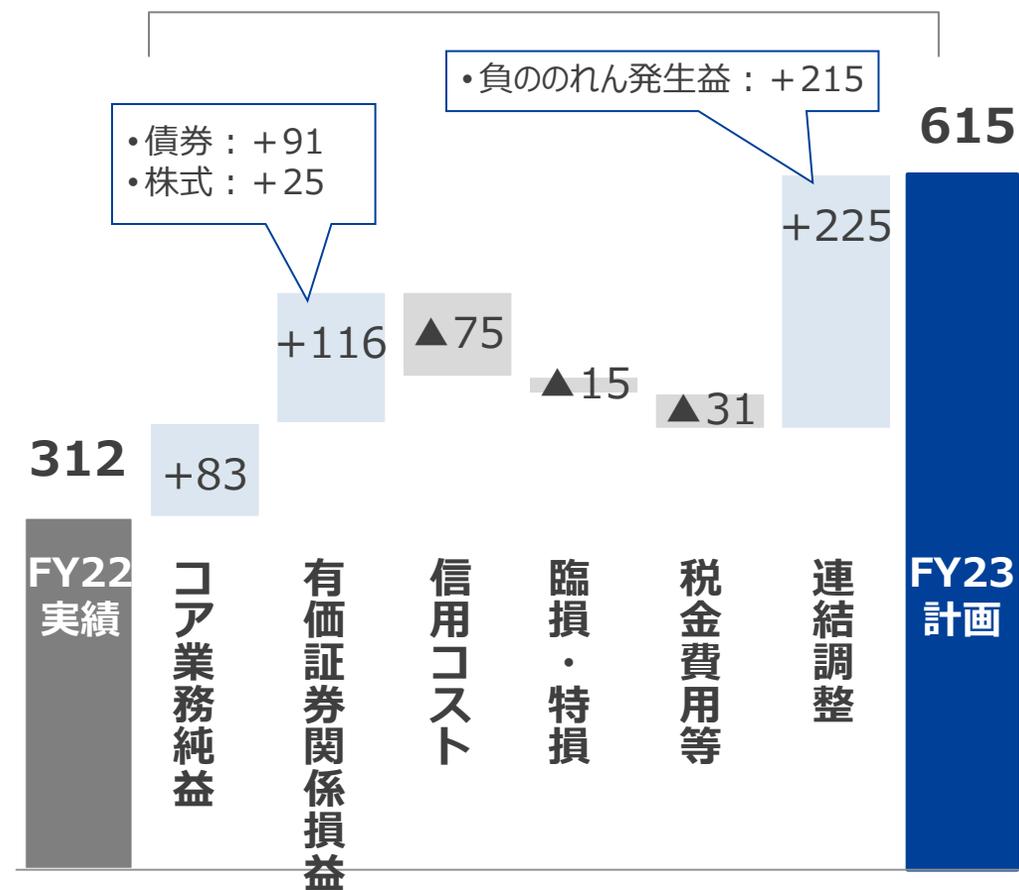
コア業務純益 **+83** 【公表比**+41**】



ボトムラインの推移

(単位：億円)

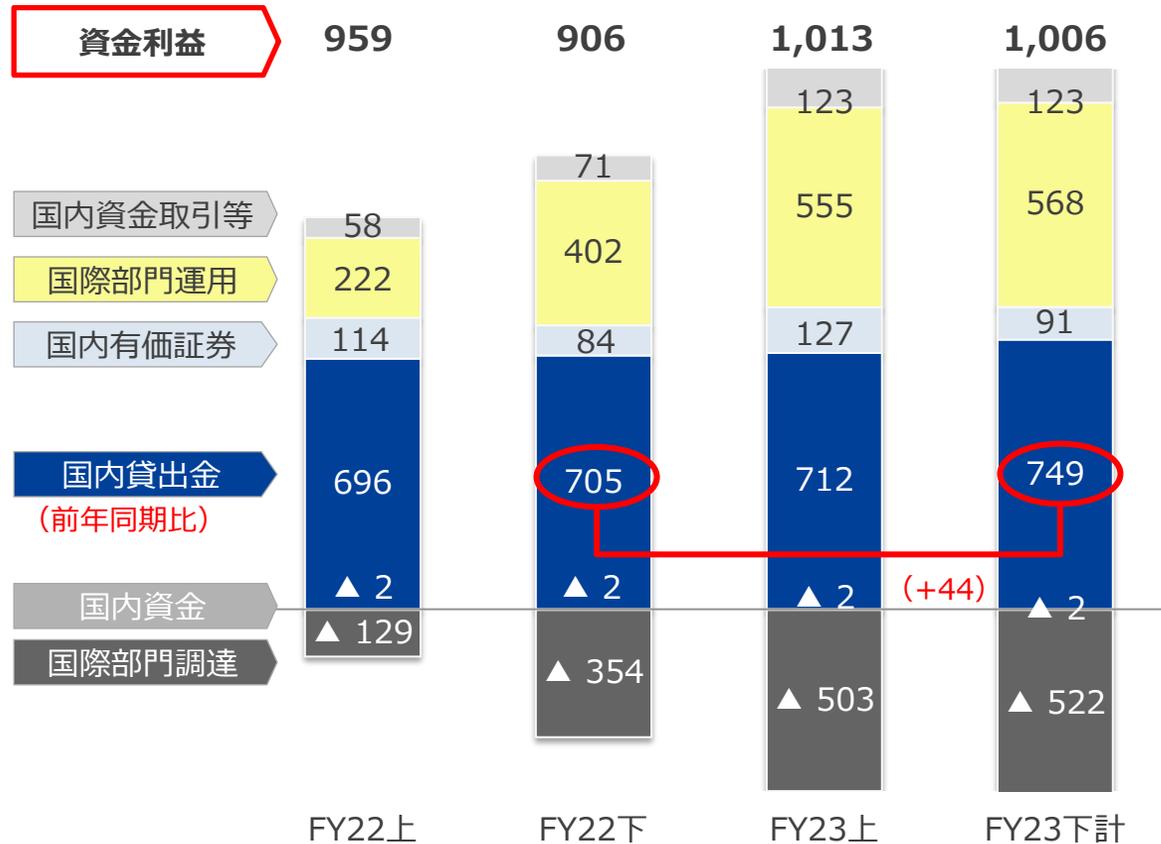
連結当期純利益 **+303** 【公表比**+5**】



資金利益 (3行合算)

(単位：億円)

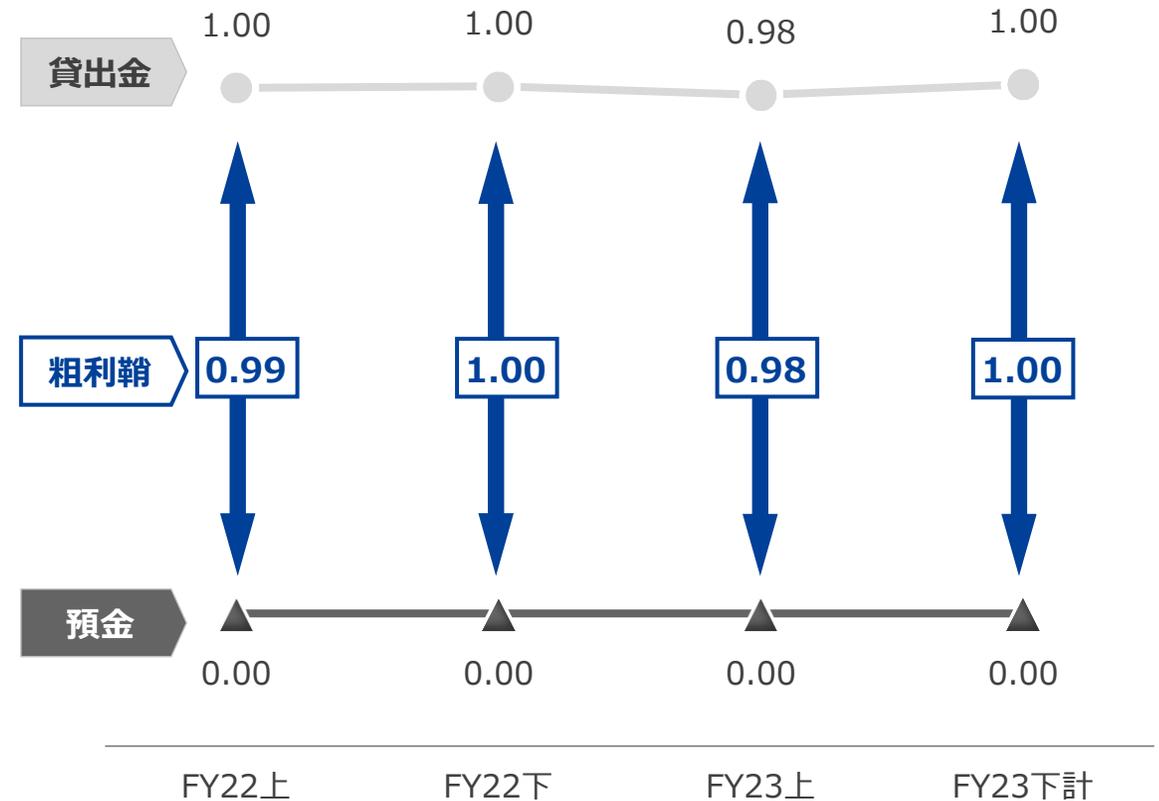
- * 国内貸出金・・・FFG向け・政府向け貸出金を除く
- * 国内資金・・・国内預金 + NCD



国内預貸金粗利鞘 (3行合算)

(単位：%)

- * 国内貸出金・・・FFG向け・政府向け貸出金を除く
- * 国内資金・・・国内預金 + NCD

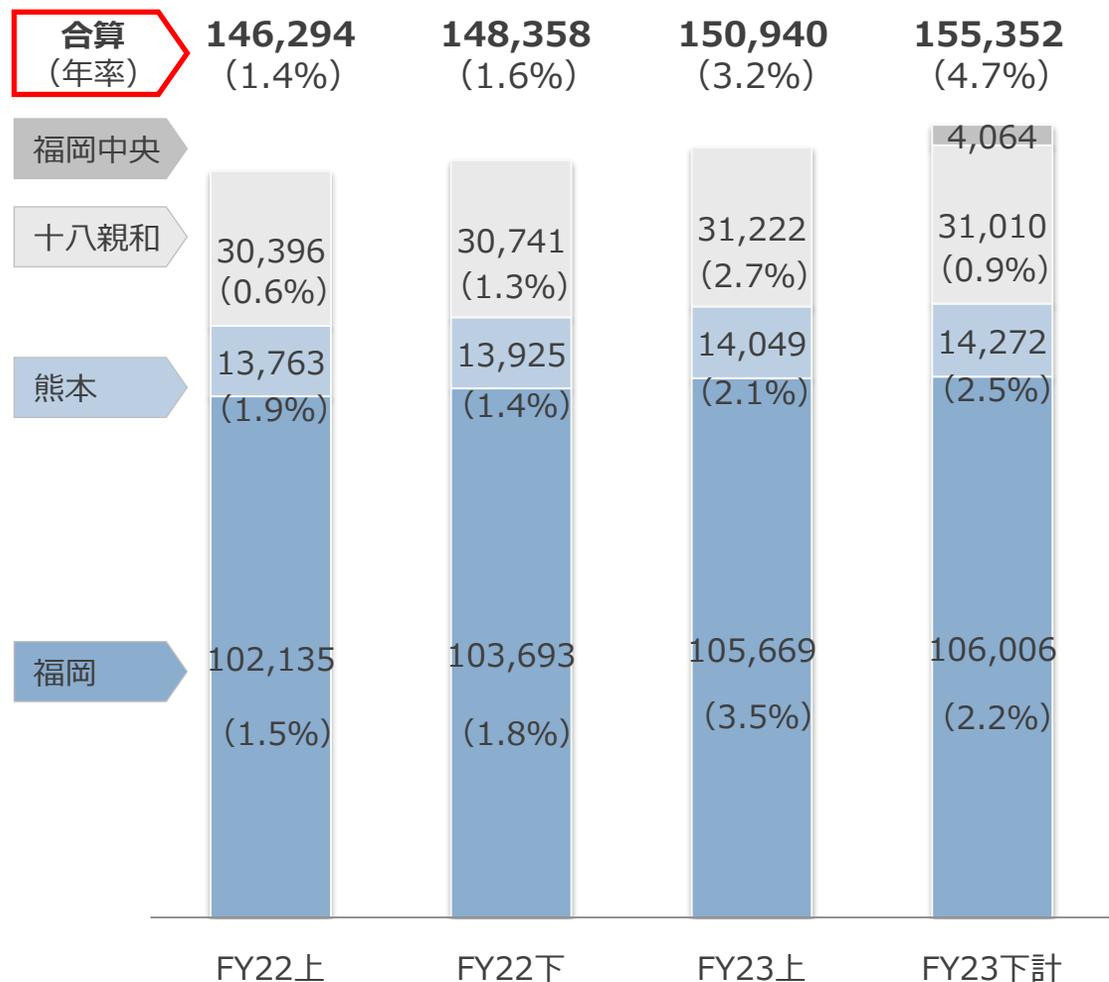


(FY23下計より福岡中央銀行を含む4行合算)

総貸出金（銀行別）

（単位：億円）

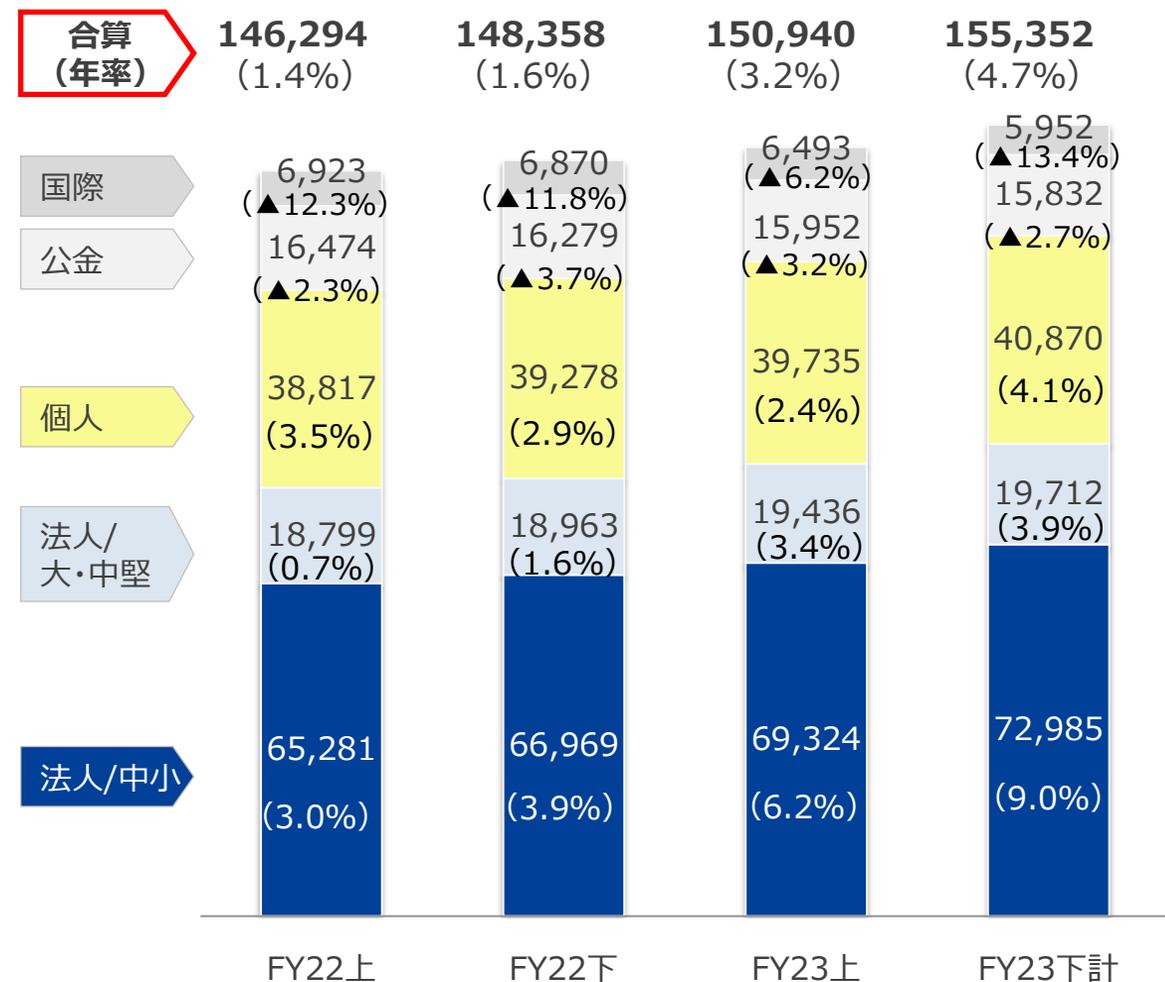
* :FFG向け・政府向け貸出金を除く



総貸出金（セグメント別）

（単位：億円）

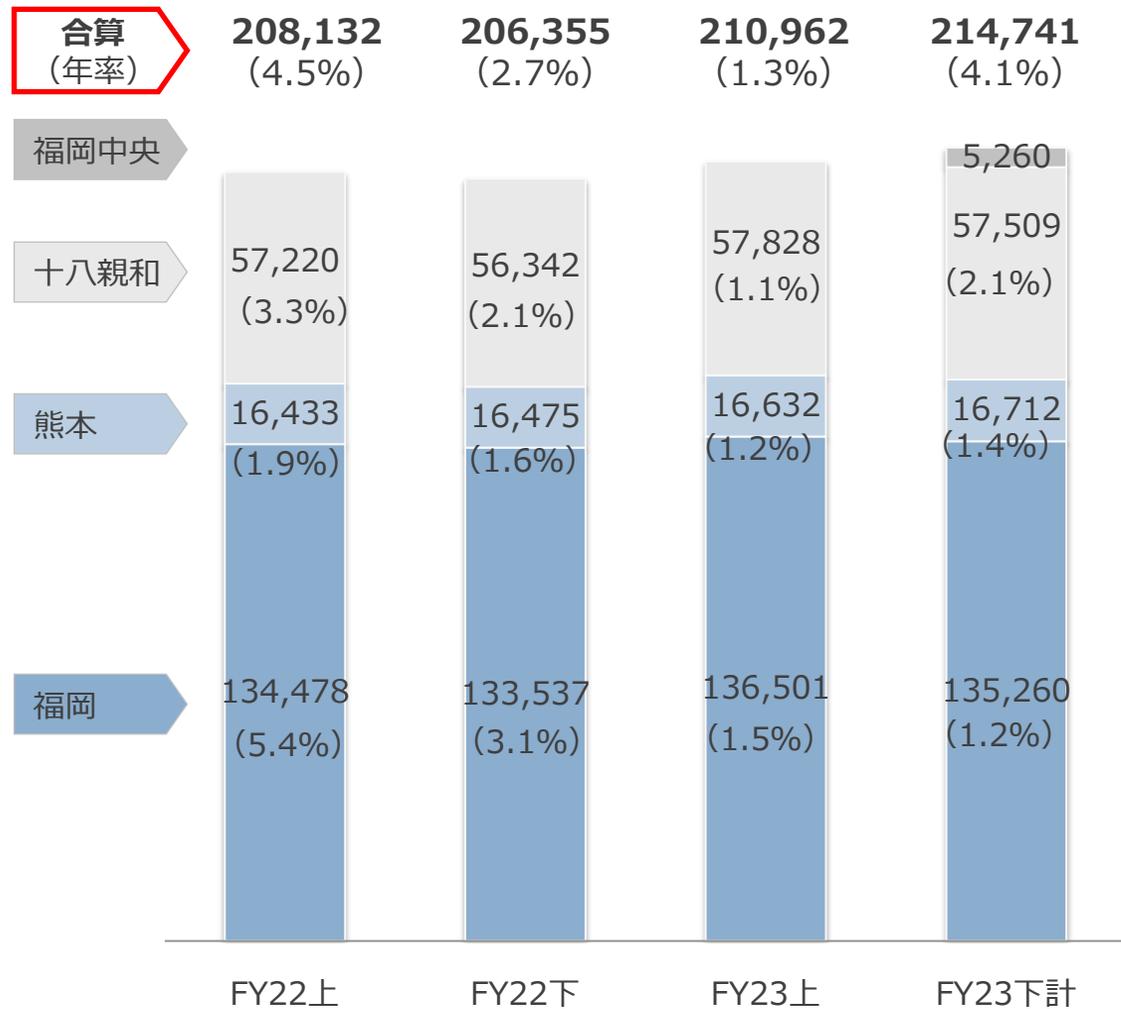
* :FFG向け・政府向け貸出金を除く



(FY23下計より福岡中央銀行を含む4行合算)

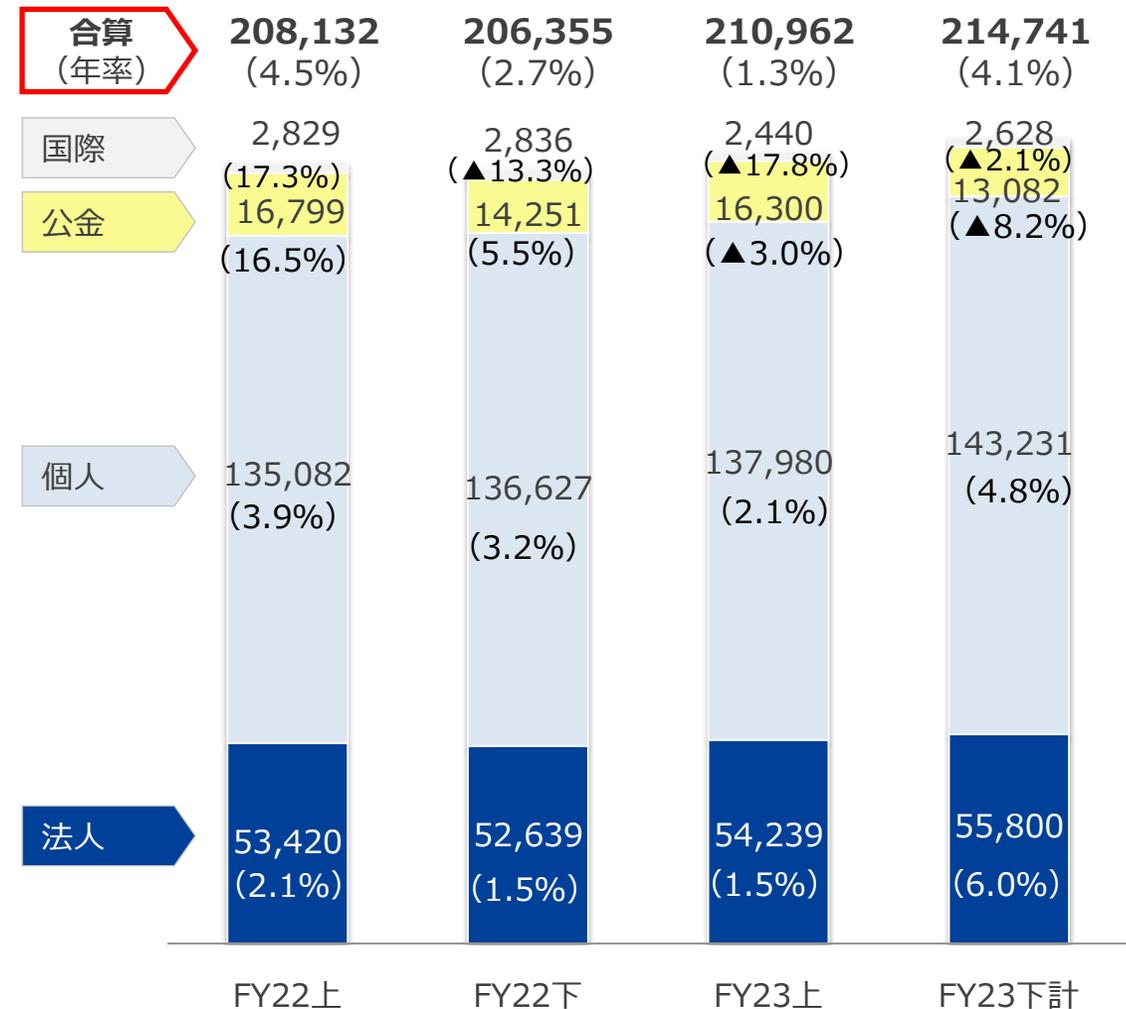
総資金 (銀行別)

(単位: 億円)



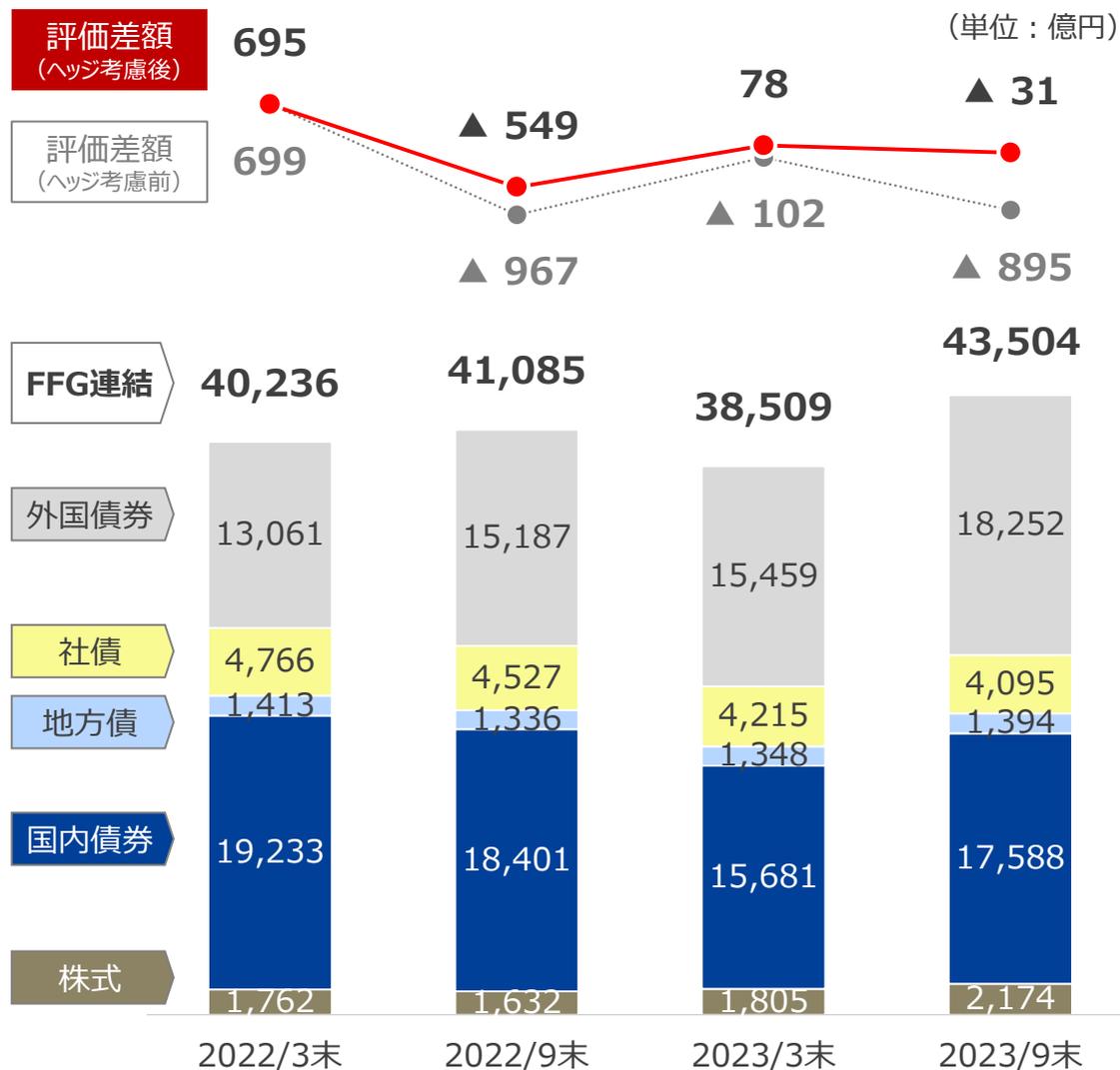
総資金 (セグメント別)

(単位: 億円)



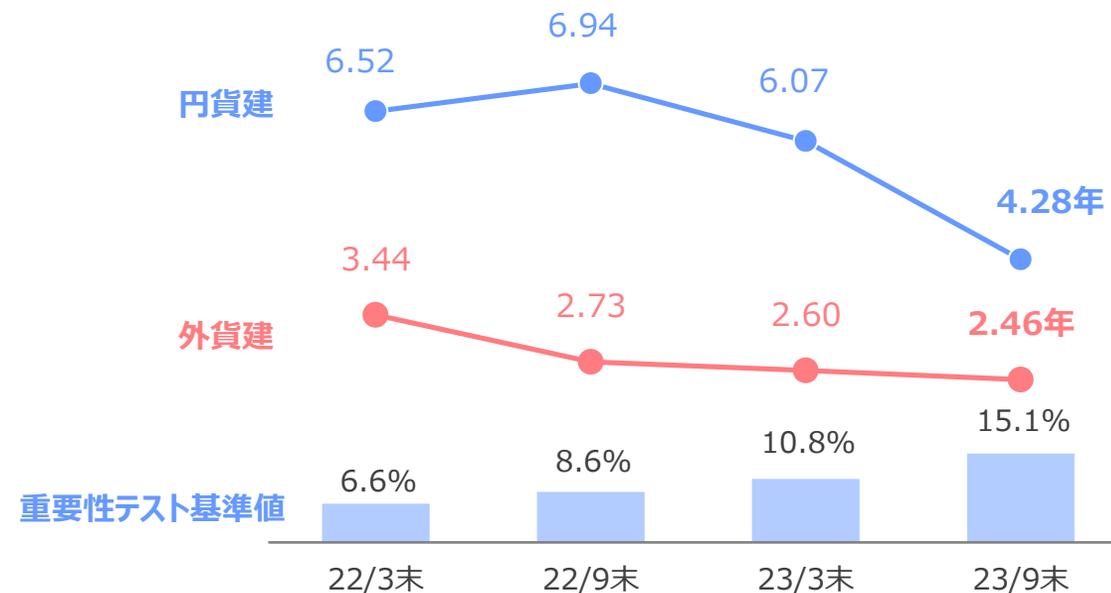
(FY23下計より福岡中央銀行を含む4行合算)

その他有価証券残高・評価差額（FFG連結）



債券デュレーション・重要性テスト基準値

※債券デュレーションはヘッジ考慮後

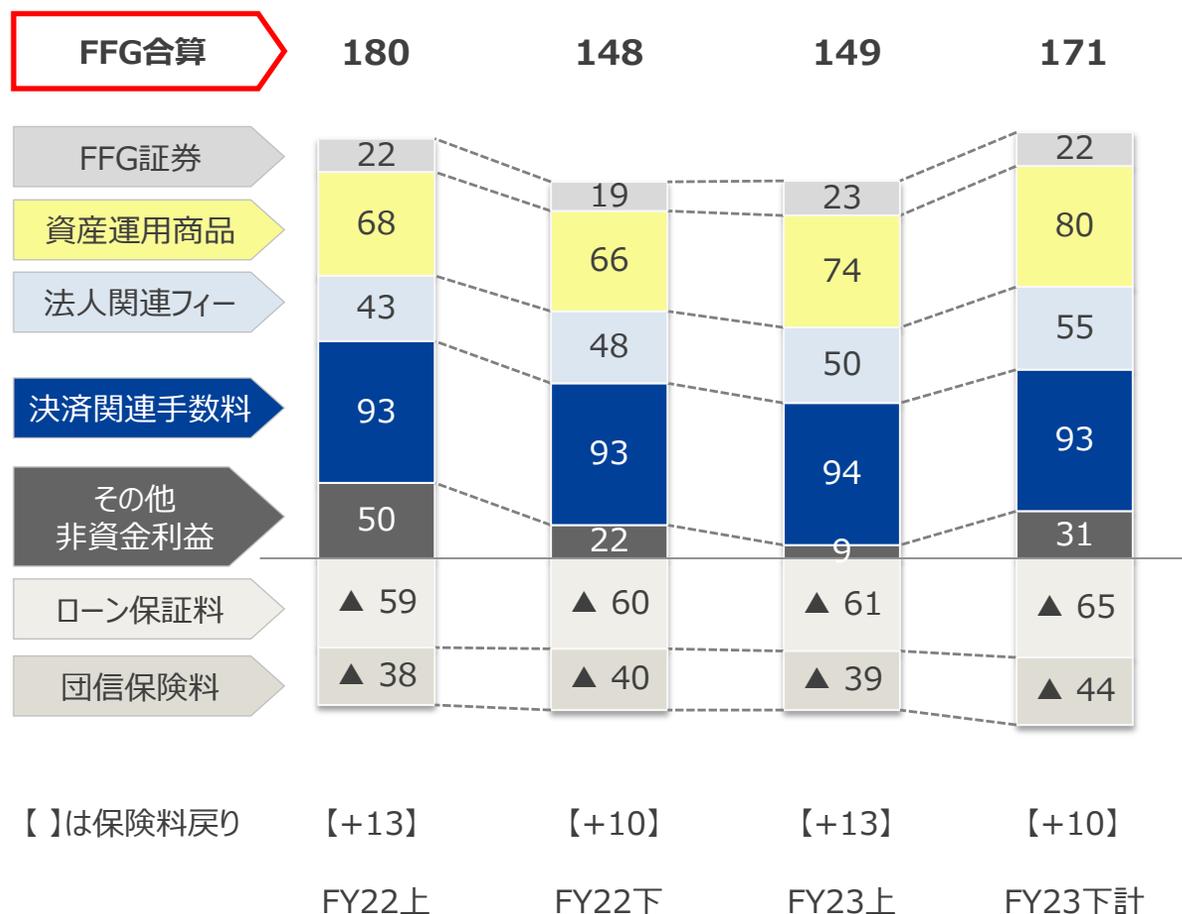


有価証券関連実現損益（3行単体合算）

[億円]	FY21下	FY22上	FY22下	FY23上
株式	3	12	22	23
債券	▲47	▲47	▲335	5
合計	▲44	▲35	▲313	27

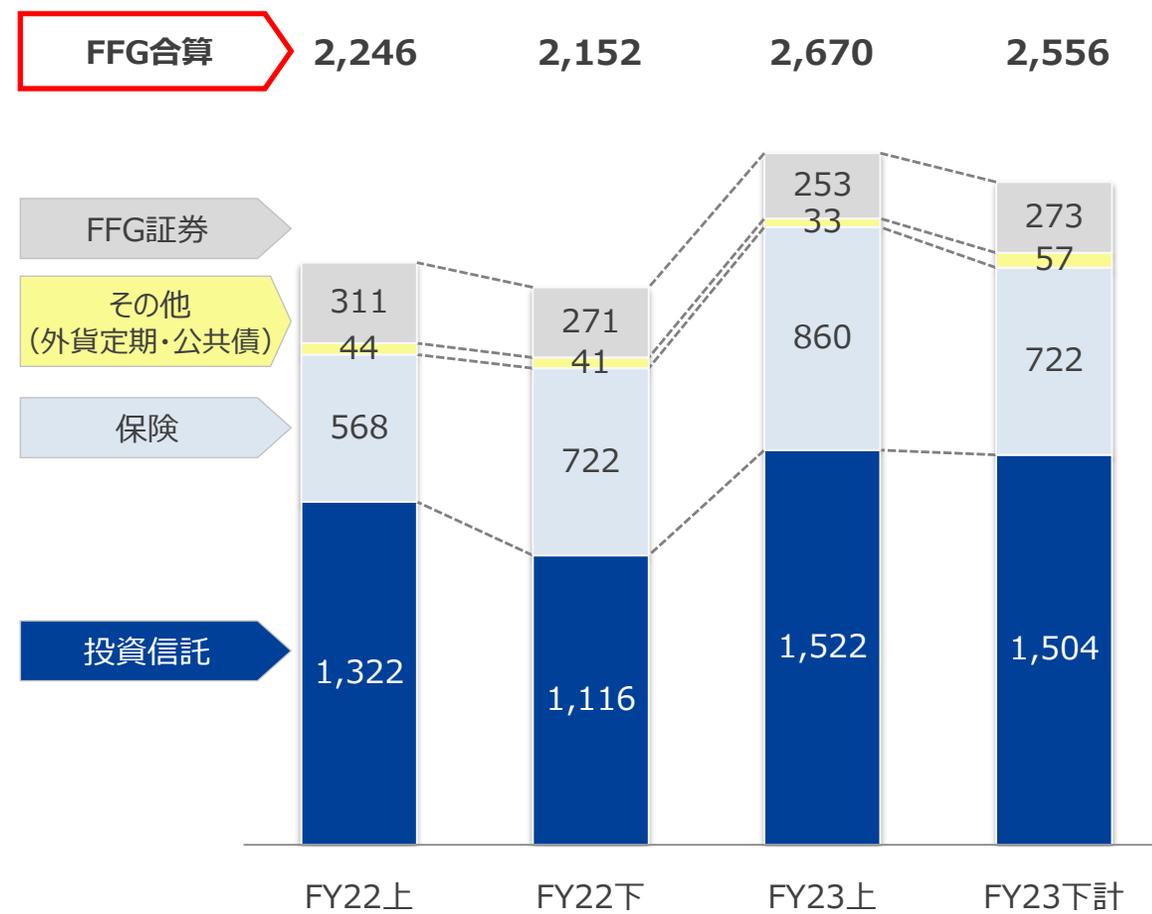
非資金利益（銀行 + FFG証券） （単位：億円）

* 債券関係損益を除く



資産運用商品販売額（銀行 + FFG証券） （単位：億円）

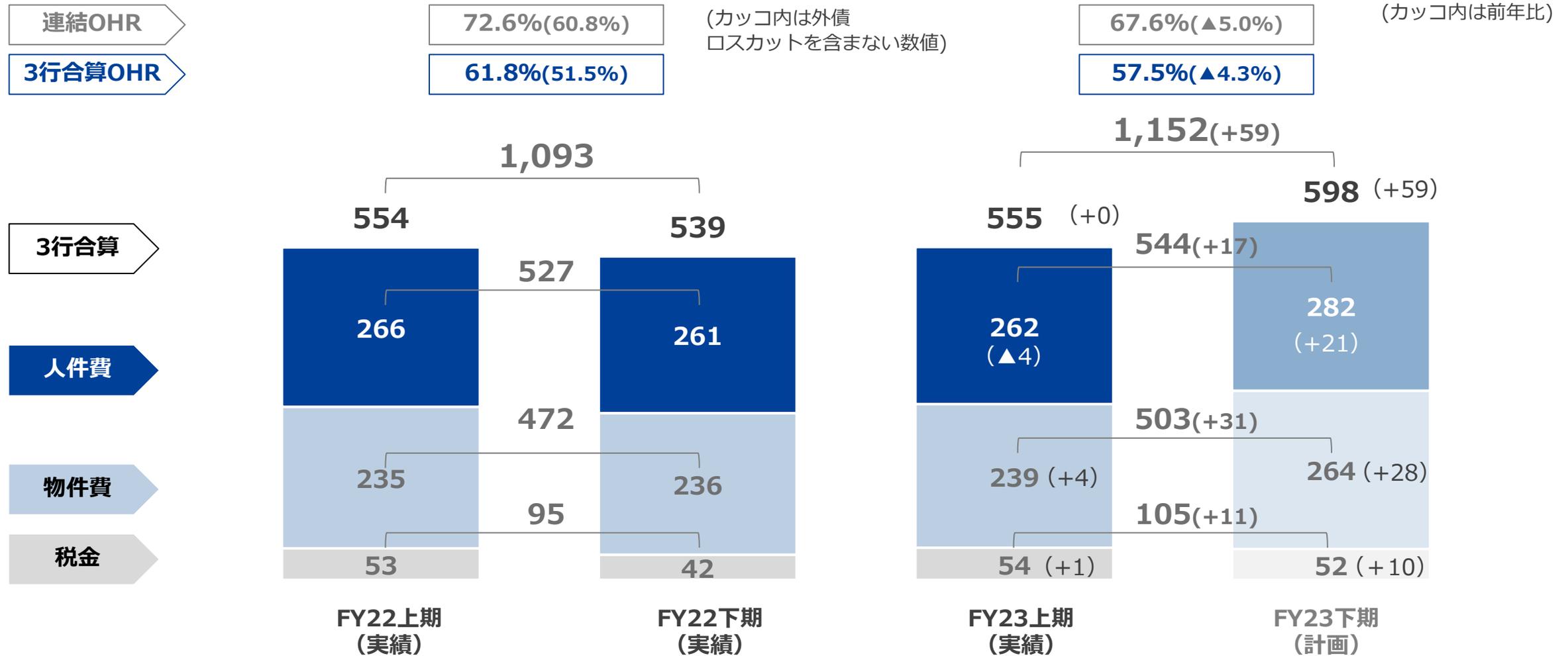
* FFG証券は投資信託・債券販売額の合計



(FY23下計より福岡中央銀行を含む4行合算)

費目別・OHR (※)

※ OHR=経費 / 業務粗利益
(単位：億円)

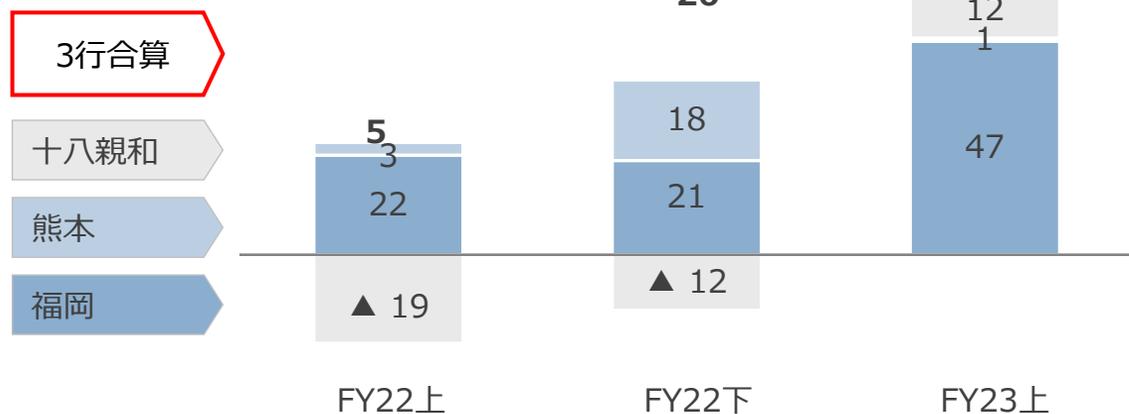


(FY23下計より福岡中央銀行を含む4行合算)

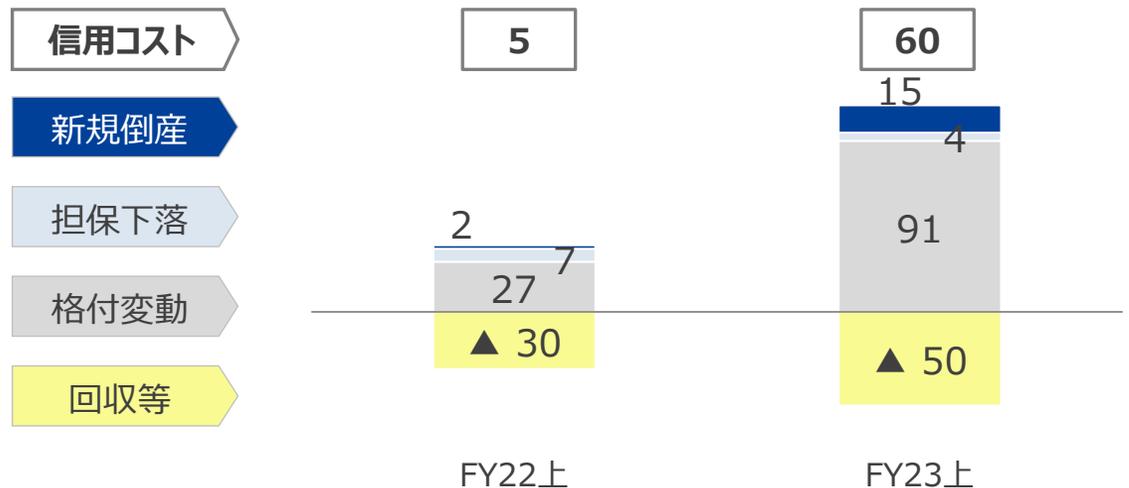
信用コスト（3行合算）

（単位：億円）

■ 信用コスト推移



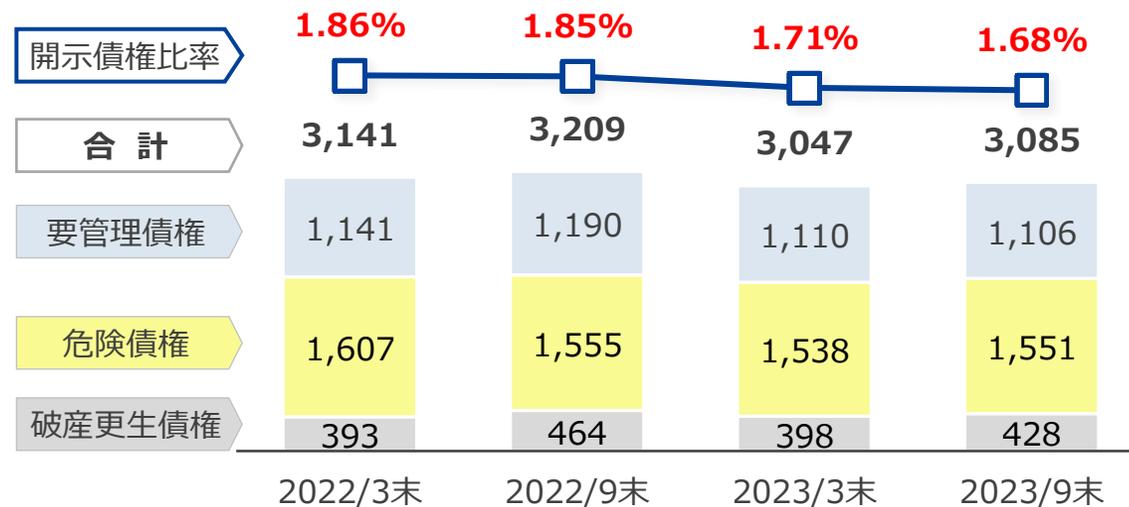
■ 信用コスト内訳



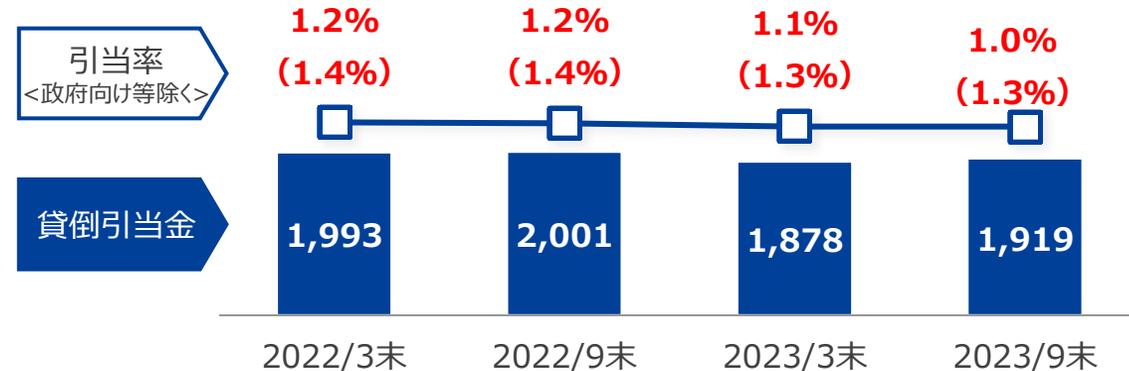
開示債権残高・比率（FFG連結）

（単位：億円）

■ 開示債権残高/比率の推移



■ 貸倒引当金・引当率の推移



PartⅢ：持続可能な地域社会への貢献（参考資料）

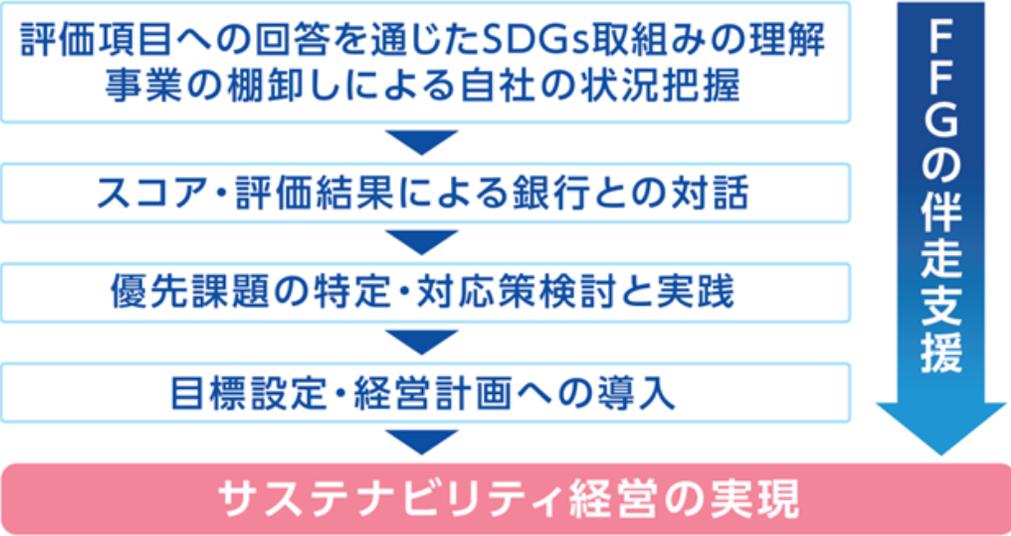
取引先のSX支援_サステナビリティ経営支援

- FFGの独自商品である、ESG/SDGsスコアリング評価サービス「Sustainable Scale Index」を起点とした、ファイナンスやコンサルティングの提供によるサステナビリティ経営支援を通じて、持続可能性を重視した経営の転換（=SX）の実現に向けた取り組みを推進

Sustainable Scale Index

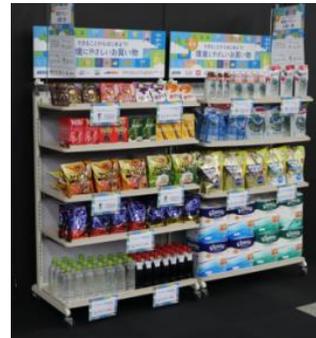
- 約200の評価項目に回答することで、自社のESG/SDGsへの取り組みを**指標化・可視化**
- 業種別に評価されるため、業界の平均と自社の数値を比較することで、立ち位置を把握することが可能

Sustainable Scale Indexの活用ステップ



九州流通サステナビリティサロン

- 九州エリアの小売流通企業とサステナビリティを推進する共同サロンを設立し、サステナブル共同販促や脱炭素実証実験を始動



中小企業の脱炭素経営サポート

- 福岡銀行と脱炭素経営コンサルティング企業のアークエルクノロジーズ株式会社は、福岡市から共同で業務を受託し、中小企業における脱炭素経営をサポート
- セミナーや脱炭素経営に向けた伴走支援を実施



コンソーシアム



中小企業事業者

取引先のSX支援_金融サービス

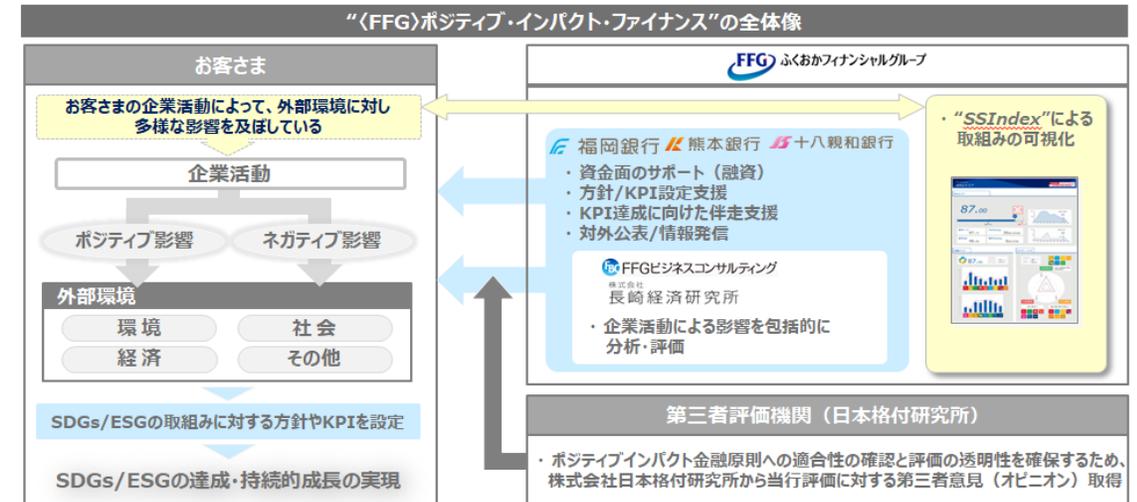
- 取引先の持続的な成長につながる各種サステナブルファイナンスを展開中。2023年7月よりポジティブ・インパクト・ファイナンスの取り扱いを開始

サステナビリティ関連商品（一部）

〈FFG〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先の企業活動が環境・社会・経済に与える影響を分析評価し、ポジティブな影響の増大・ネガティブな影響の低減に向けたKPIを設定
FFG本業支援ローン（SLL型、GL型）	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先の“ありたい姿”や“ビジョン”を達成するために、FFG独自のフレームワークを通じ、財務面や非財務面の目標設定・共有を行う
サステナビリティリンクローン（SLL）	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナブルな目標を設定し、目標達成状況で金利変動 ● 第三者機関（格付機関）が案件ごとに評価
グリーンローン（GL）	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金用途が環境改善事業に限定 ● 第三者機関（格付機関）が案件ごとに評価
サステナブルアパートローン	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部の不動産鑑定を受けて、行内の総合耐用年数を超えた期間で取組むローン
SSIndex付ローン	<ul style="list-style-type: none"> ● SSIndex（ESG/SDGsスコアリングモデル）を利用した取引先向けの融資商品
SDGs私募債	<ul style="list-style-type: none"> ● 発行金額の0.1%をSDGs関連団体へ寄付
ZEH住宅ローン	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ZEH基準を満たした住宅」または「LCCM住宅に認定された住宅」取得資金の借入に対し金利優遇を実施

〈FFG〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）

- SSIndexによる取組みの可視化や対話をもとに、取引先の企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブならびにネガティブな影響（インパクト）を分析・特定し、KPIを設定することで持続的な成長につなげる



サステナブルファイナンス実績

	FY30目標	FY23上期迄実績 (速報値)	2023年3月末 対比
サステナブルファイナンス	2兆円	5,300億円	+800億円
うち、環境	1兆円	2,000億円	+370億円

地方創生

- 産官学と連携しながら、地域の課題解決や新たなビジネス機会の創出、販路拡大に主体的に取り組むことで、地域に根差したFFGだからこそできる地域成長への貢献を目指す

地域プロジェクト

- 自治体、地場企業、大学などとコンソーシアムを組成し、国や自治体の補助金や企業の資金を活用しながら課題解決を行い、ビジネス機会を創出

FY22 PJ実行件数 **32件**、受託金額**280百万円**



英彦山宿坊再生プロジェクト

- 町のシンボルである日本三大霊山 英彦山（福岡県田川郡添田町）の魅力を生かした観光振興を推進。その一環として、観光庁事業を活用し、修験道体験ツアーと宿坊の物件調査を実施。宿坊を改修し、高付加価値ホテルの開業を目指す

地域製品の販売チャネル拡大

- 地域産品・工芸品等をブランディングし、デジタルチャネルや商業施設等でのリアル催事により販路拡大を支援

FY22実績 **36件**

<福岡県産ジビエ消費拡大>



<長崎県南島原の名産品販路拡大>



デジタル化支援

- クラウドツール導入による業務効率化や生産性向上を提案
- 財務会計、勤怠管理、情報共有といった間接業務がデジタル化されていない取引先の支援に注力
- 2021年10月にサービスを開始して以降、約1,700件の相談を受付



スタートアップの成長支援

GROWTH I (グロース・ワン)

- スタートアップの成長支援/地域企業のイノベーション創出支援を目的に大名ガーデンシティ・テラス棟（福岡市中央区）の一角に開業
- 「1→10」へのスタートアップ企業の成長を支援するとともに、地域企業にとっての「0→1」となる新規事業や事業変革を支援



FFGのSX実現_金融経済教育・外部機関との連携

- 地域社会における金融リテラシーの普及・向上に貢献することは地域金融機関の重要な役割であり、積極的に対応していく
- また、外部機関と連携し、金融サービスの枠組みを越えた様々な地域貢献活動を展開

金融経済教育

- 全国と比較して低位で推移している営業エリアの金融リテラシー向上に貢献すべく、積極的な取組みを展開

	FY30目標	FY20~23上期実績	2023年3月末対比
受講者数	10万人	5.7万人	+1.8万人
実施回数	-	2,264回	+1,328回

※FFG、子銀行、FFG証券にて実施する、小・中・高校での出前授業、職場体験
インターンシップ参加者数、社会人向け各種セミナー



※金融リテラシー調査2022年結果

	福岡県	熊本県	長崎県	全国平均
正答率	53.5%	54.5%	52.5%	55.7%
全国順位	39位	31位	42位	-
金融教育を受けた割合	8.3%	5.7%	5.5%	7.1%

※金融広報中央委員会（事務局・日本銀行）が国内の人口構成に応じて収集した18歳～79歳の3万人を対象に実施したアンケート

外部機関との連携

<取り組み例>

キッズニア福岡

- オフィシャルスポンサーとして福岡銀行がパビリオンを出展。次世代を担う子ども達に銀行の役割やお金の大切さを伝え、子ども達の健全な成長につなげていく

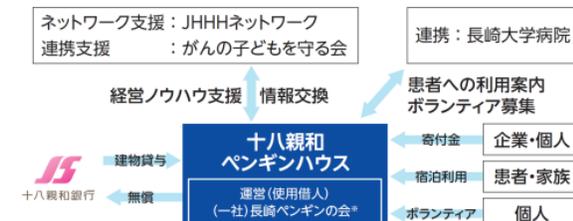


フードロス梨デーの実施

- 熊本県のSDGs広場において、フードロス削減をテーマとして、温暖化で日焼けし、出荷されない規格外の梨を使った梨スムージーを販売

十八親和ペンギンハウス

- 旧十八銀行大学病院前支店の跡地を小児がんや難病の子どもと、その家族が宿泊できる施設として改装し、一般社団法人長崎ペンギンの会へ無償貸与する取り組みを開始



※長崎ペンギンの会は、十八親和ペンギンハウスの運営を目的として、2022年12月に設立

FFGのSX実現_TCFD提言への取り組み

- FFGでは気候変動への対応を経営戦略上の重要課題と位置付け、脱炭素社会への移行にグループ一丸となって取り組んでいる
- 今回、投融資先の温室効果ガス排出量（Scope3 カテゴリー15）を初めて算出。今後、脱炭素に向けたロードマップの作成を進める

CO2排出量（Scope1,2,3）

- 環境配慮型店舗や高効率空調へのシフトなど省エネ施策実施により、FY22はFY13対比で▲41%のCO2排出量を削減

(単位：t-CO₂)

(単位：t-Co2)	FY13	FY20	FY21	FY22	FY30
Scope1	4,447	2,971	2,862	2,834	-
Scope2	37,484	24,068	21,986	21,762	-
Scope1,2	41,931	27,039	24,848	24,596	ネットゼロ

- FY22より、カテゴリー15（投融資）を含めたScope3を算出
- 算出結果を取引先とのエンゲージメントに活用し、脱炭素の実現に貢献する

(単位：t-CO₂)

計測項目		FY22
カテゴリー1	購入した製品・サービス	41,974
カテゴリー2	資本財	29,887
カテゴリー3	Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	2,600
カテゴリー4	輸送、配送（上流）	1,428
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	40
カテゴリー6	出張	981
カテゴリー7	雇用者の通勤	3,402
カテゴリー15	投融資	20,077,259

シナリオ分析

- 気候変動リスクがFFGに及ぼす影響を把握し、戦略レジリエンスを確立するため、シナリオ分析を実施。今後、分析結果を取引先とのエンゲージメントに活用し、事業機会の創出やリスク低減につなげる

	物理的リスク	移行リスク
対象ポートフォリオ	・ 国内事業性貸出先	・ ユーティリティおよびエネルギーセクター(*1) ・ 自動車セクター ・ 鉄鋼セクター
シナリオ	・ IPCC(*2)報告書における RCP 8.5 (4℃シナリオ) および RCP 2.6 (2℃シナリオ)	・ NGFS(*3)による Net Zero 2050 (1.5℃シナリオ) および Current Policies (3℃シナリオ)
分析結果	・ 2050年までに発生し得る追加信用コスト 最大50億円	・ 2050年までに発生し得る追加信用コスト 累計236～479億円

- (*1)水道事業者・再生可能エネルギー発電者を除く
 (*2)国連気候変動に関する政府間パネル
 (*3)気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク

炭素関連資産

- 貸出金残高に占める炭素関連資産 4 セクターの貸出金割合を算出

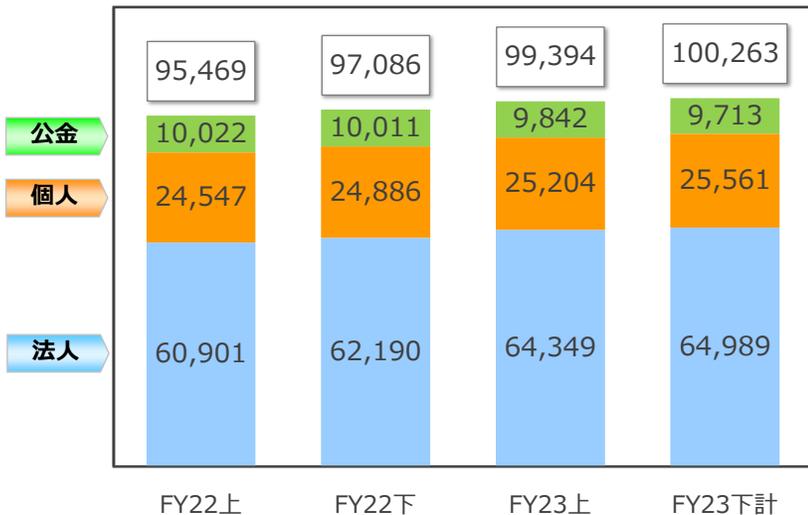
エネルギー	運輸	素材	農業・食料・林産物	計(*4)
1.92%	4.82%	22.24%	1.49%	30.47%

(*4)日銀業種分類をベースに集計。貸出金、支払承諾等を含みコミットメントラインの空き枠は含まない

PartIV : 2023年度中間決算_計数 (参考資料)

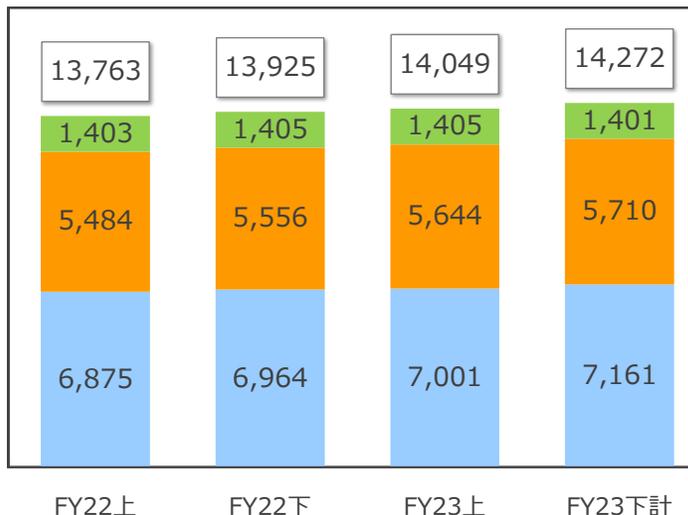
福岡銀行 (国内単体)

※政府等向け貸出金除く



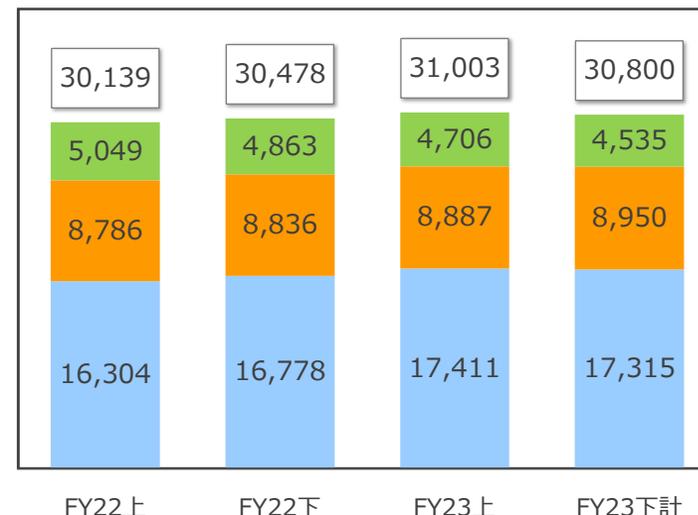
熊本銀行 (国内単体)

※政府向け貸出金除く



十八親和銀行 (国内単体)

※政府向け貸出金除く

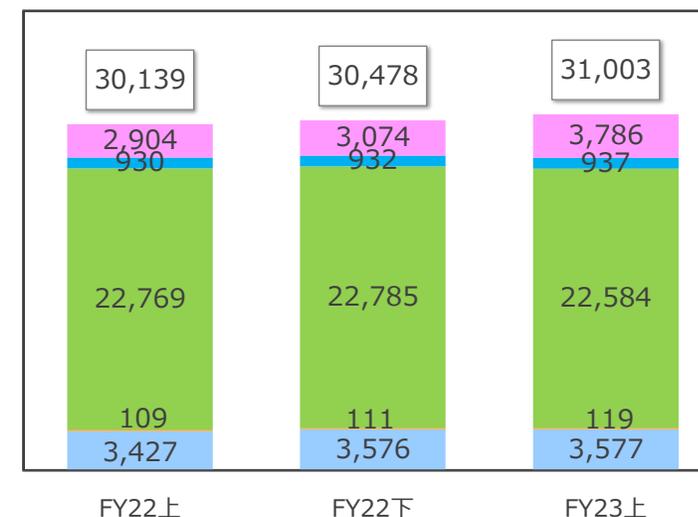
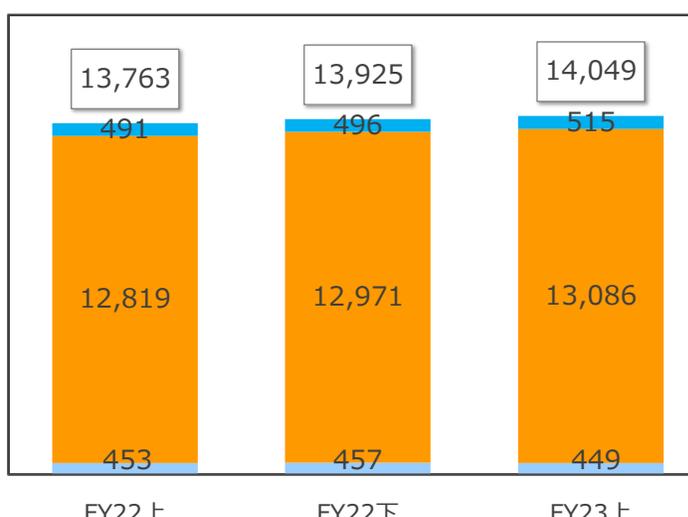
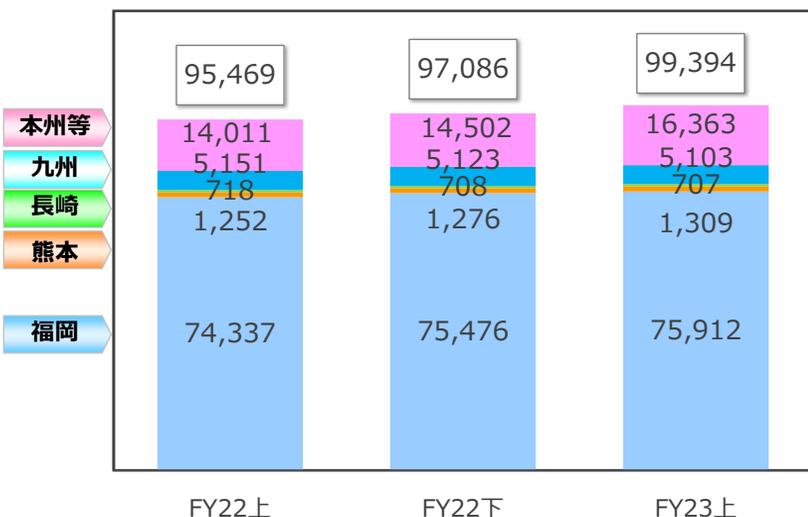


セグメント別平残

(億円)

地区別平残

(億円)



国内貸出金残高（業種別）

業種別貸出金

(億円)

	2023年9月末							
	3行単体 合算		福岡		熊本		十八親和	
	構成比	福岡	構成比	熊本	構成比	十八親和	構成比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	183,266	100.0%	117,788	100.0%	23,993	100.0%	41,484	100.0%
製造業	8,038	4.4%	5,881	5.0%	536	2.2%	1,620	3.9%
農業・林業	467	0.3%	233	0.2%	110	0.5%	122	0.3%
漁業	300	0.2%	132	0.1%	28	0.1%	139	0.3%
鉱業・採石業・砂利採取業	165	0.1%	48	0.0%	5	0.0%	111	0.3%
建設業	4,042	2.2%	2,541	2.2%	555	2.3%	945	2.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,693	2.6%	3,662	3.1%	205	0.9%	825	2.0%
情報通信業	786	0.4%	598	0.5%	38	0.2%	149	0.4%
運輸業・郵便業	8,867	4.8%	7,406	6.3%	231	1.0%	1,229	3.0%
卸売業・小売業	13,983	7.6%	10,299	8.7%	964	4.0%	2,719	6.5%
金融業・保険業	9,173	5.0%	7,726	6.6%	43	0.2%	1,403	3.4%
不動産業・物品賃貸業	33,722	18.4%	25,875	22.0%	2,720	11.3%	5,127	12.4%
うち不動産業	29,947	16.3%	23,220	19.7%	2,634	11.0%	4,093	9.9%
その他各種サービス業	13,490	7.4%	8,551	7.3%	1,557	6.5%	3,381	8.1%
国・地方公共団体	45,548	24.8%	19,463	16.5%	11,298	47.1%	14,786	35.6%
その他	39,985	21.8%	25,367	21.5%	5,696	23.7%	8,921	21.5%

2023年3月末比			
3行単体 合算	福岡	熊本	十八親和
4,991	1,435	4,171	△614
△166	△21	△2	△143
△1	△2	4	△4
△29	△15	△1	△14
0	5	0	△5
△80	△12	△50	△17
108	107	△2	3
243	244	8	△10
613	578	4	31
234	247	△31	18
469	445	△4	27
565	318	40	207
387	211	48	130
△50	△44	3	△9
2,694	△672	4,117	△751
391	256	83	52

(注) 金融業・保険業向け貸出金には、福岡銀行のふくおかフィナンシャルグループ向け貸出金（2023年9月末 1,233億円、2023年3月末 1,233億円）を含んでおります。

業種別金融再生法開示債権

(億円)

	2023年9月末							
	3行単体 合算		福岡		熊本		十八親和	
	構成比	福岡	構成比	熊本	構成比	十八親和	構成比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,047	100.0%	1,878	100.0%	352	100.0%	817	100.0%
製造業	427	14.0%	271	14.4%	32	9.0%	125	15.3%
農業・林業	30	1.0%	18	1.0%	8	2.2%	4	0.5%
漁業	21	0.7%	2	0.1%	10	2.8%	10	1.2%
鉱業・採石業・砂利採取業	4	0.1%	4	0.2%	0	0.1%	—	—
建設業	128	4.2%	89	4.7%	19	5.4%	20	2.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.4%	13	0.7%	0	0.1%	0	0.0%
情報通信業	9	0.3%	2	0.1%	2	0.7%	5	0.6%
運輸業・郵便業	139	4.6%	71	3.8%	9	2.6%	58	7.1%
卸売業・小売業	705	23.1%	416	22.2%	69	19.5%	220	27.0%
金融業・保険業	32	1.1%	30	1.6%	0	0.1%	1	0.2%
不動産業・物品賃貸業	380	12.5%	273	14.5%	41	11.6%	66	8.1%
うち不動産業	370	12.1%	270	14.4%	37	10.4%	63	7.7%
その他各種サービス業	826	27.1%	478	25.5%	117	33.1%	231	28.3%
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	331	10.9%	211	11.2%	45	12.8%	75	9.2%

2023年3月末比			
3行単体 合算	福岡	熊本	十八親和
36	15	△10	31
52	18	△1	36
1	1	0	0
△1	0	0	△1
△2	0	0	△2
4	△2	1	5
△1	0	△1	0
△1	0	0	△1
5	9	0	△5
33	31	△2	5
3	2	0	0
△54	△54	△5	5
△57	△54	△5	2
△14	2	△1	△15
—	—	—	—
9	6	0	2

福岡銀行 (国内単体)

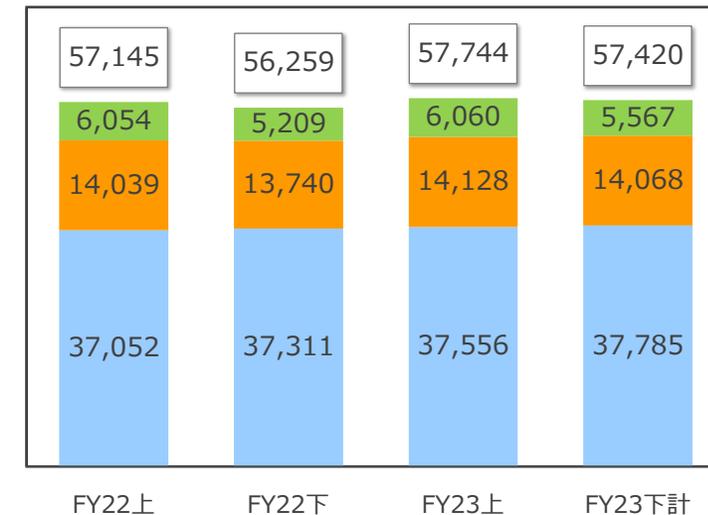
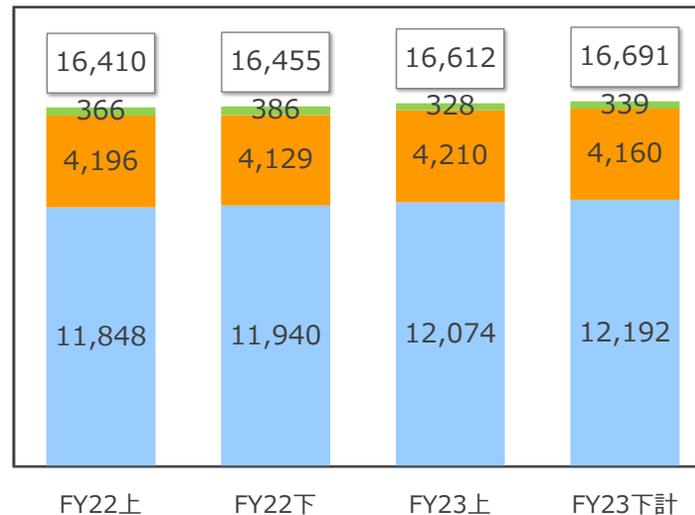
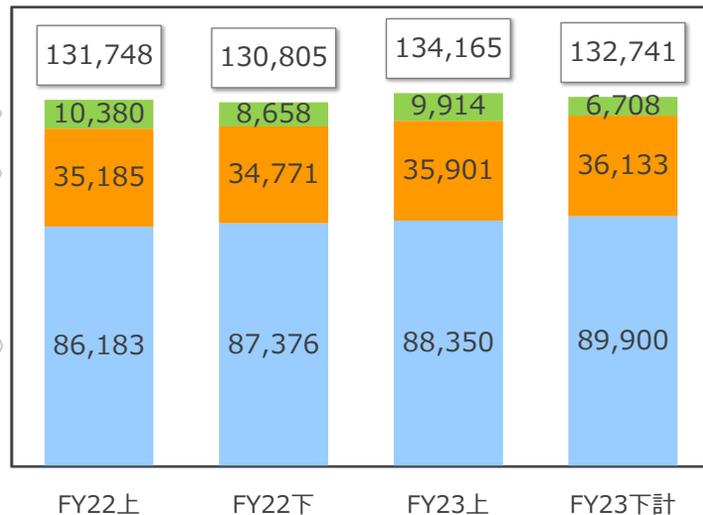
熊本銀行 (国内単体)

十八親和銀行 (国内単体)

セグメント別平残

(億円)

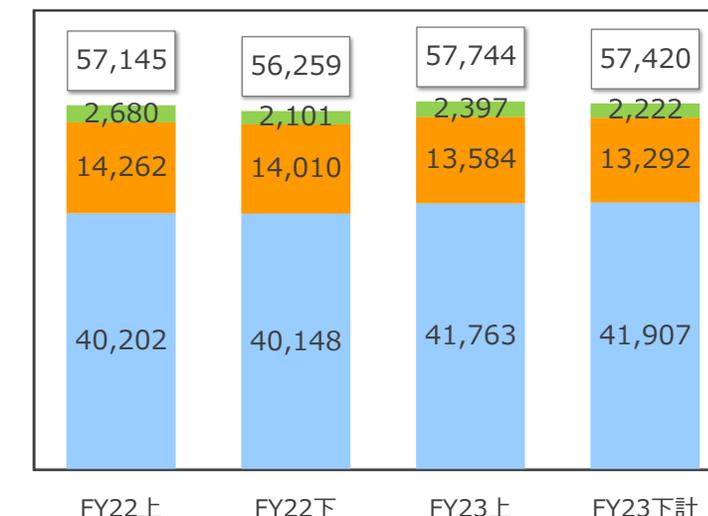
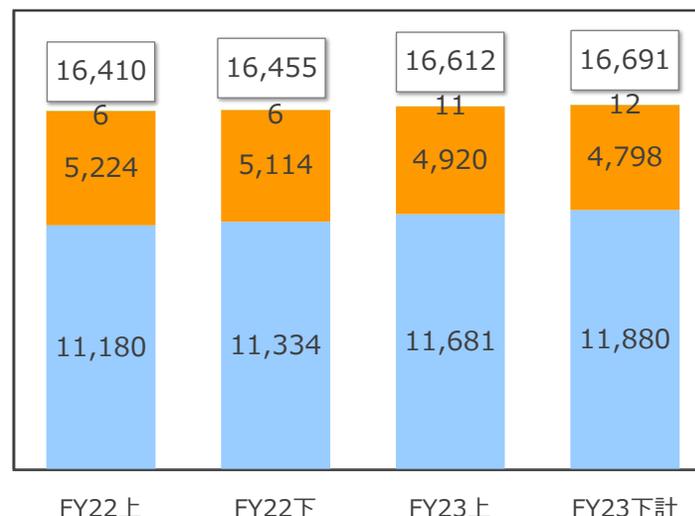
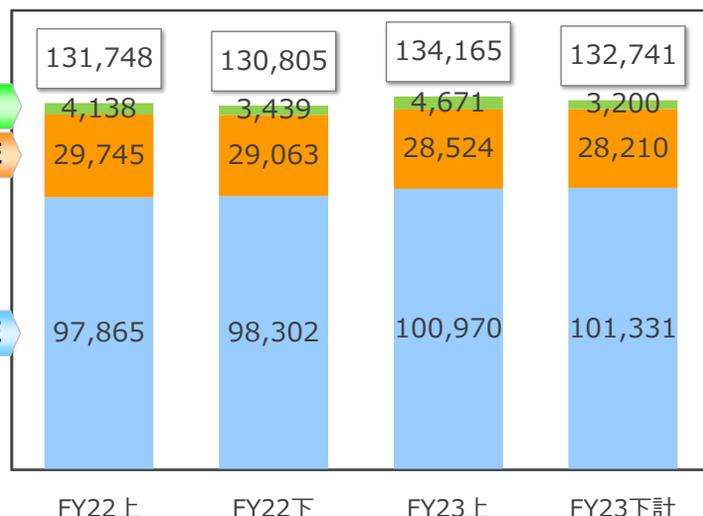
公金
法人
個人



科目別平残

(億円)

NCD
固定性
流動性



3行単体合算

※政府等向け貸出金除く

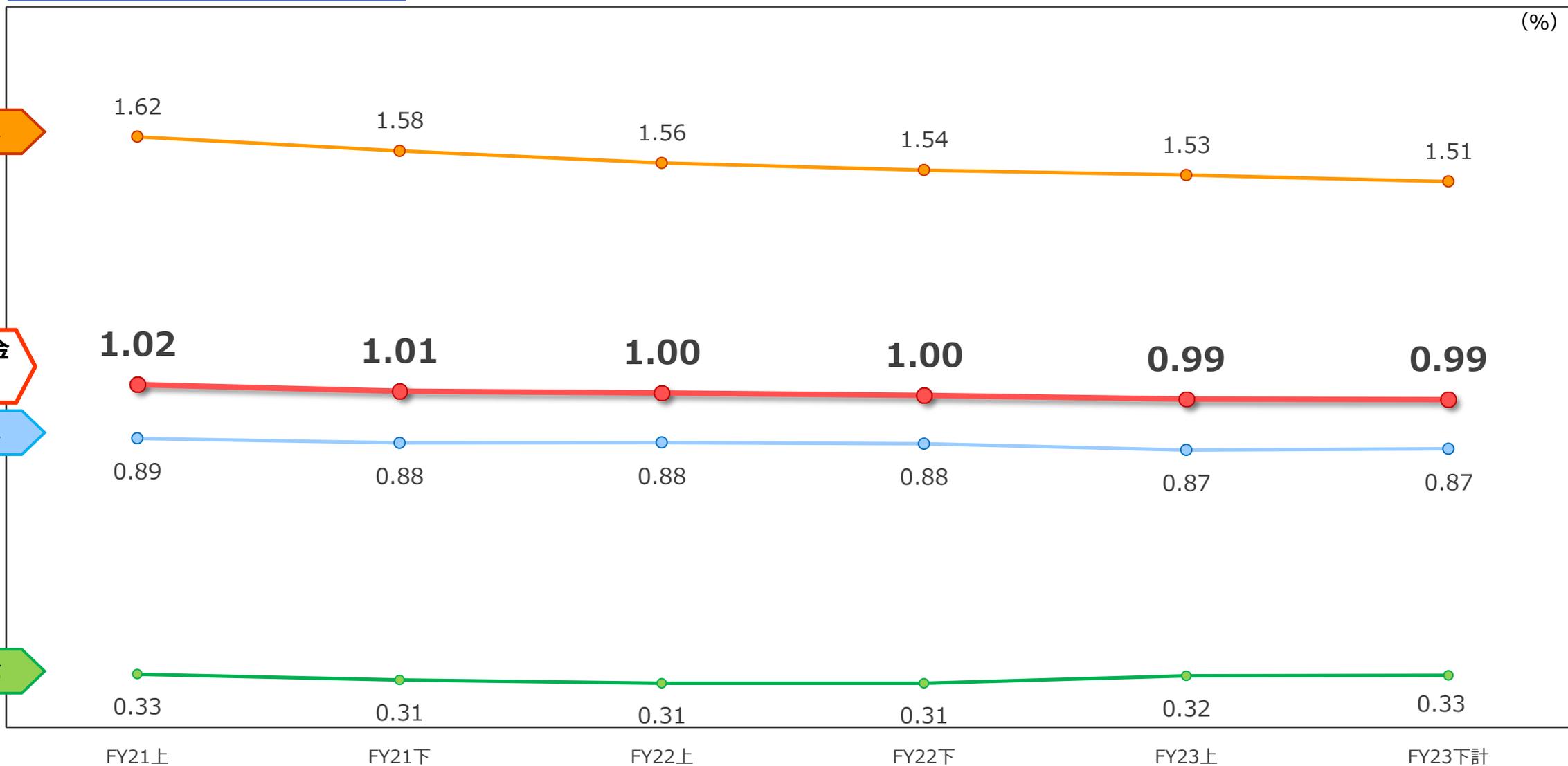
(%)

個人

貸出金
全体

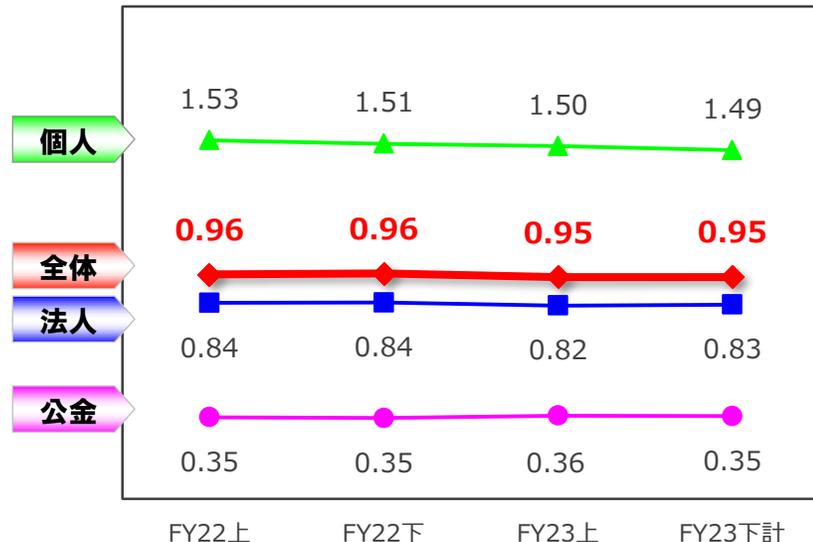
法人

公金



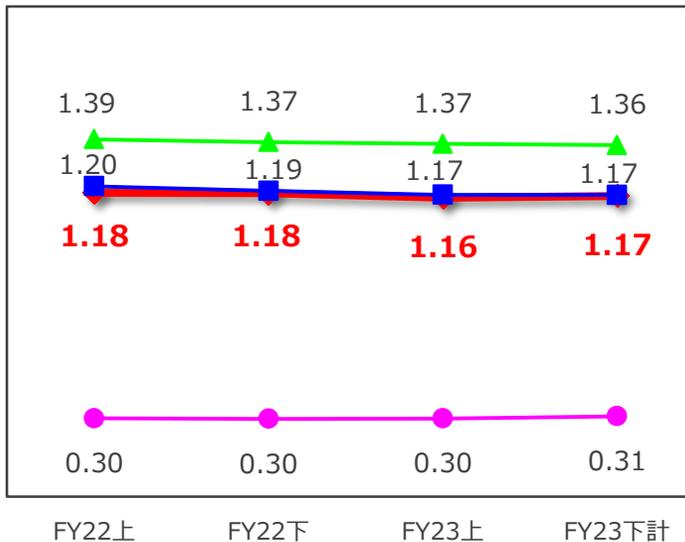
福岡銀行（国内単体）

※政府等向け貸出金除く



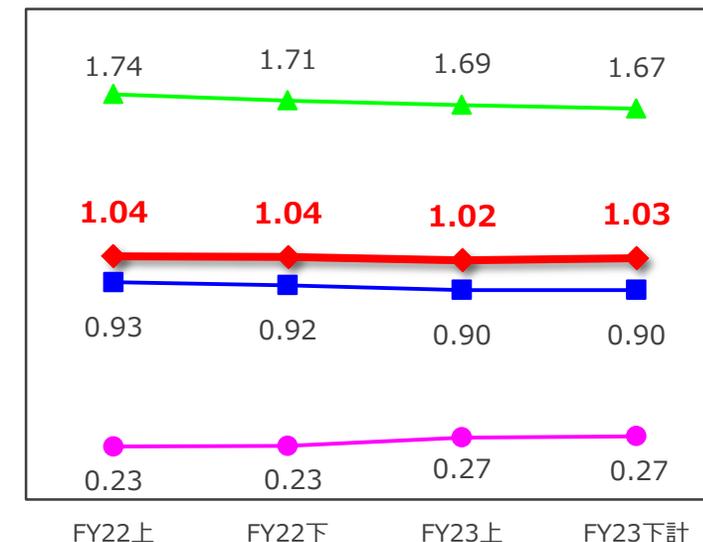
熊本銀行（国内単体）

※政府向け貸出金除く



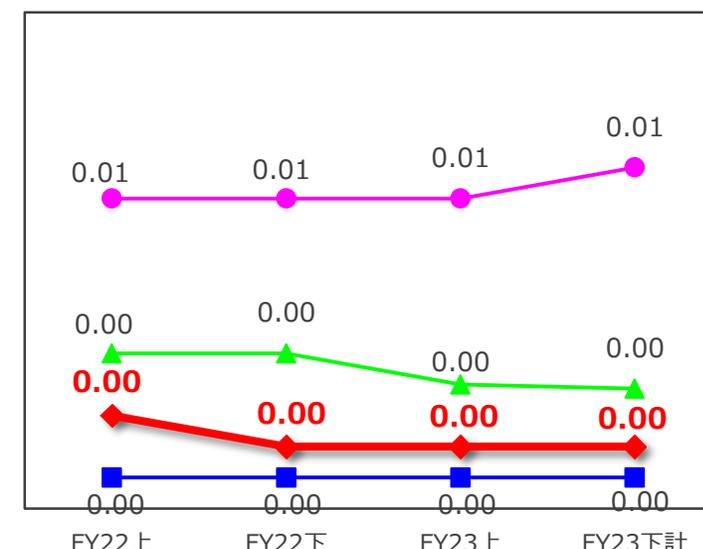
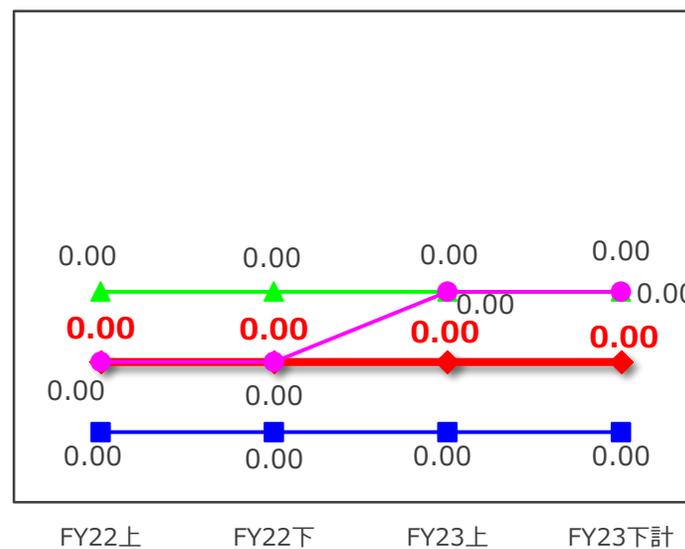
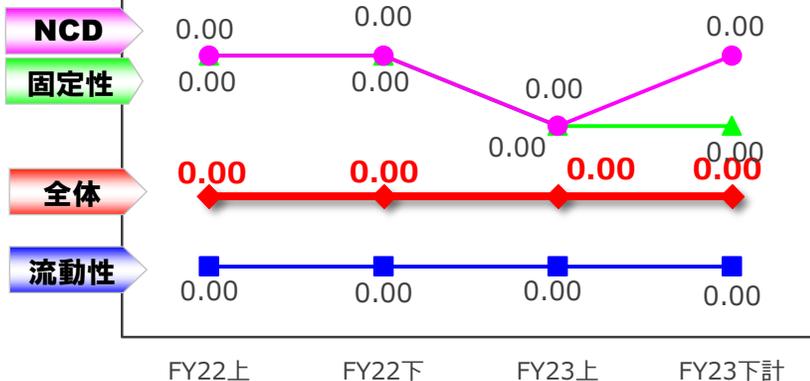
十八親和銀行（国内単体）

※政府向け貸出金除く



貸出金利回り (%)

預金等利回り (%)



国内貸出金（23/9末）

	3行合算	福岡	熊本	十八親和
短期プライム基準	23.9%	16.1%	46.0%	32.0%
短期スプレッド	5.7%	7.2%	1.7%	3.7%
短期貸出金	29.6%	23.4%	47.7%	35.8%
変動プライム基準	26.9%	28.5%	28.1%	21.6%
市場金利変動	7.3%	9.9%	1.2%	4.2%
長期変動	34.2%	38.4%	29.3%	25.8%
うち固定住宅ローン	3.9%	3.8%	2.5%	5.1%
長期固定	36.2%	38.2%	23.1%	38.5%
長期貸出金	70.4%	76.6%	52.3%	64.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

国内資金（23/9末）

	3行合算	福岡	熊本	十八親和
有利息	62.3%	62.9%	64.4%	60.3%
無利息	11.9%	12.2%	6.3%	12.6%
流動性預金	74.2%	75.1%	70.7%	73.0%
コア預金	15.8%	15.5%	22.3%	14.5%
大口預金	6.6%	5.5%	6.9%	9.2%
定期性預金	22.4%	21.0%	29.2%	23.7%
NCD	3.4%	3.8%	0.1%	3.4%
定期性預金・NCD	25.8%	24.9%	29.3%	27.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

感応金利種類別ポートフォリオ

短プラ連動	50.7%	44.7%	74.1%	53.6%
短期市場金利連動	13.0%	17.1%	2.9%	7.9%
固定金利	36.2%	38.2%	23.1%	38.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

福岡銀行（連結）

熊本銀行

十八親和銀行

その他有価証券残高

(億円)

デュレレーション

(年)

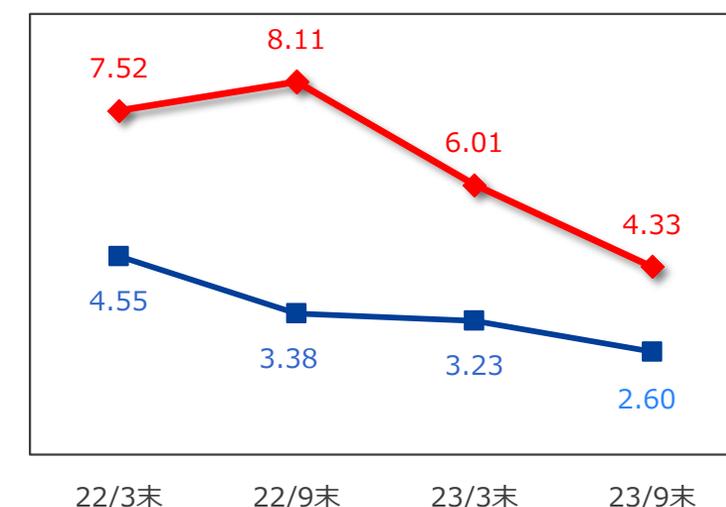
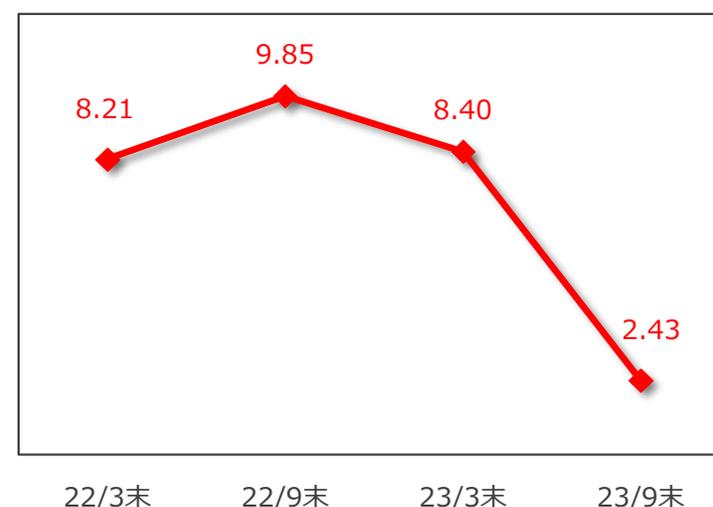
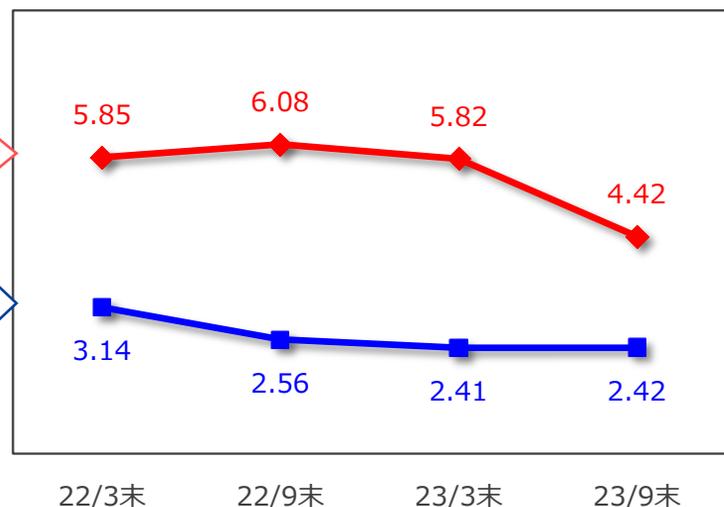
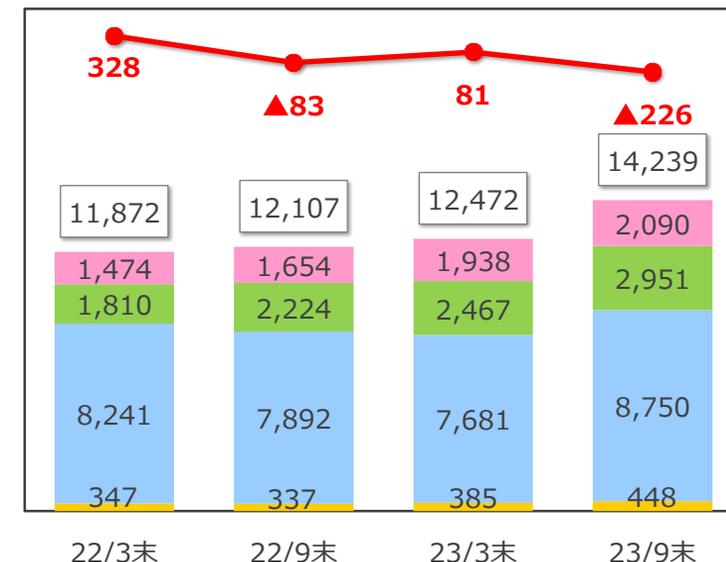
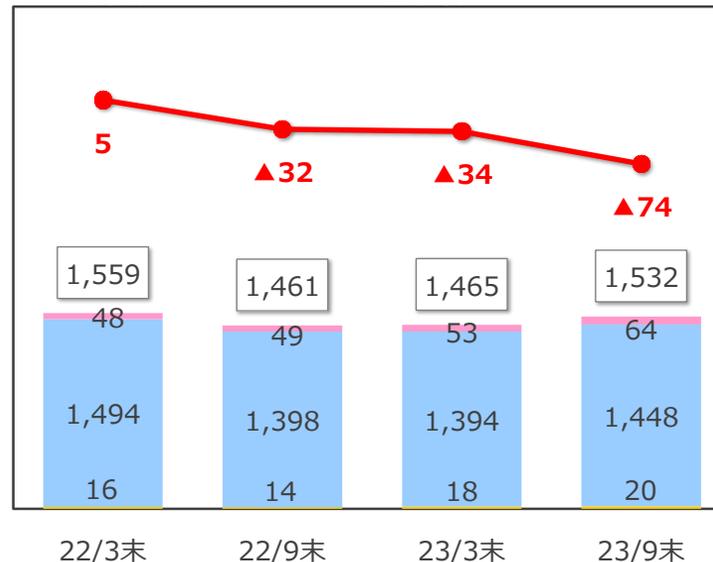
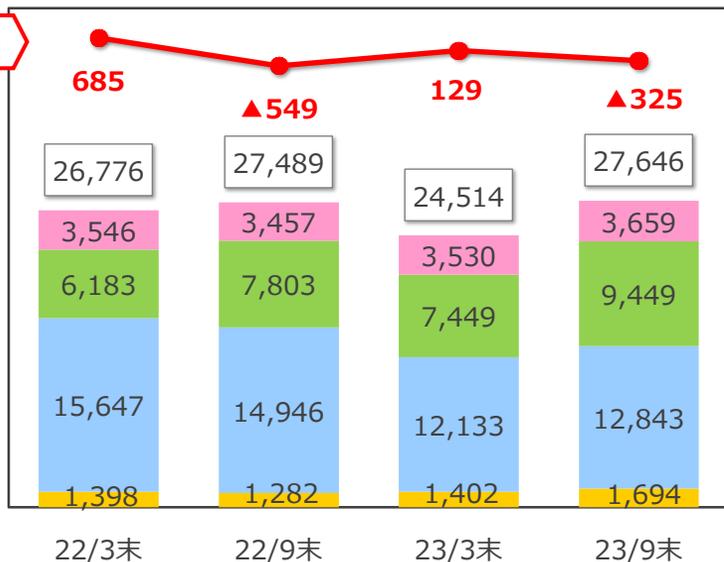
評価差額

その他

外国債券

国内債券

株式



非資金利益・資産運用商品販売額（銀行別）

福岡銀行

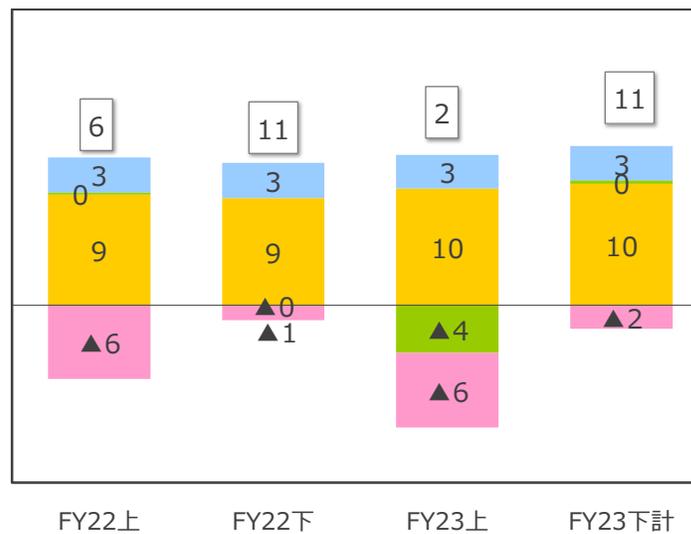
※3行とも債券関連損益を除く

非資金利益

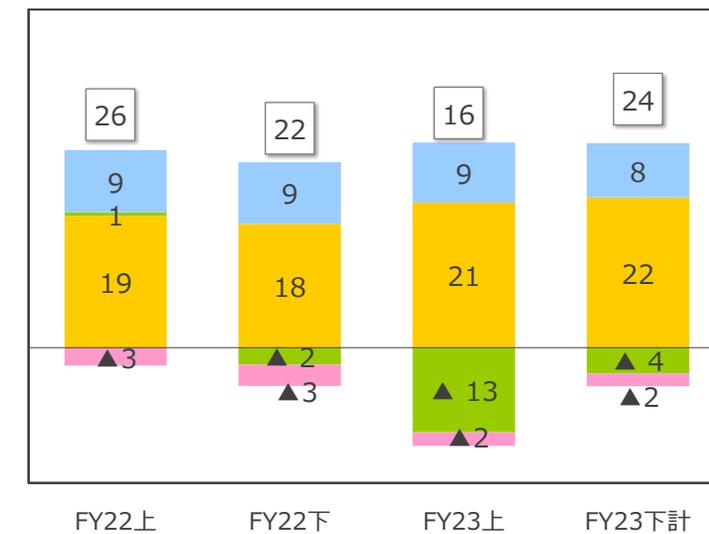
(億円)



熊本銀行



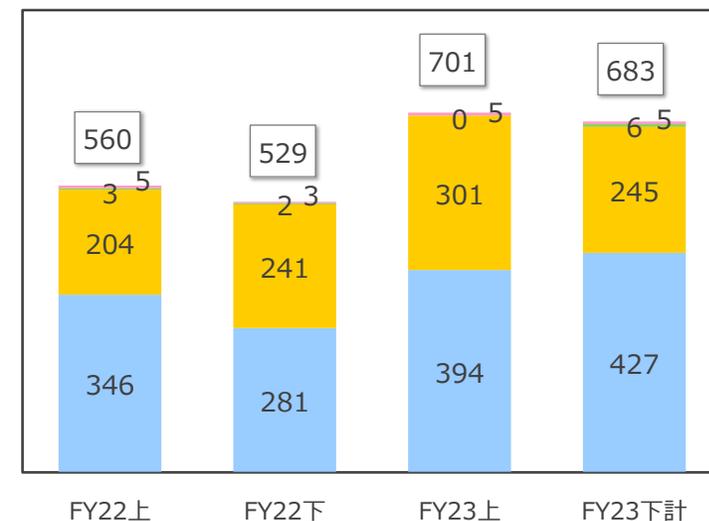
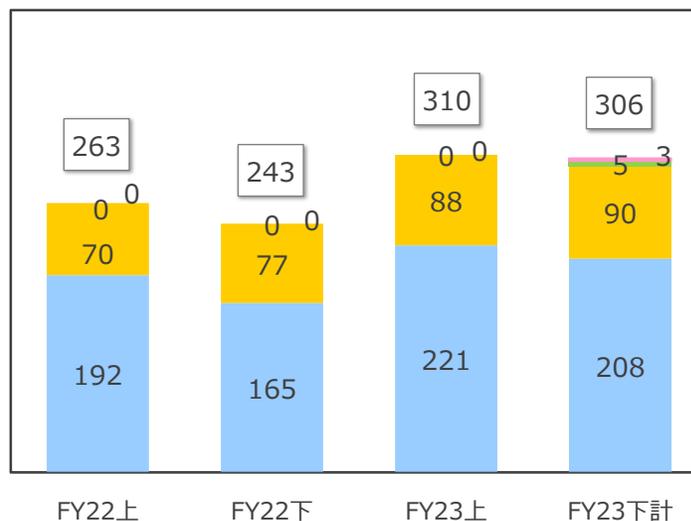
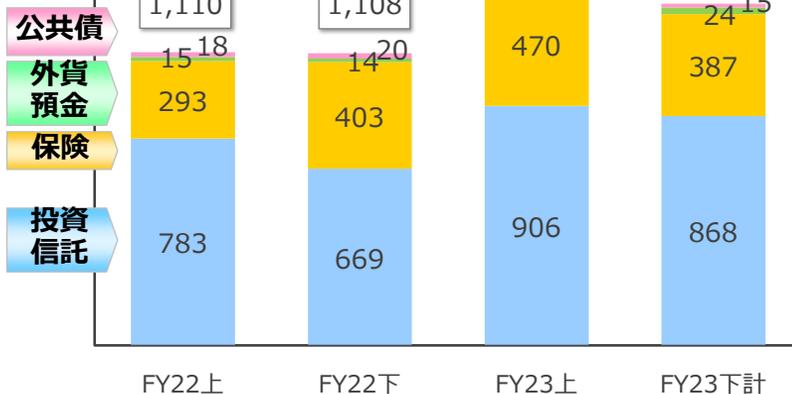
十八親和銀行



資産運用商品販売額

(億円)

※3行とも投信販売額は法人向け含む（その他は個人向けのみ）



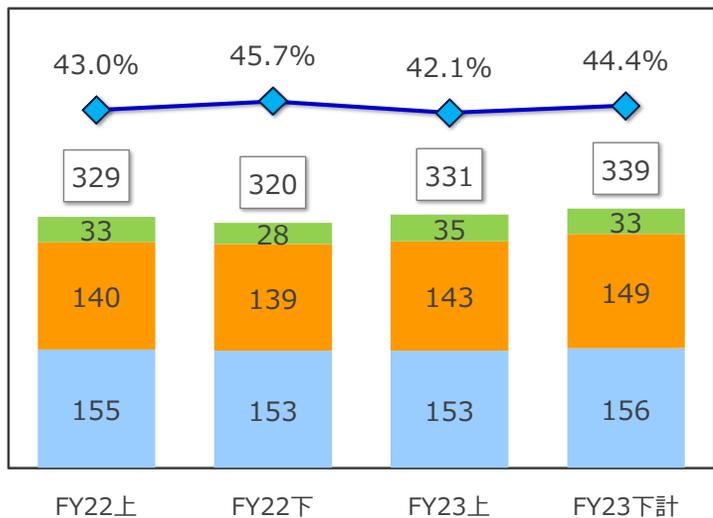
経費・コアOHR

(億円)

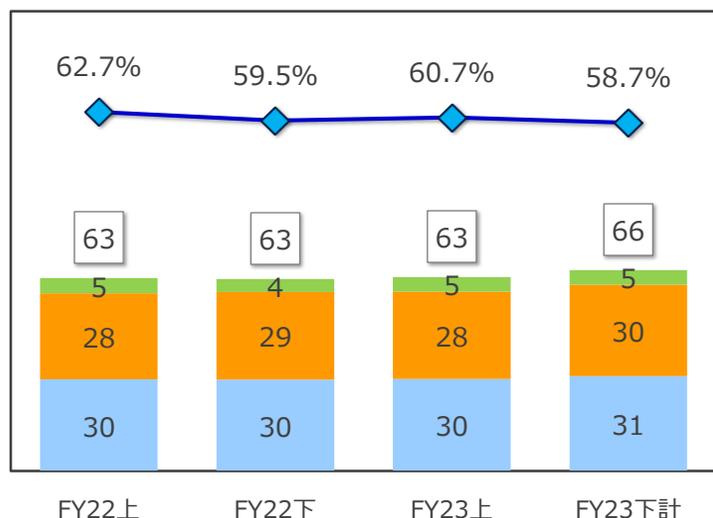
信用コスト

(億円)

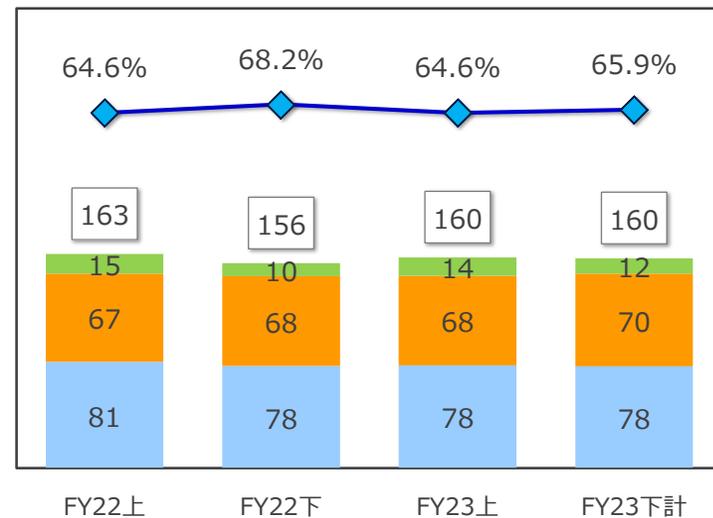
福岡銀行



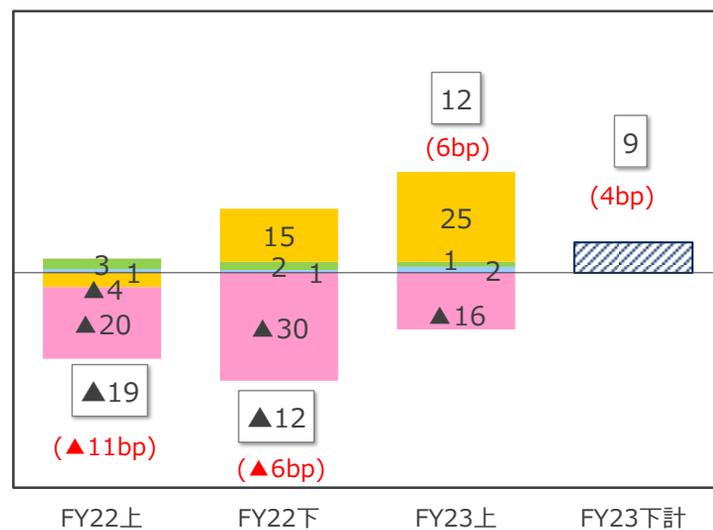
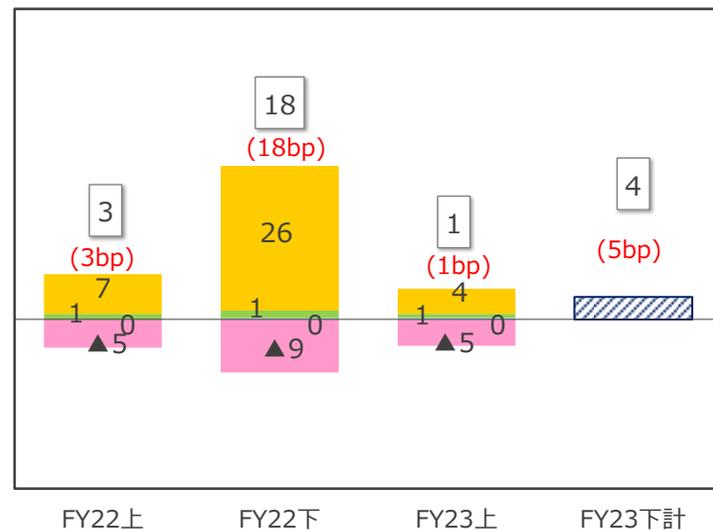
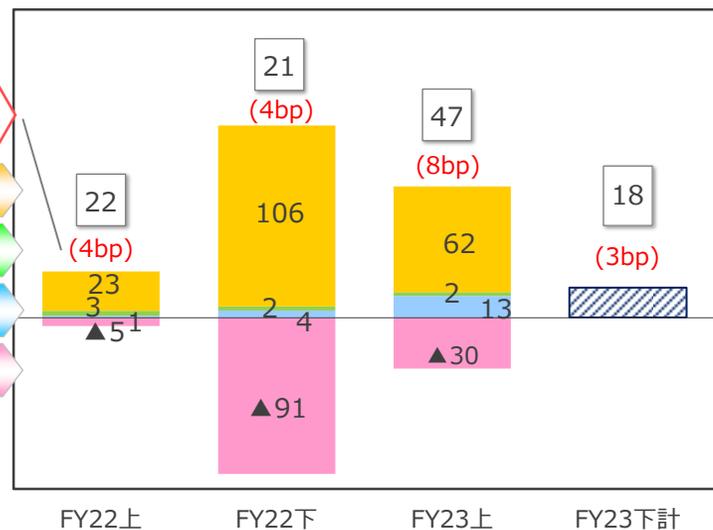
熊本銀行



十八親和銀行



※コアOHR = 経費 ÷ (業務粗利益-債券関連損益)



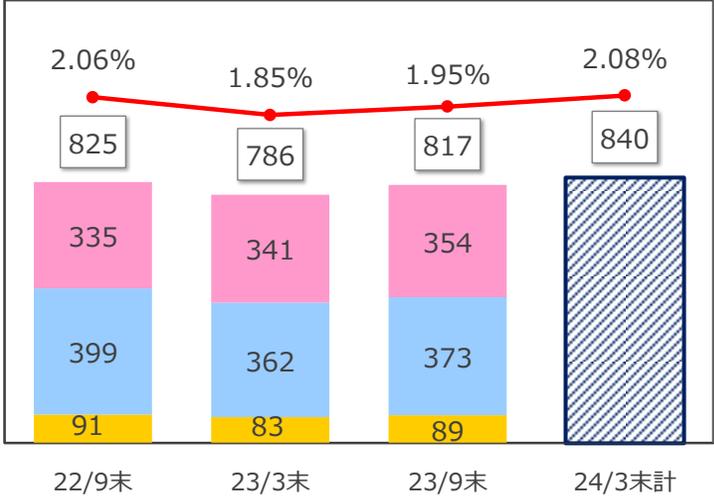
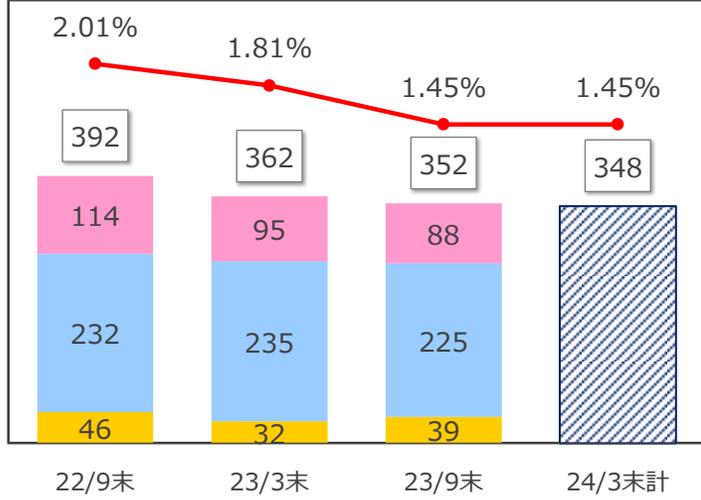
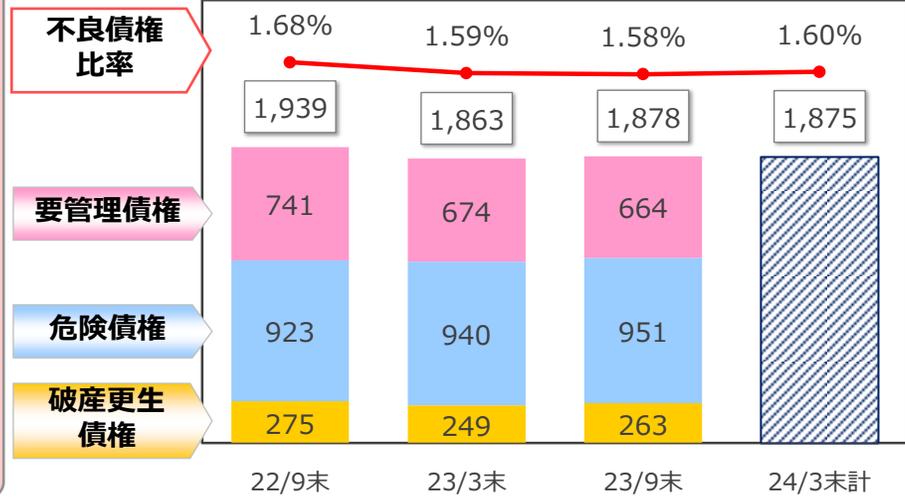
不良債権残高・比率

(億円)

福岡銀行

熊本銀行

十八親和銀行



自己資本比率

(億円)

福岡銀行（連結）

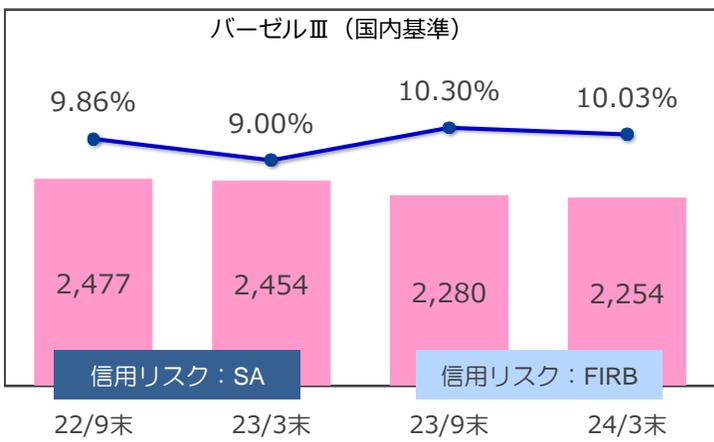
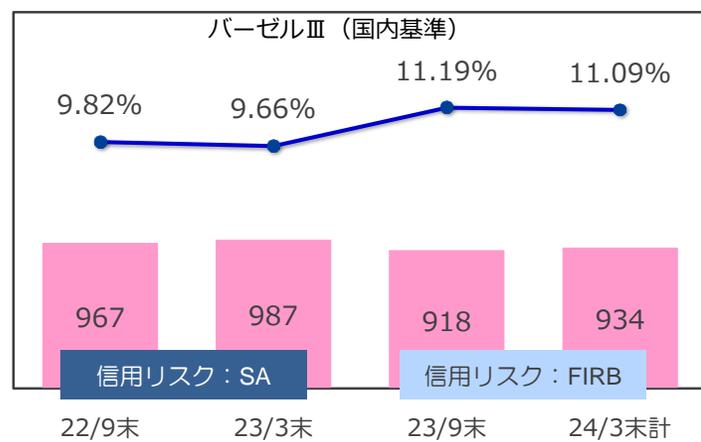
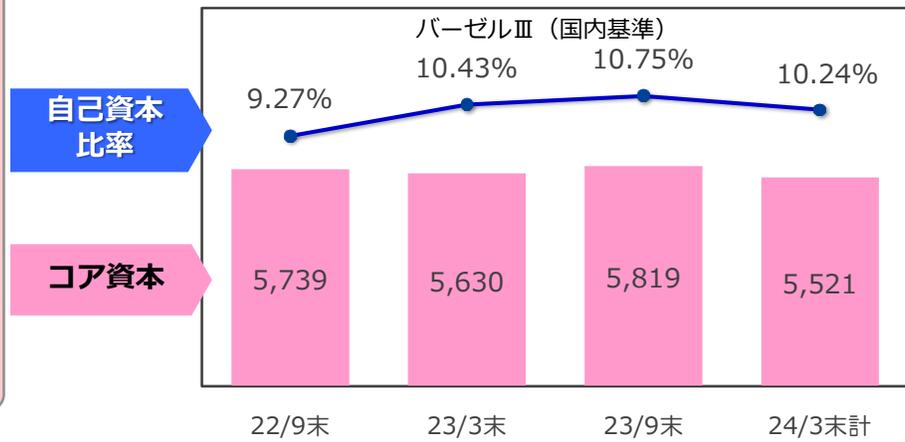
熊本銀行

十八親和銀行

信用リスク：先進的内部格付手法
オペリスク：標準的計測手法（23/3末～）
粗利益配分手法（～22/9末）

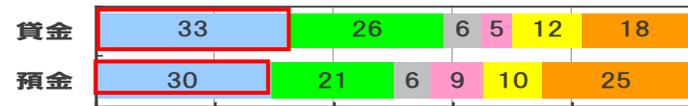
信用リスク：**基礎的内部格付手法（FIRB）（23/9末）**
標準的手法（～23/3末）
オペリスク：標準的計測手法（23/3末～）
粗利益配分手法（～22/9末）

信用リスク：**基礎的内部格付手法（FIRB）（23/9末）**
標準的手法（～23/3末）
オペリスク：標準的計測手法（23/3末～）
基礎的手法（～22/9末）



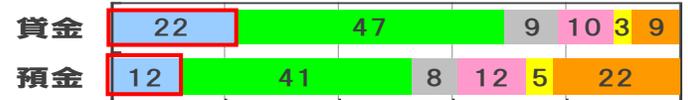
Part V : 九州経済（参考資料）

福岡県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	503万人	206千所	23.9兆円	41.8兆円



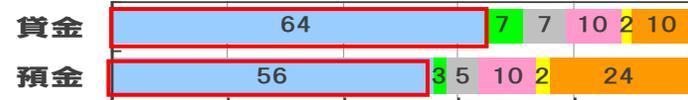
0% 20% 40% 60% 80% 100%
 ■福岡 ■西日本C ■信金・信組 ■労金・農協 ■大手行 ■その他

熊本県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	173万人	72千所	5.8兆円	12.5兆円



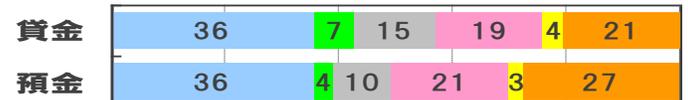
0% 20% 40% 60% 80% 100%
 ■熊本 ■肥後 ■信金・信組 ■労金・農協 ■大手行 ■その他

長崎県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	131万人	58千所	3.5兆円	9.3兆円

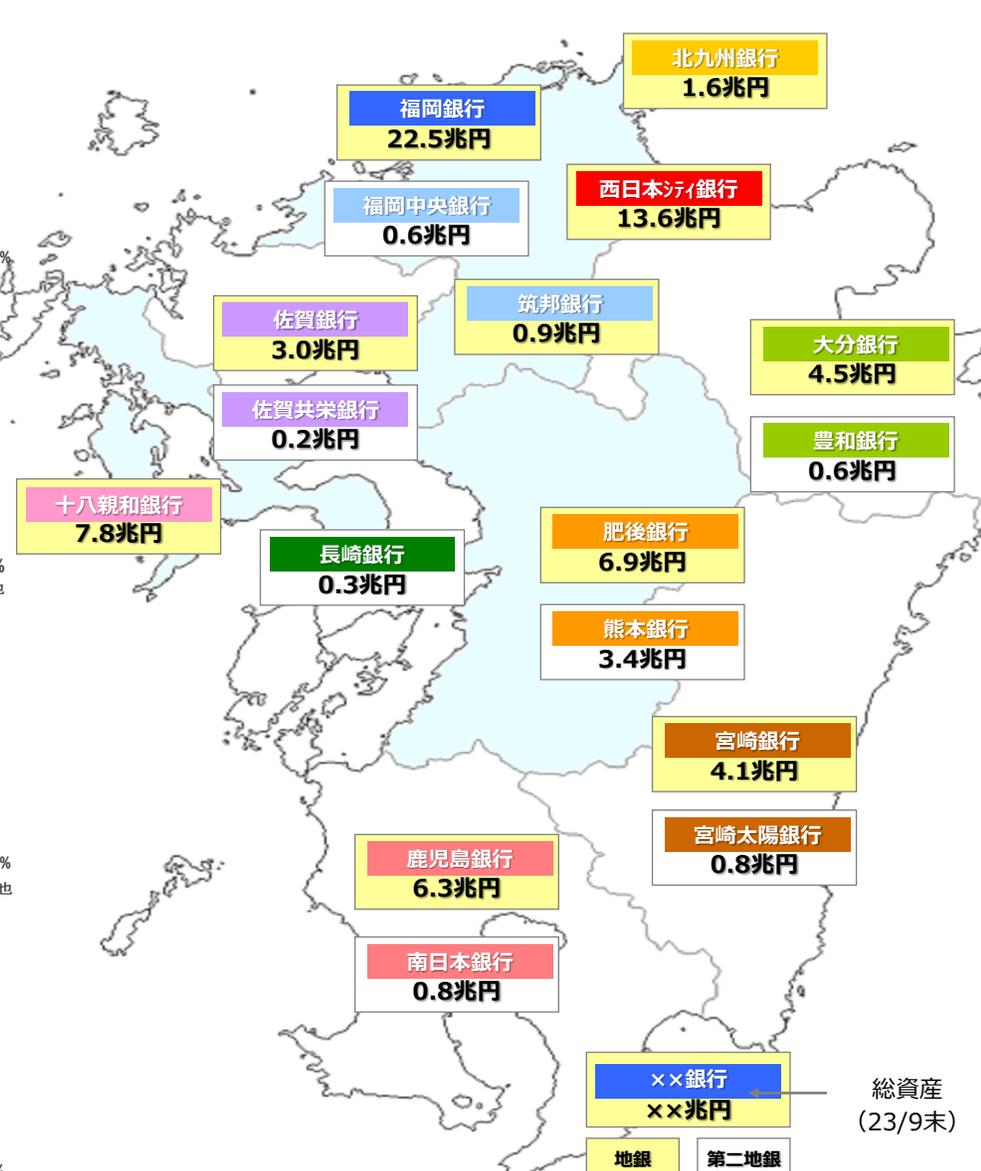


0% 20% 40% 60% 80% 100%
 ■十八親和 ■長崎 ■信金・信組 ■労金・農協 ■大手行 ■その他

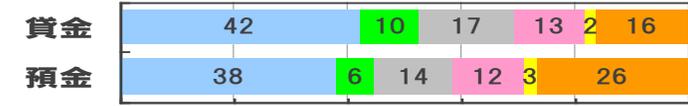
佐賀県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	80万人	35千所	2.1兆円	6.1兆円



0% 20% 40% 60% 80% 100%
 ■佐賀 ■佐賀共栄 ■信金・信組 ■労金・農協 ■大手行 ■その他

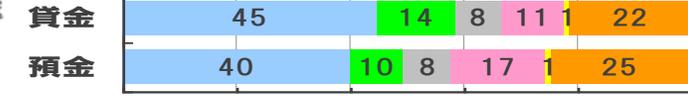


大分県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	112万人	50千所	3.6兆円	8.6兆円



0% 20% 40% 60% 80% 100%
 ■大分 ■豊和 ■信金・信組 ■労金・農協 ■大手行 ■その他

宮崎県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	107万人	48千所	3.4兆円	7.0兆円



0% 20% 40% 60% 80% 100%
 ■宮崎 ■宮崎太陽 ■信金・信組 ■労金・農協 ■大手行 ■その他

鹿児島県	人口	事業所	貸出金	預貯金
	159万人	71千所	5.3兆円	11.0兆円



0% 20% 40% 60% 80% 100%
 ■鹿児島 ■南日本 ■信金・信組 ■労金・農協 ■大手行 ■その他

九州	人口	事業所	貸出金	預貯金
	1,265万人	540千所	47.6兆円	96.3兆円

出所：金融ジャーナル「金融マップ2023年版」
 総務省「令和3年経済センサス」

出所：各行決算開示資料

総資産 (23/9末)

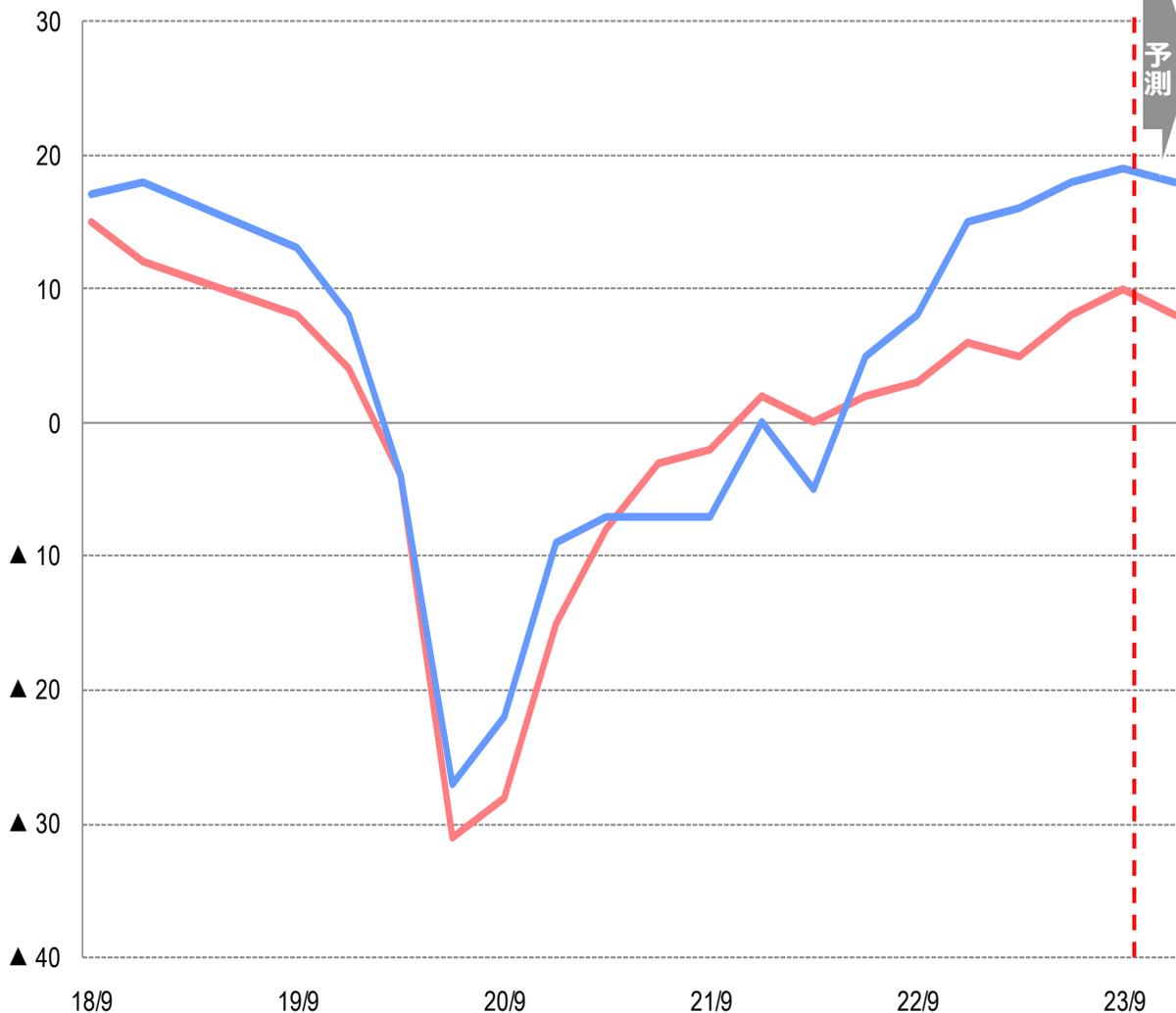
地銀 第二地銀

日銀短観 業況判断D.I.

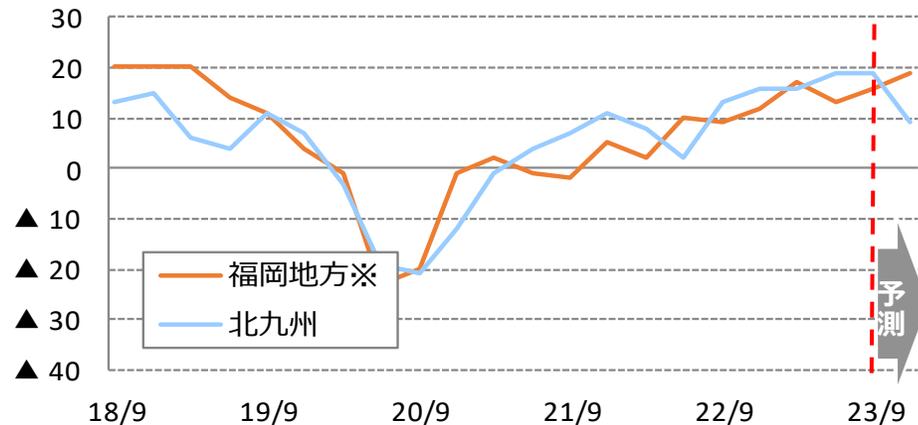
※ 福岡地方：福岡県に佐賀県を加え、北九州を除いた範囲

全国

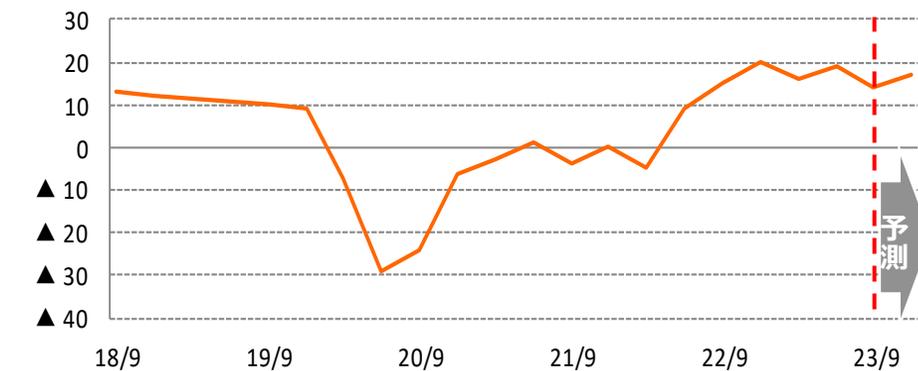
九州



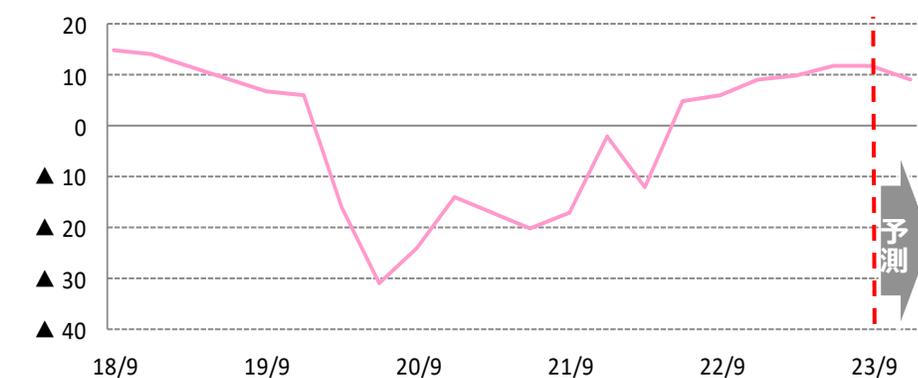
福岡県



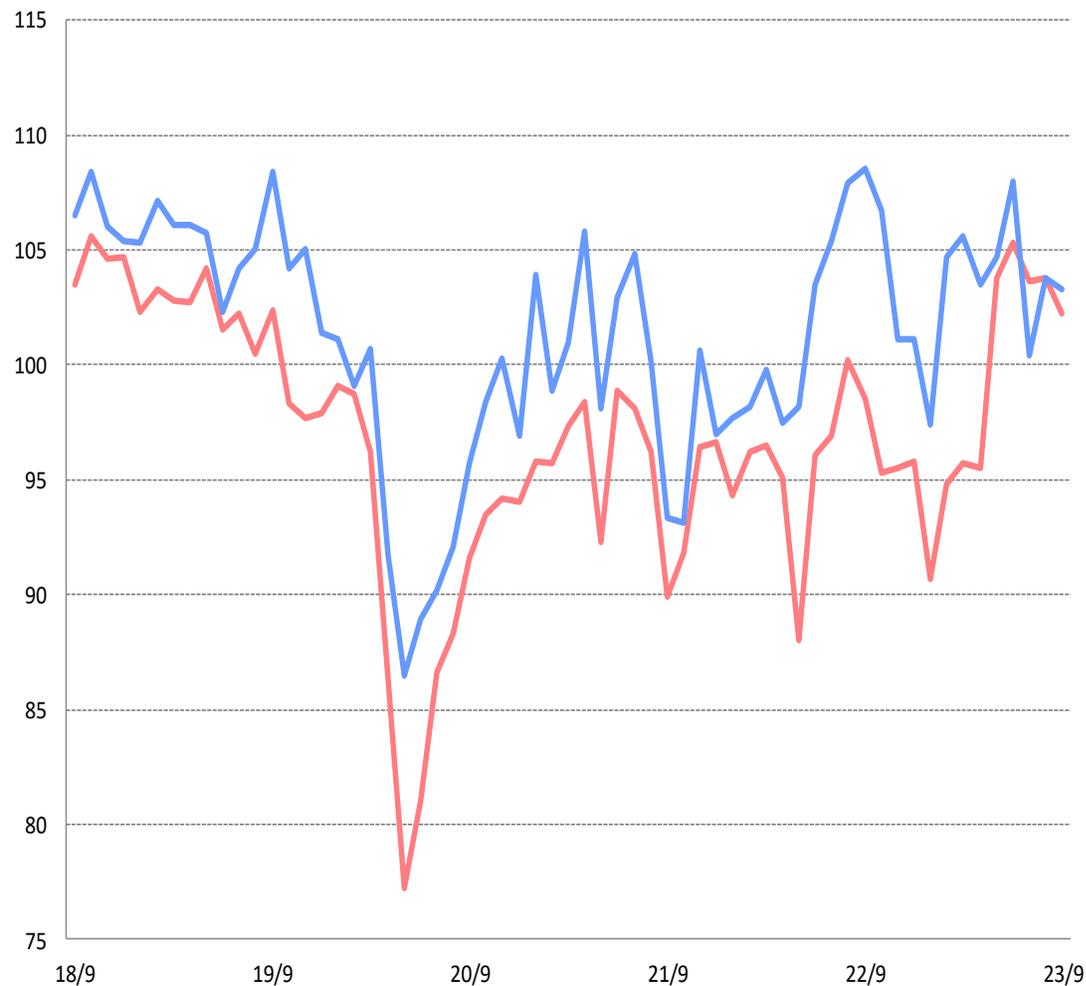
熊本県



長崎県

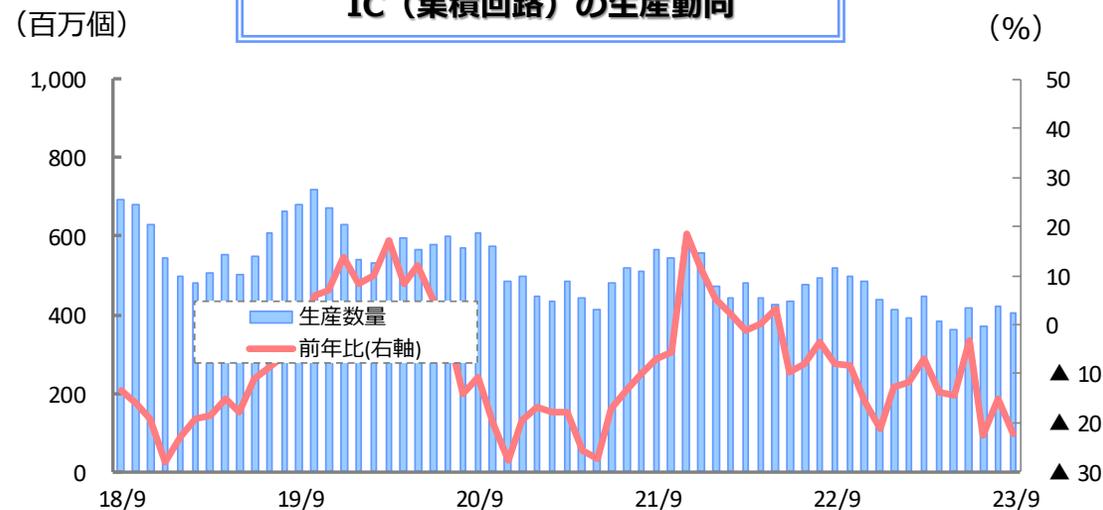


鉱工業生産指数 (FY15=100)

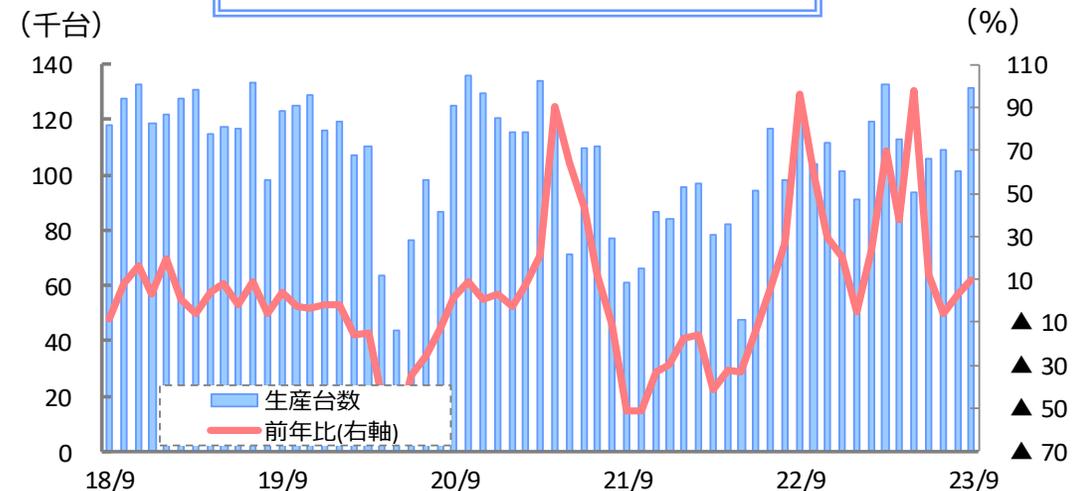


【九州】 主要産業の生産動向

IC (集積回路) の生産動向



自動車の生産動向



設備投資：日銀短観（前年同期比）

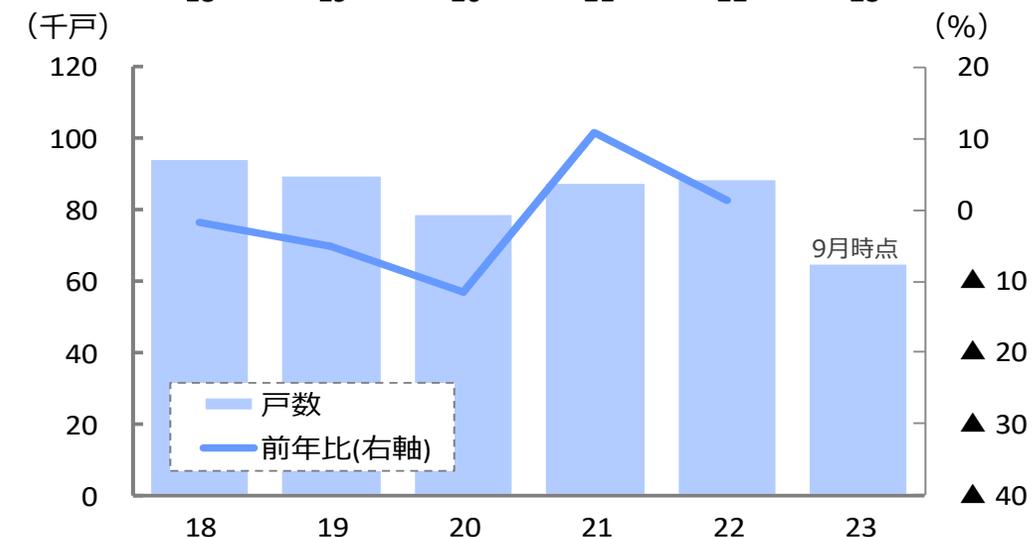
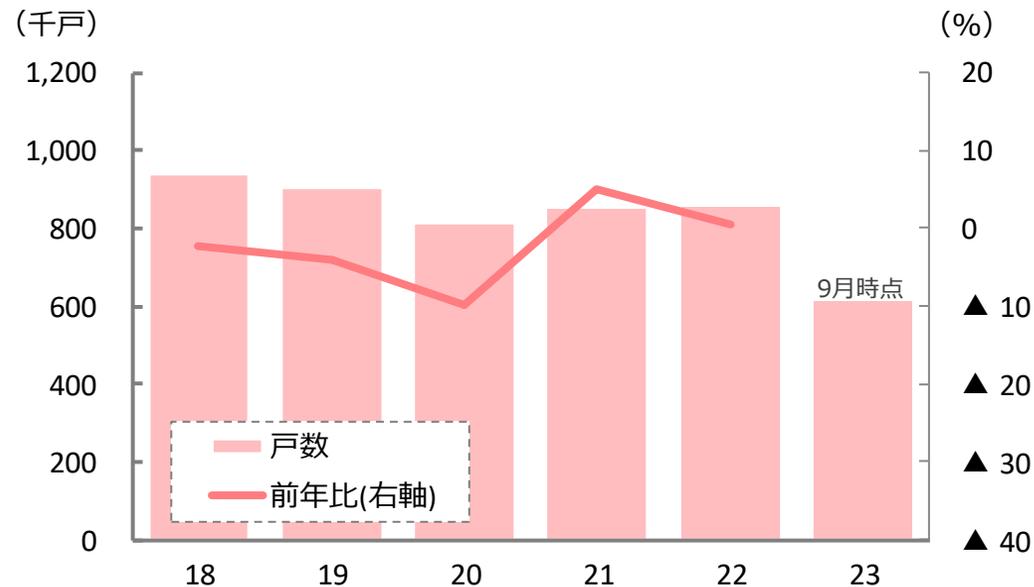
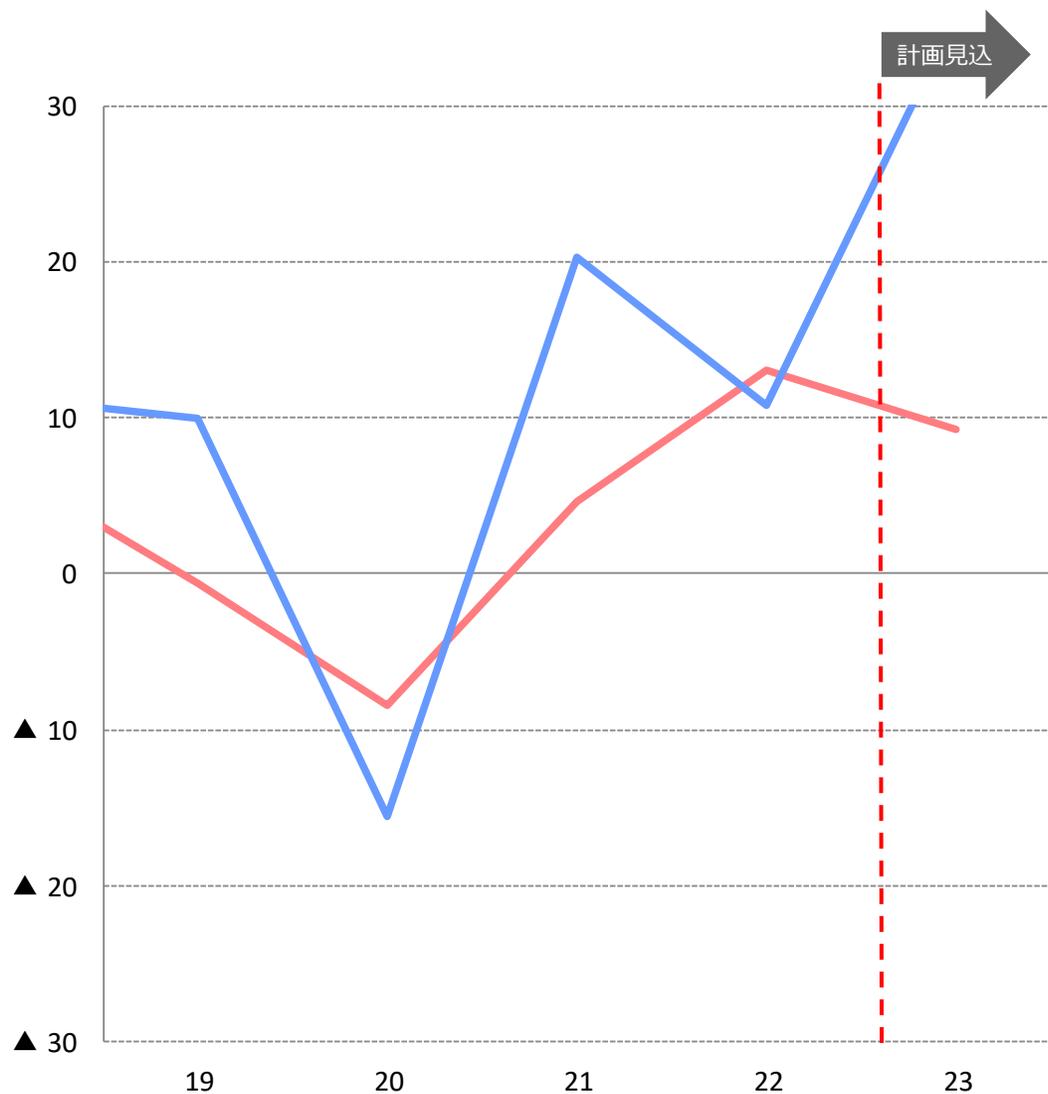
住宅着工件数

全国

全国

九州

九州



出所：日本銀行

出所：国土交通省

公示地価変動率

<国土交通省：令和4年都道府県地価調査の概要>

(対前年平均変動率：%)

- 全国平均：全用途平均・住宅地・商業地いずれも2年連続で上昇
- 三大都市圏：全用途平均・住宅地・商業地いずれも2年連続で上昇
- 地方圏：全用途平均・住宅地・商業地いずれも2年連続で上昇
- ウィズコロナの下で、都市部を中心に上昇が継続するとともに、地方部においても上昇範囲が広がるなど、コロナ前への回復傾向が顕著となった。

	住宅地			商業地		
	2022	2023	増減	2022	2023	増減
全国	0.5	1.4	+0.9	0.4	1.8	+1.4
3大都市圏	0.5	1.7	+1.2	0.7	2.9	+2.2
東京圏	0.6	2.1	+1.5	0.7	3.0	+2.3
福岡県	3.2	4.2	+1.0	4.1	5.3	+1.2
佐賀県	0.9	1.2	+0.3	0.3	1.6	+1.3
長崎県	0.1	0.6	+0.5	0.4	0.8	+0.4
熊本県	0.9	1.9	+1.0	0.8	1.9	+1.1
大分県	1.0	1.4	+0.4	▲0.2	0.3	+0.5
宮崎県	▲0.2	▲0.1	+0.1	▲0.8	▲0.7	+0.1
鹿児島県	▲1.0	▲0.8	+0.2	▲1.3	▲1.1	+0.2
山口県	0.2	0.4	+0.2	▲0.3	0.0	+0.3

福岡県内主要都市

(対前年平均変動率：%)

	住宅地		商業地	
	2022	2023	2022	2023
福岡市	6.1	8.0	9.4	10.6
北九州市	0.4	0.8	0.9	2.2

熊本県内主要都市

	住宅地		商業地	
	2022	2023	2022	2023
熊本市	1.0	1.9	1.4	2.4
八代市	▲0.3	▲0.3	▲0.7	▲0.3

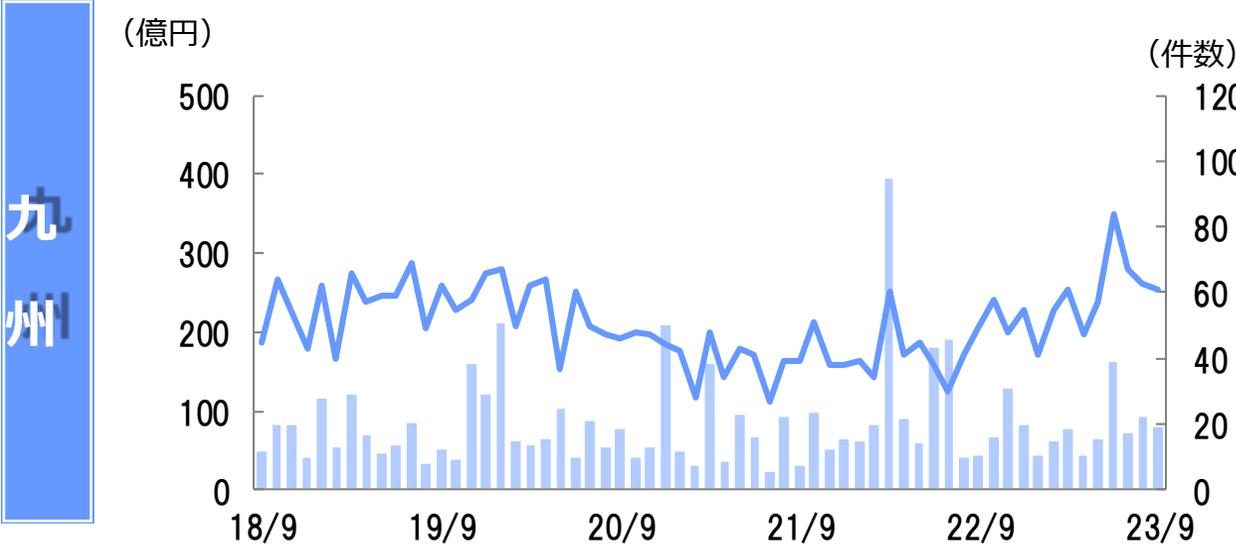
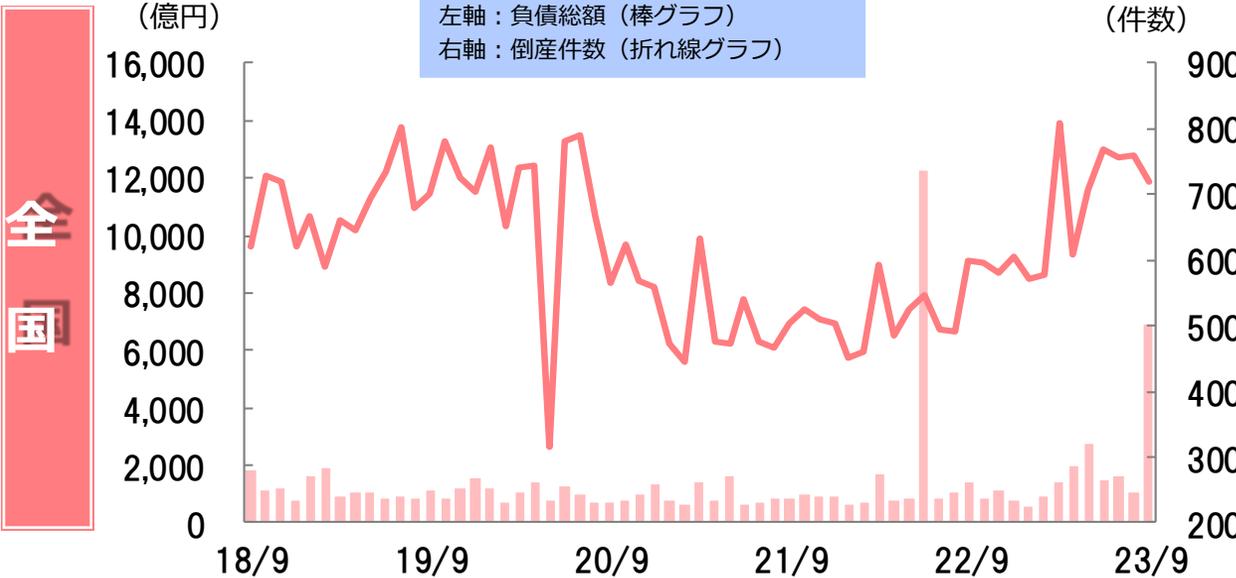
長崎県内主要都市

	住宅地		商業地	
	2022	2023	2022	2023
長崎市	0.7	1.0	1.9	2.3
佐世保市	0.4	1.1	0.7	1.4

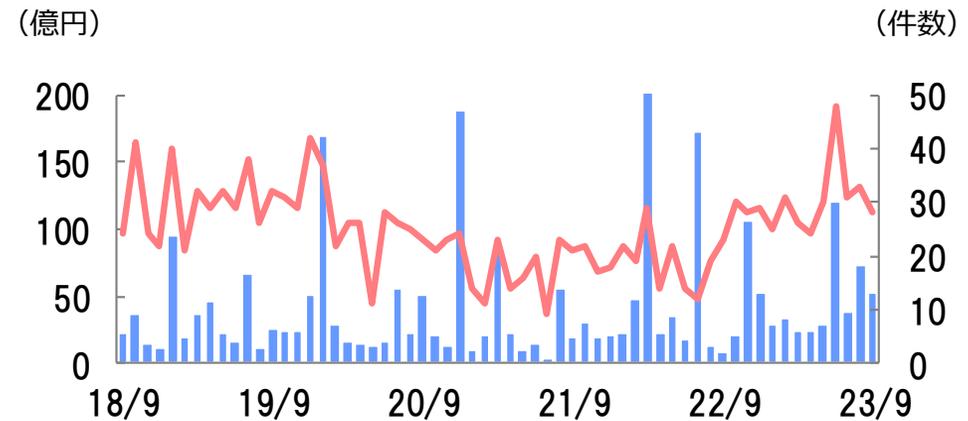
出所：国土交通省

倒産件数・負債総額

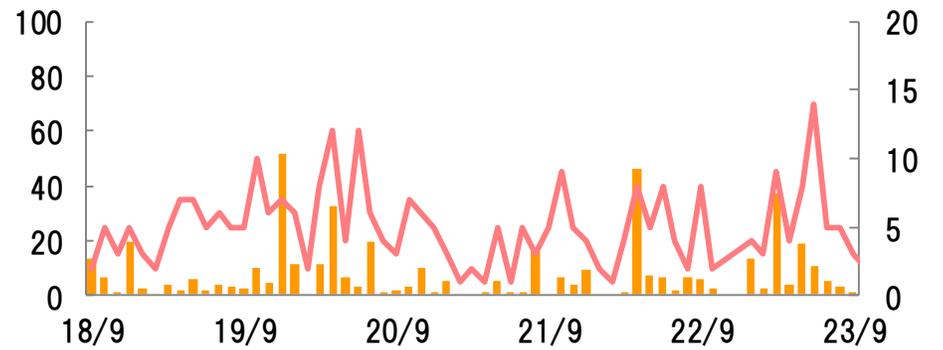
左軸：負債総額（棒グラフ）
右軸：倒産件数（折れ線グラフ）



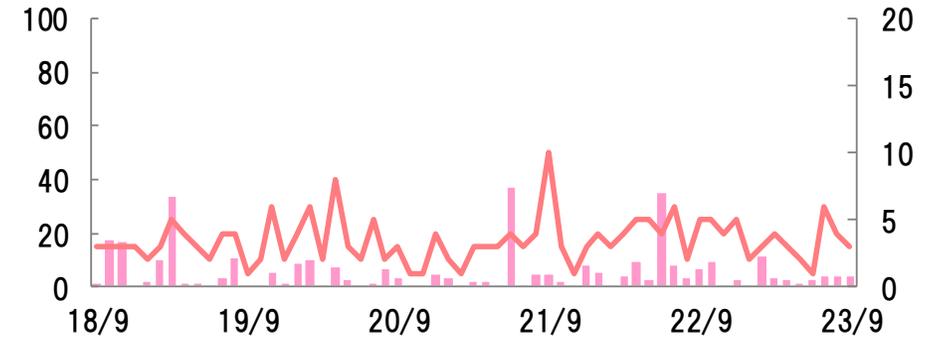
福岡県



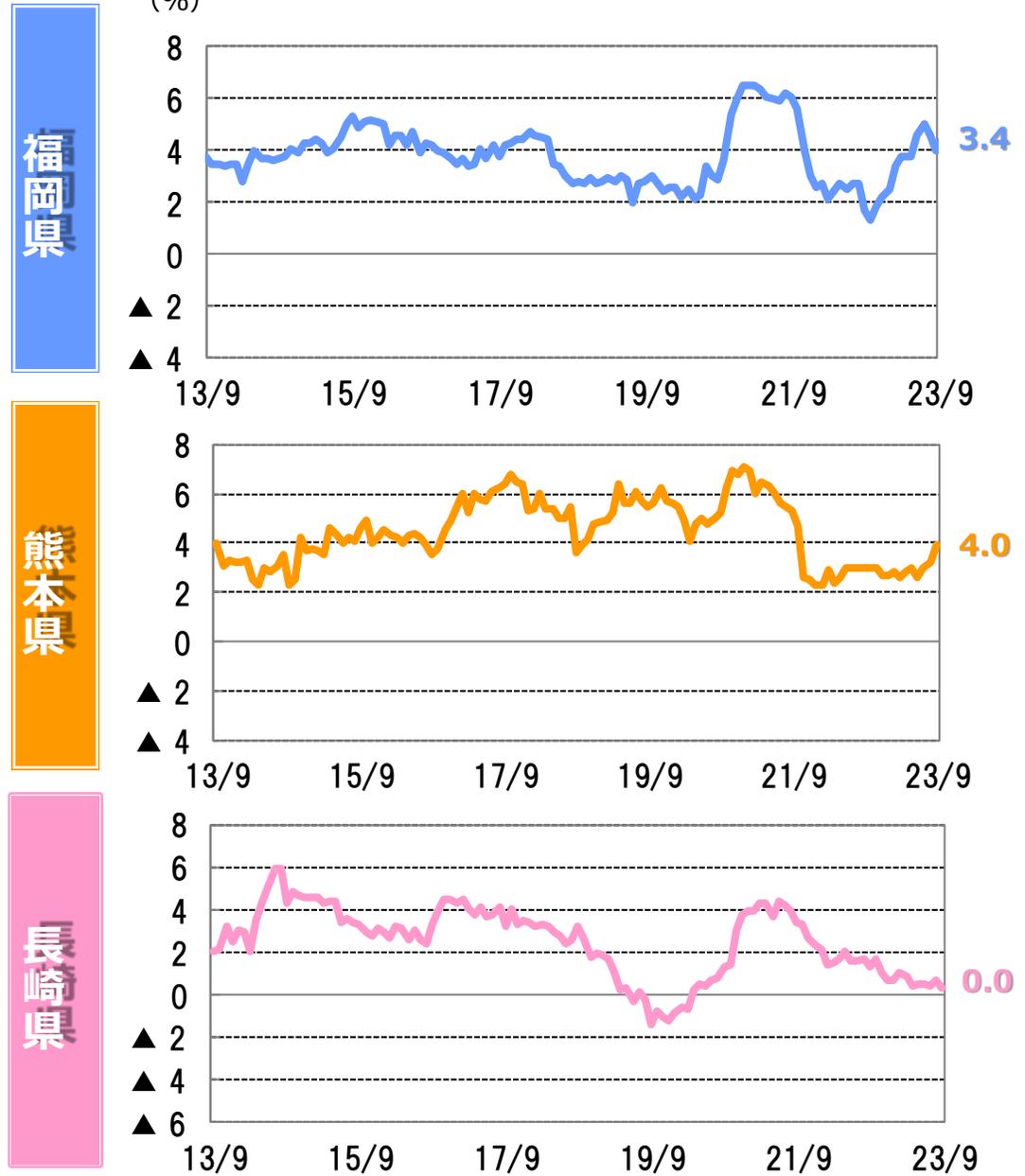
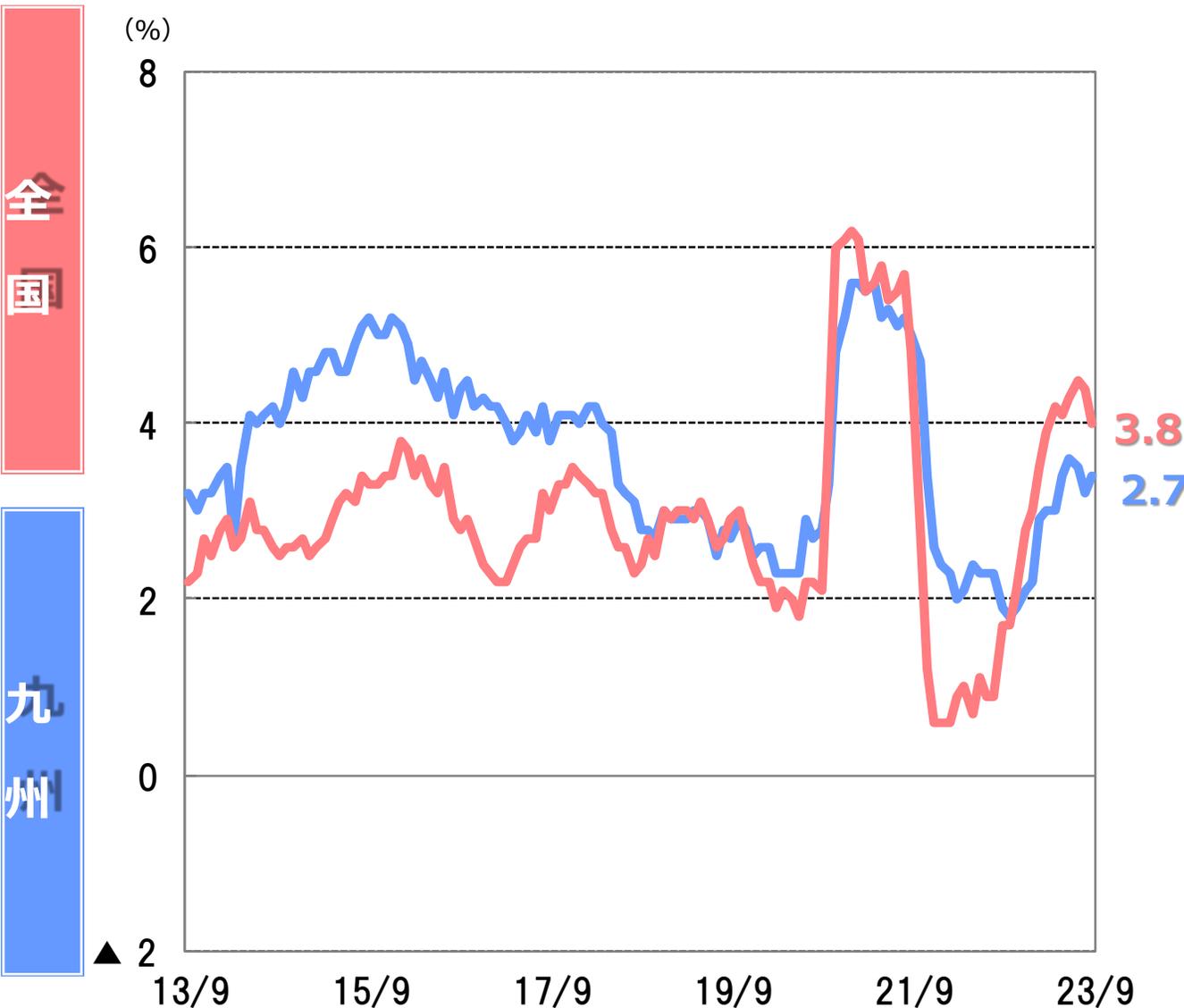
熊本県



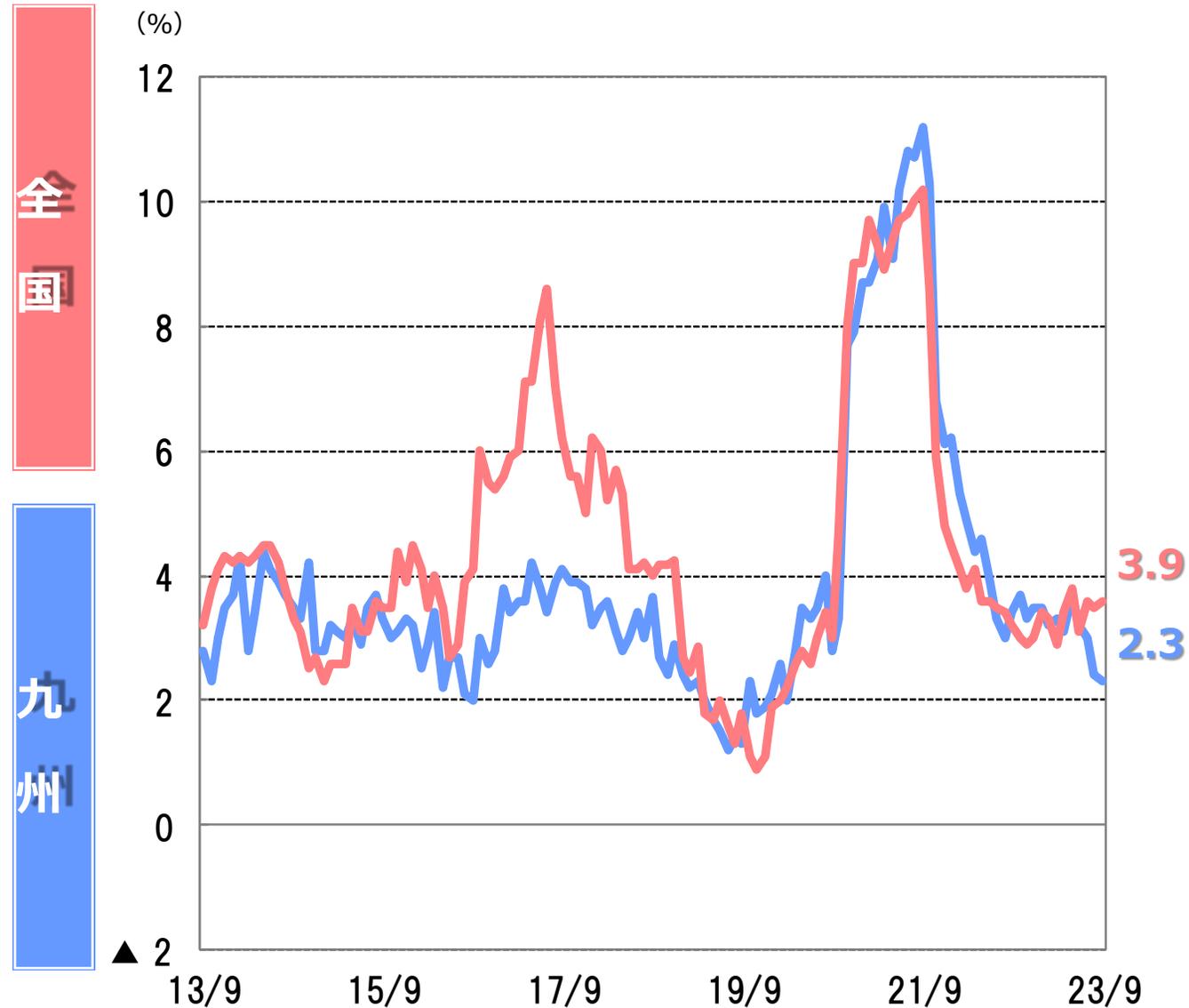
長崎県



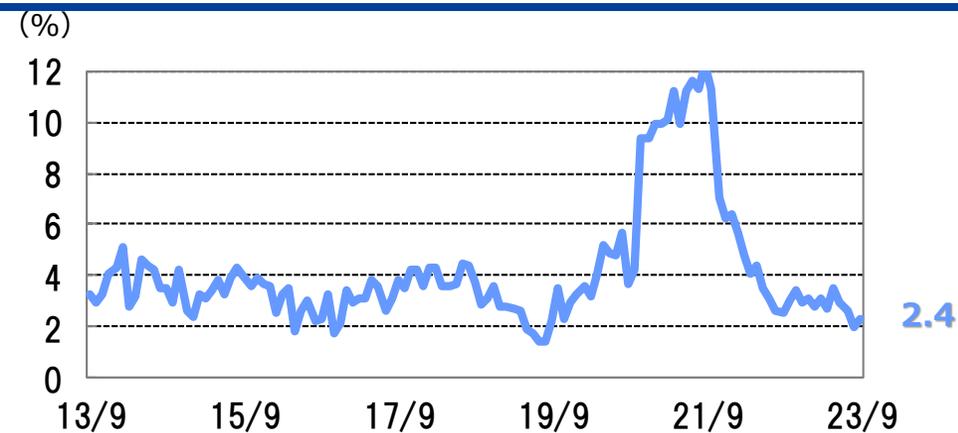
銀行貸出金残高（前年同月対比）



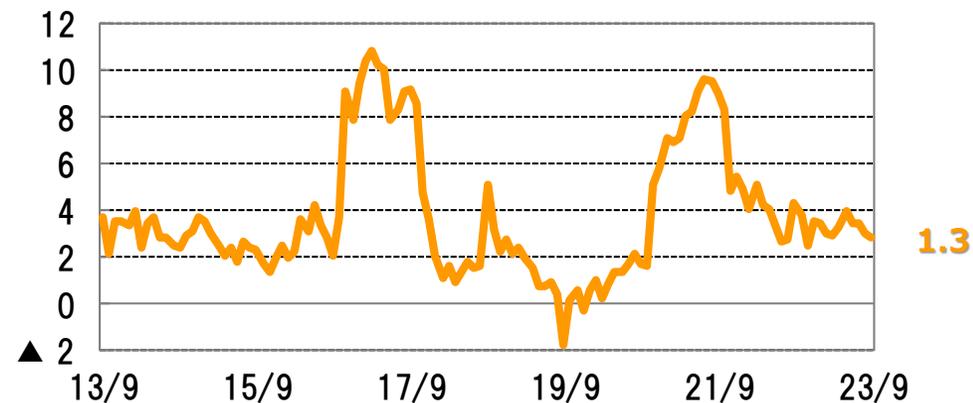
銀行預金残高（前年同月対比）



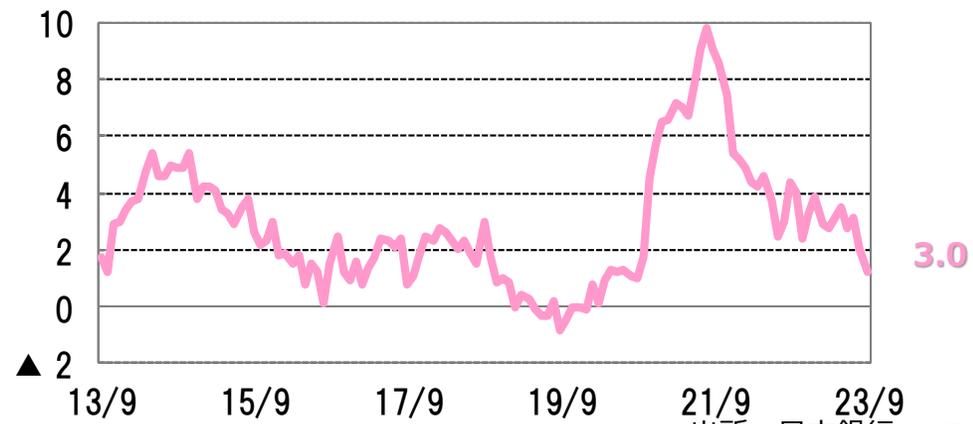
福岡県



熊本県



長崎県



【照会先】

株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部 広報グループ

- TEL : 092 - 723 - 2255
- E-mail : ffg-ir@fukuoka-fg.com
- H P : <https://www.fukuoka-fg.com>

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。
- なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。